

第12回地方自治体における情報システム基盤の
現状と方向性の調査

調査結果

2019年5月

目 次

調査の実施方法	1
回答自治体の状況	2
1. ガイドラインなどの活用状況について	3
1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況	3
1.1.1. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤	6
1.1.2. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤	6
1.1.3. ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様	7
1.1.4. ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手 引	7
1.1.5. ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民 データ活用推進基本計画	8
1.1.6. ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「デ ータ駆動型社会」への変革－	8
1.1.7. ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）	9
1.1.8. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]	10
1.1.9. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]	11
1.1.10. ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団 体区分別]	12
1.1.11. ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の 手引 [団体区分別]	13
1.1.12. ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官 民データ活用推進基本計画 [団体区分別]	14
1.1.13. ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」への変革－ [団体区分別]	15
1.1.14. ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別]	16
1.1.15. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体]	17
1.1.16. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区 分別]	19
1.1.17. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区 分別]	21
1.1.18. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ⑫文字コードの国際標 準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別]	23

1.1.19. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区 分別].....	25
1.1.20. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区 分別].....	27
1.1.21. ガイドラインなどの活用状況について ⑭上記以外で活用しているガイドライン 等 [自由記入].....	29
2. IMI 情報共有基盤の活用状況について.....	30
2.1. 文字情報基盤の活用場面.....	30
2.1.1. 文字情報基盤の活用場面：その他（具体的に） [自由記入].....	32
2.1.2. 文字情報基盤の活用場面：活用していない理由 [自由記入].....	33
2.2. 文字情報基盤の活用にあたっての課題.....	34
2.2.1. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別].....	36
2.2.2. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別].....	38
2.2.3. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体].....	40
2.2.4. 文字情報基盤の活用にあたっての課題：その他 [自由記入].....	42
2.3. 共通語彙基盤の活用状況.....	43
2.3.1. 共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別].....	45
2.3.2. 共通語彙基盤の活用状況 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別].....	46
2.3.3. 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別].....	47
2.3.4. 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD（データモデル定義） [団体 区分別].....	49
2.4. 共通語彙基盤を活用して良かった点.....	51
2.5. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題.....	52
2.5.1. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別].....	54
2.5.2. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別].....	57
2.5.3. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題：その他（具体的に） [自由記入].....	60
2.6. 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報.....	61
2.6.1. 共通語彙基盤に関して追加や拡充してほしい情報 [団体区分別].....	63
2.6.2. 共通語彙基盤に関して追加や拡充して欲しい情報：その他（具体的に） [自由記入]	66
2.7. オープンデータの取組みの有無.....	67
2.7.1. オープンデータの取組みの有無 [団体区分別].....	68
2.7.2. オープンデータの取組みの有無 [人口区分別].....	70
2.7.3. オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体].....	72
2.7.4. オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区分別].....	73
2.8. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況.....	75

2.8.1. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別].....	77
2.8.2. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況：その他（具体的に） [自由記入]	79
2.9. 推奨データセットの公開状況.....	80
2.9.1. 推奨データセットの公開状況 [団体区分別].....	81
2.9.2. 推奨データセットの公開状況：活用しての公開予定はない理由 [自由記入]	82
2.10. 活用している推奨データセットのテーマ	84
2.10.1. 活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別].....	86
2.11. 推奨データセットに関するご意見.....	88
3. その他.....	92
3.1. 本調査、IMI 情報共有基盤や自団体の保有データ等に関するご意見	92
(参考) アンケート用紙.....	95
掲載図表一覧.....	107

調査の実施方法

調査期間	2019年1月4日～1月31日
対象数	1788自治体（2019年1月1日現在） ※ 内訳：都道府県（47）、政令指定都市（20）、その他の市（772）、 東京都特別区（23）、町（743）、村（183）
回収数	734自治体（回収率：41.1%）
発送・回収 方法	発送：郵送（入力可能な調査票電子ファイルを別途準備） 回収：郵送（電子メールを併用）
調査テーマ	1) ガイドラインなどの活用状況について 2) IMI 情報共有基盤の活用状況について 3) その他

回答自治体の状況

・総数

734/1788 自治体（回収率 41.1%）

前年：706/1788 自治体（同 39.5%）

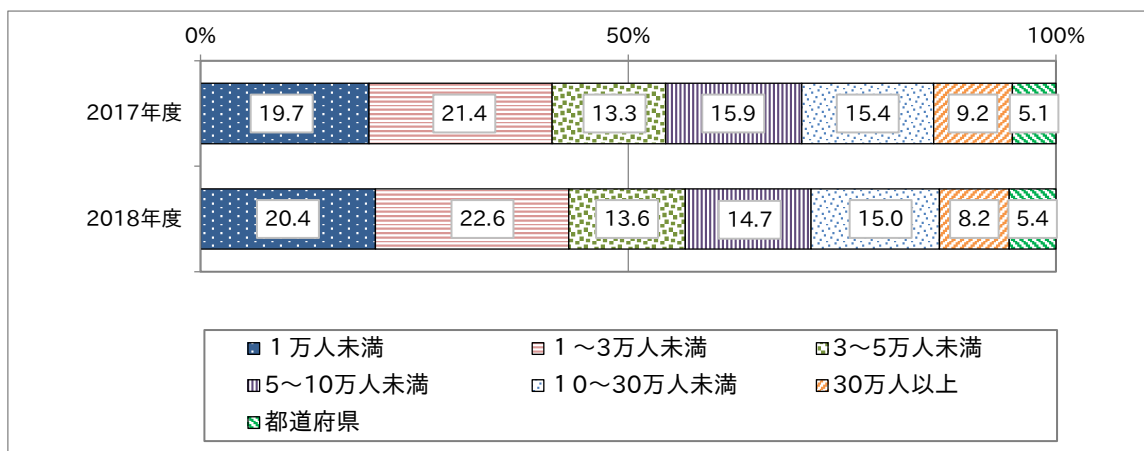
・人口区分別回収数

人口区分	回収数
1万人未満	150
1～3万人未満	166
3～5万人未満	100
5～10万人未満	108
10～30万人未満	110
30万人以上	60
都道府県	40

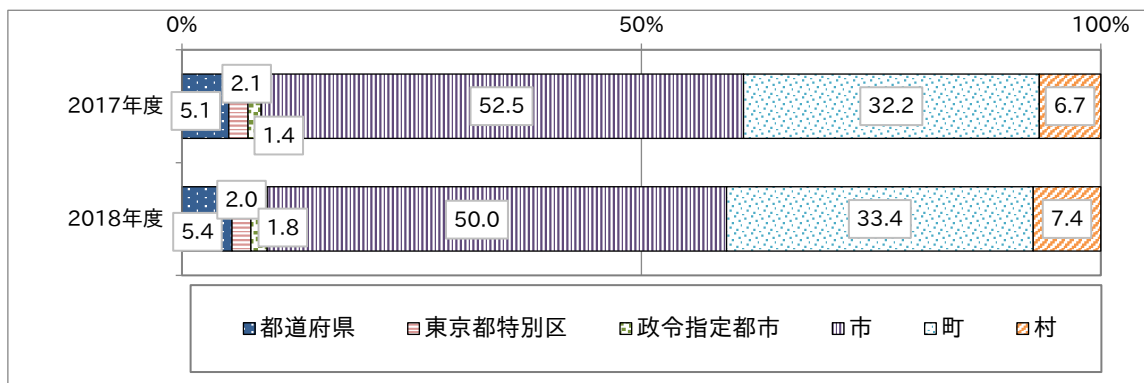
・団体区分別回収数

団体区分	回収数	対象数	回収率 (%)
都道府県	40	47	85.1
東京都特別区	15	23	65.2
政令指定都市	13	20	65.0
市	367	772	47.5
町	245	743	33.0
村	54	183	29.5

・人口区分別回収数の構成比



・団体区分別回収数の構成比



1. ガイドラインなどの活用状況について

1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

【問 1】 情報システム基盤の調達にあたり、以下に挙げる国などにおいて公開されている基盤やガイドライン等や政府委員会での議論それぞれの活用状況について、あてはまるもの一つに○をつけてください。なお、現在稼動しているシステム等の過去の調達に用いた場合も含まれます。

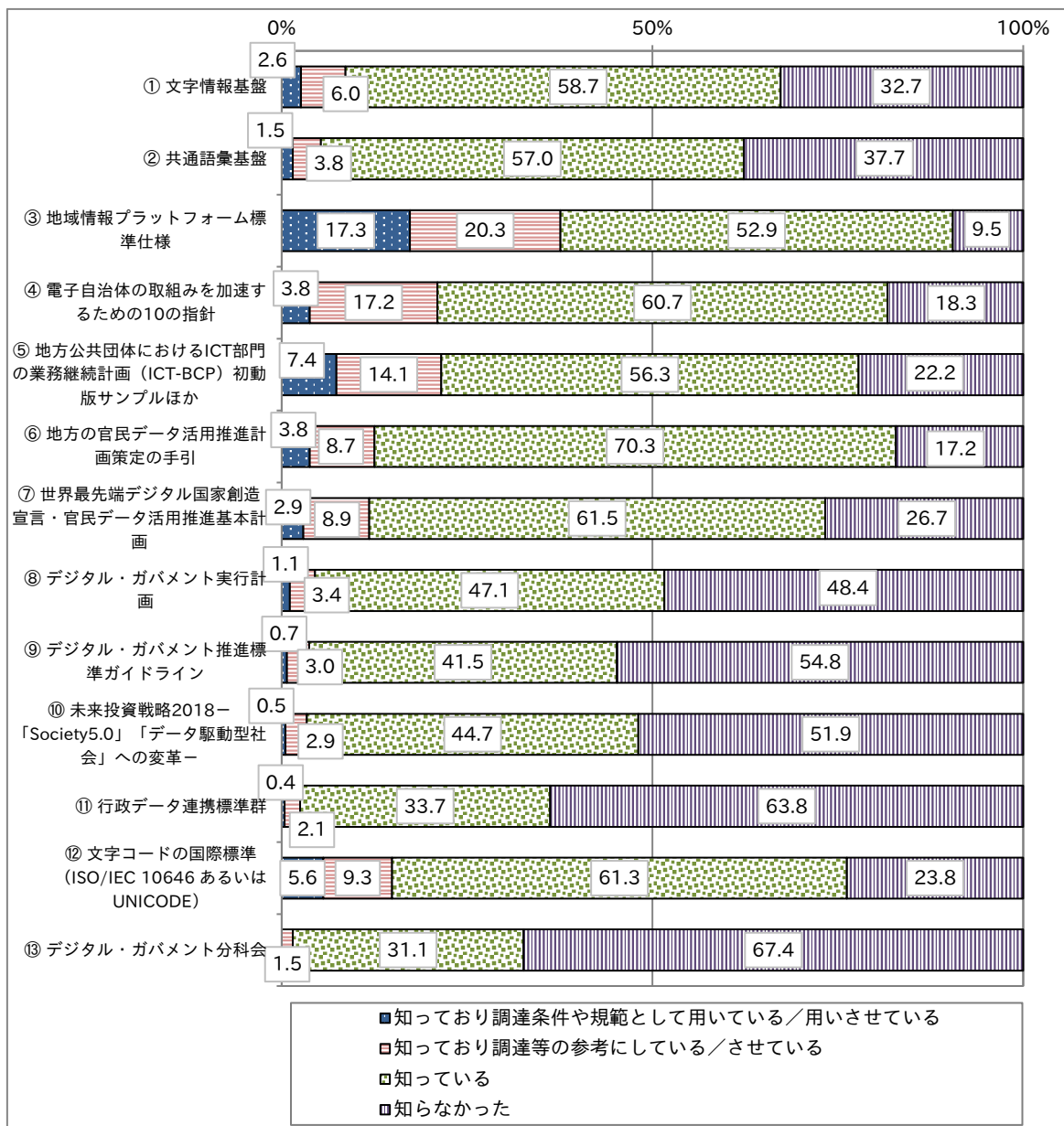


図 1.1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]

¹ 本調査結果における質問文は、巻末の「アンケート用紙」の質問文をそのまま掲載している。このため、本調査結果の利用にあたっては、巻末の「アンケート用紙」も併せて参照されたい。

表 1-1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	知っており 調達等の参 考にしてい る／させて いる	知っている	知らなかつ た
① 文字情報基盤	実数	732	19	44	430	239
	%	100.0	2.6	6.0	58.7	32.7
② 共通語彙基盤	実数	732	11	28	417	276
	%	100.0	1.5	3.8	57.0	37.7
③ 地域情報プラットフォーム 標準仕様	実数	733	127	149	387	70
	%	100.0	17.3	20.3	52.9	9.5
④ 電子自治体の取組みを加速 するための10の指針	実数	732	28	126	444	134
	%	100.0	3.8	17.2	60.7	18.3
⑤ 地方公共団体におけるICT 部門の業務継続計画（ICT- BCP）初動版サンプルほか	実数	733	54	103	413	163
	%	100.0	7.4	14.1	56.3	22.2
⑥ 地方の官民データ活用推進 計画策定の手引	実数	733	28	64	515	126
	%	100.0	3.8	8.7	70.3	17.2
⑦ 世界最先端デジタル国家創 造宣言・官民データ活用推 進基本計画	実数	733	21	65	451	196
	%	100.0	2.9	8.9	61.5	26.7
⑧ デジタル・ガバメント実行 計画	実数	731	8	25	344	354
	%	100.0	1.1	3.4	47.1	48.4
⑨ デジタル・ガバメント推進 標準ガイドライン	実数	731	5	22	303	401
	%	100.0	0.7	3.0	41.5	54.8
⑩ 未来投資戦略2018 －「Society5.0」「データ 駆動型社会」への変革－	実数	731	4	21	327	379
	%	100.0	0.5	2.9	44.7	51.9
⑪ 行政データ連携標準群	実数	727	3	15	245	464
	%	100.0	0.4	2.1	33.7	63.8
⑫ 文字コードの国際標準 （ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）	実数	731	41	68	448	174
	%	100.0	5.6	9.3	61.3	23.8
⑬ デジタル・ガバメント分科 会	実数	726	/	11	226	489
	%	100.0		1.5	31.1	67.4

情報システム基盤の活用にあたり、国などにおいて公開されている基盤やガイドライン等の認知度²は、「③地域情報プラットフォーム標準仕様」の90.5%が最多で、以下、「⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引」（82.8%）、「④電子自治体の取組みを加速するための10の指針」（81.7%）、「⑤地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」（77.8%）、「⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC10646あるいはUNICODE）」（76.2%）、「⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（73.3%）と続いている。また、IPAで公開している「①文字情報基盤」、「②共通語彙基盤」の認知度は、それぞれ67.3%、62.3%の割合であった。

次に活用度は、「③地域情報プラットフォーム標準仕様」が37.6%と最も高く、このうち約半数の団体が「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」であった。以下、「⑤地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」が21.5%、「④電子自治体の取組みを加速するための10の指針」が21.0%と20%台で続き、「⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646あるいはUNICODE）」が14.9%、「⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引き」が12.5%の順となっている。また、「①文字情報基盤」、「②共通語彙基盤」の活用度は、それぞれ8.6%、5.3%であった。

なお、「⑪行政データ連携標準群」、「⑬デジタル・ガバメント分科会」の認知度は、それぞれ36.2%、32.6%と低い割合であった。

² 本調査結果の認知度については、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」、「知っており調達等の参考になっている/させている」、「知っている」の合計とし、活用度については「知っており調達条件や規範として用いさせている/用いている」、「知っており調達等の参考になっている/させている」の合計を定義としている。

1.1.1. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤

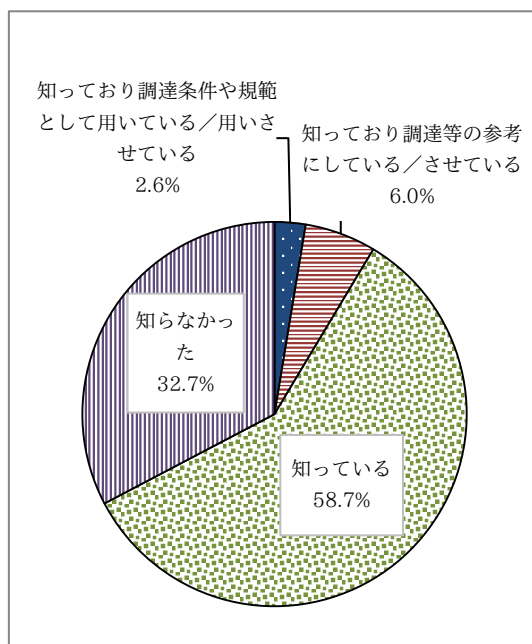


図 1.2 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [全体=732]

表 1-2 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [全体=732]

	実数	%
全体	732	100.0
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	19	2.6
知っており調達等の参考になっている/させている	44	6.0
知っている	430	58.7
知らなかった	239	32.7

「①文字情報基盤」の認知度は、67.3%だった。また、活用度についてみると、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が19団体(2.6%)、「知っており調達等の参考になっている/させている」が44団体(6.0%)だった。

1.1.2. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤

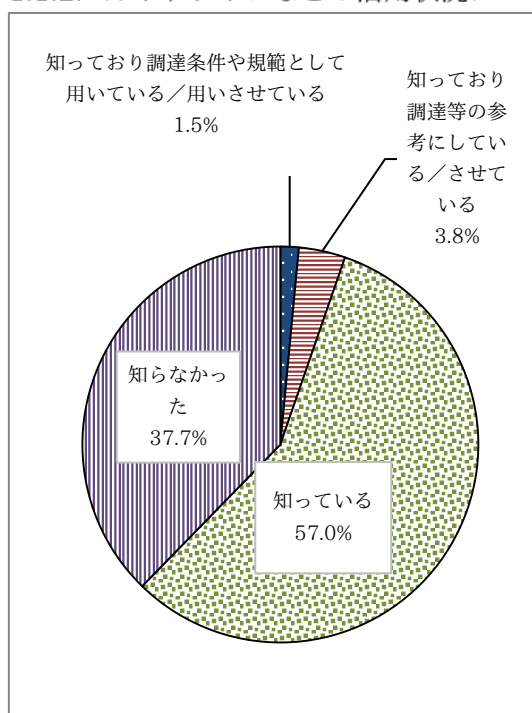


図 1.3 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [全体=732]

表 1-3 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [全体=732]

	実数	%
全体	732	100.0
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	11	1.5
知っており調達等の参考になっている/させている	28	3.8
知っている	417	57.0
知らなかった	276	37.7

「②共通語彙基盤」の認知度は、62.3%だった。また、活用度についてみると、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が11団体(1.5%)、「知っており調達等の参考になっている/させている」が28団体(3.8%)だった。

1.1.3. ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様

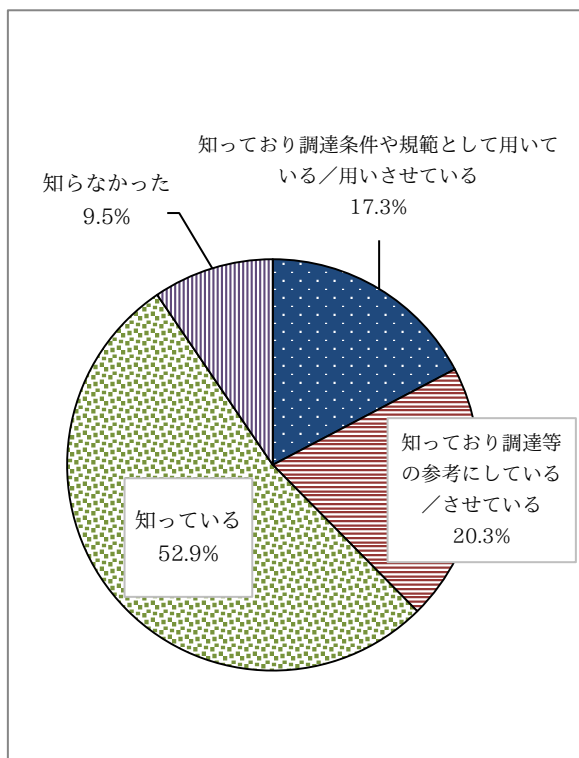


図 1.4 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=733]

表 1-4 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=733]

	実数	%
全体	733	100.0
知っている/用いさせている	127	17.3
知っている/参考にして/させている	149	20.3
知っている	387	52.9
知らなかった	70	9.5

「③地域情報プラットフォーム標準仕様」の活用度についてみると、「知っている/用いさせている」が127団体（17.3%）、「知っている/参考にして/させている」が149団体（20.3%）だった。

1.1.4. ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引

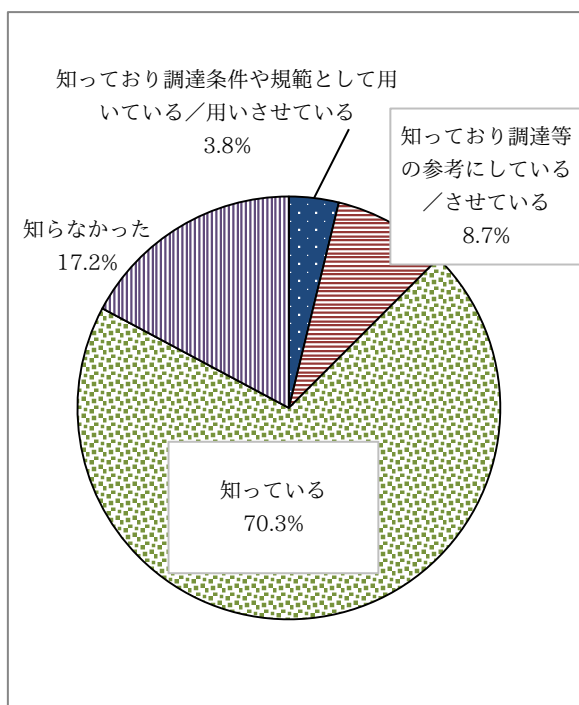


図 1.5 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [全体=733]

表 1-5 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [全体=733]

	実数	%
全体	733	100.0
知っている/用いさせている	28	3.8
知っている/参考にして/させている	64	8.7
知っている	515	70.3
知らなかった	126	17.2

「⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引」の活用度についてみると、「知っている/用いさせている」が28団体（3.8%）、「知っている/参考にして/させている」が64団体（8.7%）だった。

1.1.5. ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

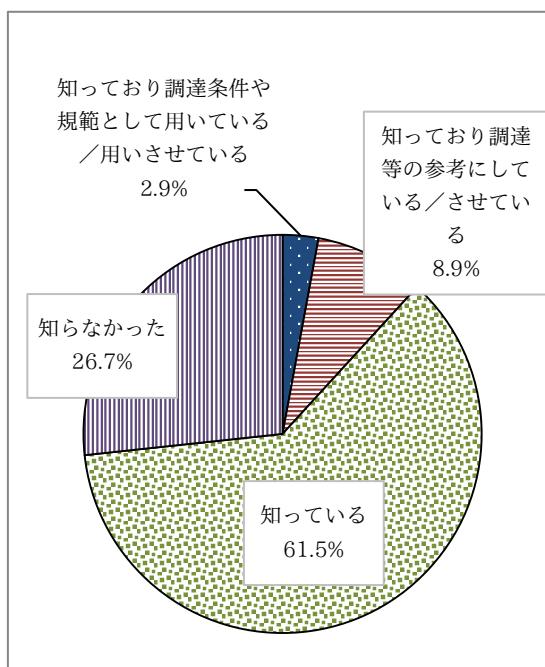


図 1.6 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [全体=733]

表 1-6 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [全体=733]

	実数	%
全体	733	100.0
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	21	2.9
知っており調達等の参考になっている/させている	65	8.9
知っている	451	61.5
知らなかった	196	26.7

「⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の活用度についてみると、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 21 団体 (2.9%)、「知っており調達等の参考になっている/させている」が 65 団体 (8.9%) だった。

1.1.6. ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」への変革－

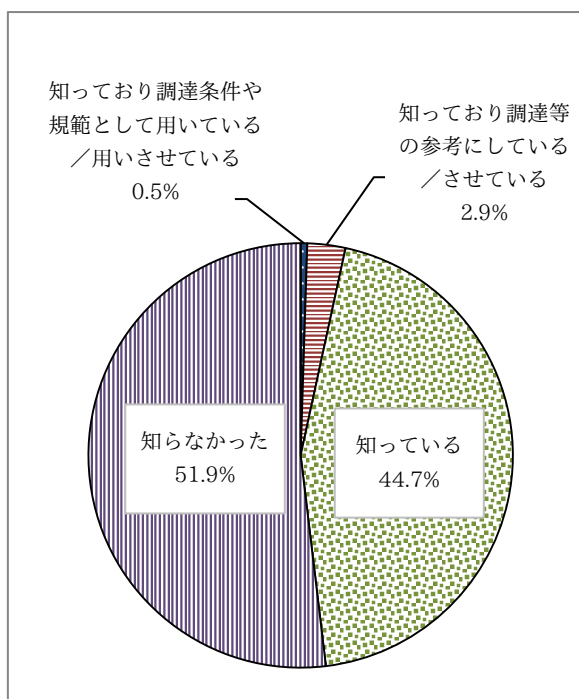


図 1.7 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」への変革－ [全体=731]

表 1-7 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」への変革－ [全体=731]

	実数	%
全体	731	100.0
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	4	0.5
知っており調達等の参考になっている/させている	21	2.9
知っている	327	44.7
知らなかった	379	51.9

「⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」への変革－」の活用度についてみると、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 4 団体 (0.5%)、「知っており調達等の参考になっている/させている」が 21 団体 (2.9%) だった。

1.1.7. ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）

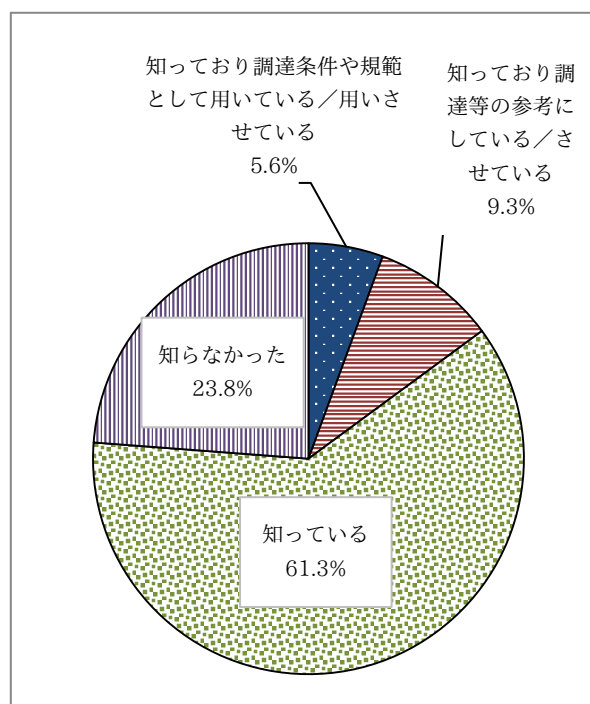


図 1.8 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [全体=731]

表 1-8 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [全体=731]

	実数	%
全体	731	100.0
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	41	5.6
知っており調達等の参考にして/させている	68	9.3
知っている	448	61.3
知らなかった	174	23.8

「⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）」の活用度についてみると、「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が41 団体（5.6%）、「知っており調達等の参考にして/させている」が68 団体（9.3%）だった。

1.1.8. ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]

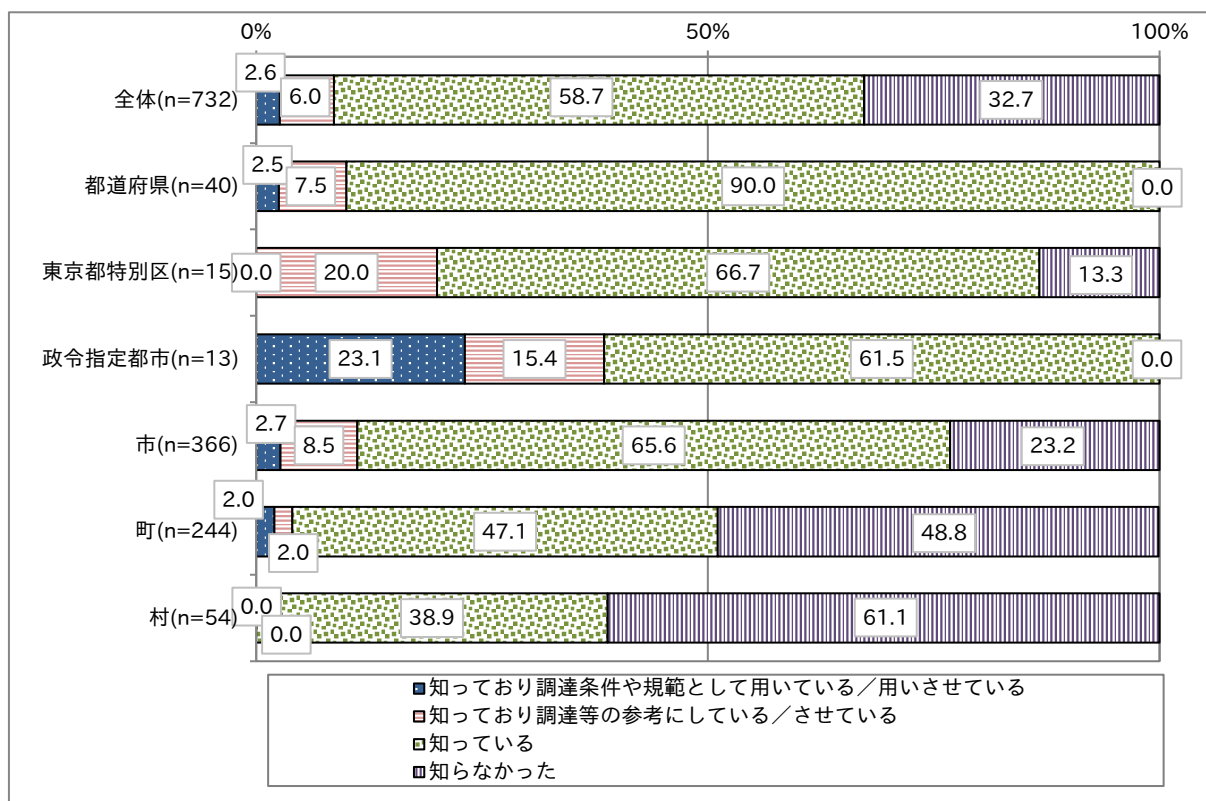


図 1.9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 1-9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n= 732)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=366)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	2.6	2.5	0.0	23.1	2.7	2.0	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	6.0	7.5	20.0	15.4	8.5	2.0	0.0
知っている	58.7	90.0	66.7	61.5	65.6	47.1	38.9
知らなかった	32.7	0.0	13.3	0.0	23.2	48.8	61.1

「①文字情報基盤」の認知度を団体区分別にみると、都道府県、政令指定都市が100.0%、東京都特別区が86.7%と高い割合だった。

また、活用度は、政令指定都市が38.5%、東京都特別区が20.0%、市が11.2%、都道府県が10.0%の割合となっており、このうち、政令指定都市では「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」が23.1%の割合であった。

1.1.9. ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]

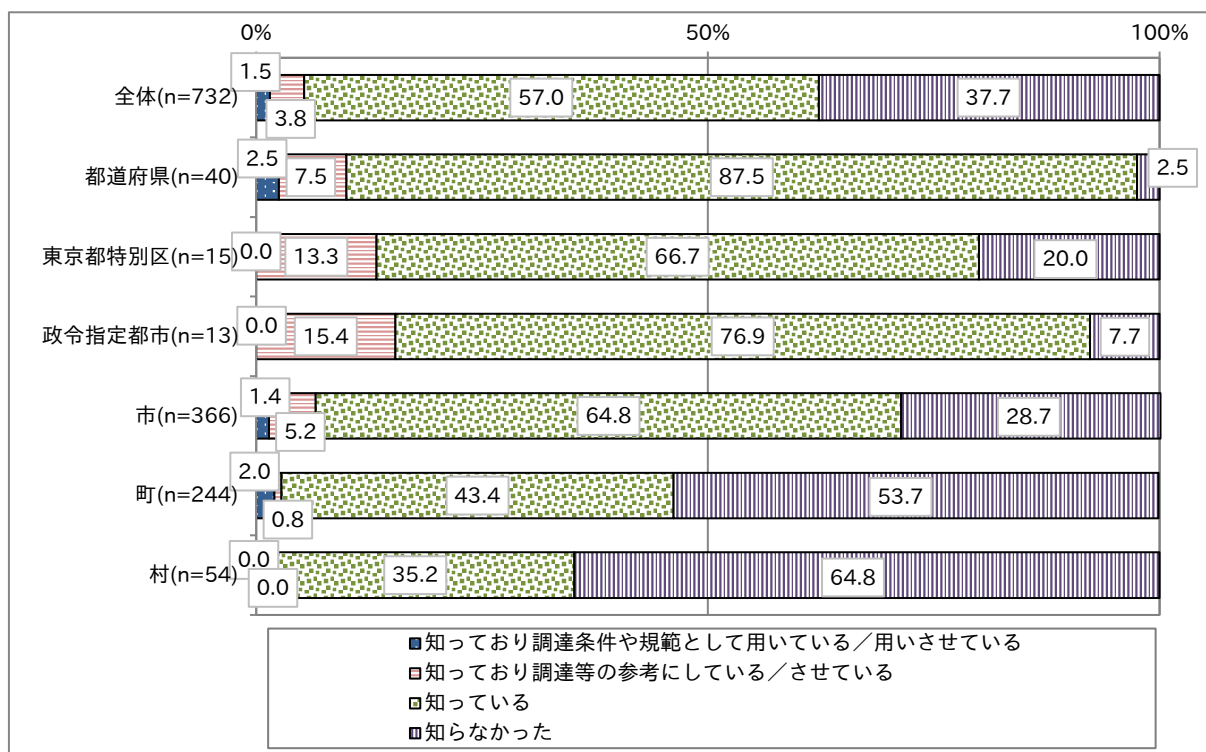


図 1.10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 1-10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n=732)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=366)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	1.5	2.5	0.0	0.0	1.4	2.0	0.0
知っており調達等の参考に使っている/させている	3.8	7.5	13.3	15.4	5.2	0.8	0.0
知っている	57.0	87.5	66.7	76.9	64.8	43.4	35.2
知らなかった	37.7	2.5	20.0	7.7	28.7	53.7	64.8

「②共通語彙基盤」の認知度を団体区別にみると、文字情報基盤同様、都道府県が97.5%、政令指定都市が92.3%、東京都特別区が80.0%と高い割合だった。

また、活用度は、政令指定都市が15.4%、東京都特別区が13.3%、都道府県が10.0%の割合であった。

なお、市、町ではそれぞれ5団体が「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

1.1.10. ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]

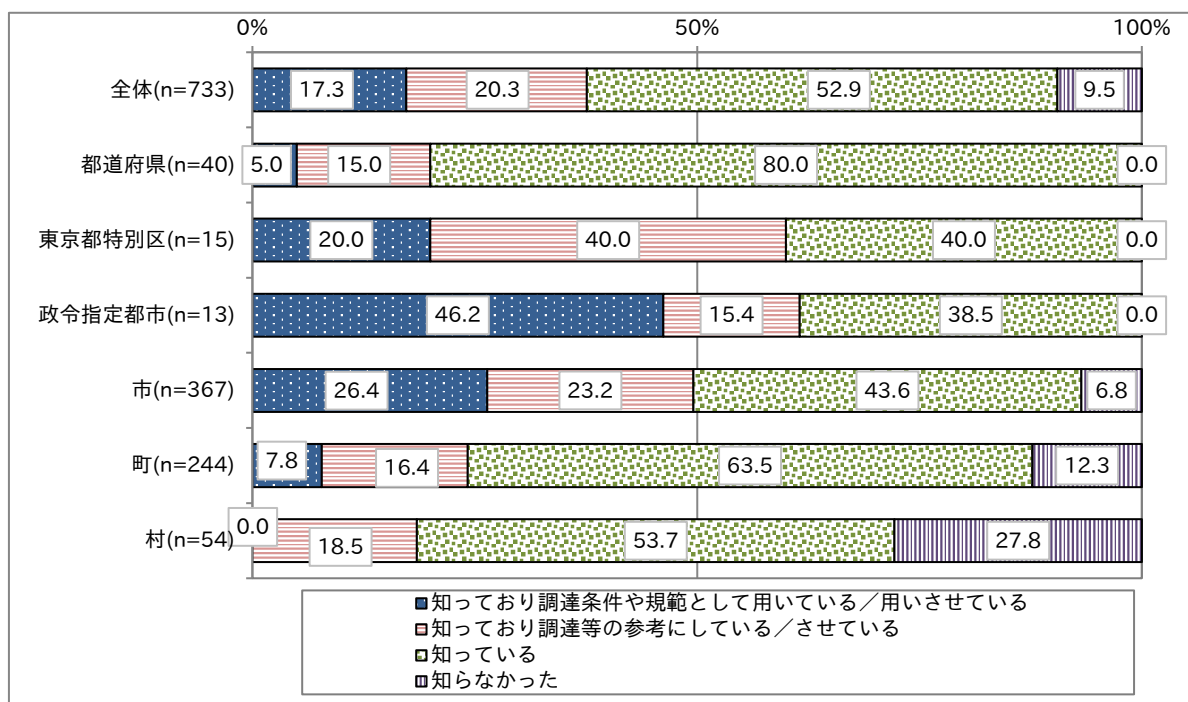


図 1.11 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]

表 1-11 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n=733)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	17.3	5.0	20.0	46.2	26.4	7.8	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	20.3	15.0	40.0	15.4	23.2	16.4	18.5
知っている	52.9	80.0	40.0	38.5	43.6	63.5	53.7
知らなかった	9.5	0.0	0.0	0.0	6.8	12.3	27.8

「③地域情報プラットフォーム標準仕様」の認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市がそれぞれ 100.0%、市が 93.2%の割合であった。

また、活用度は、政令指定都市が 61.6%、東京都特別区が 60.0%、市が 49.6%などとなり、このうち、市では 26.4%にあたる 97 団体が「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

1.1.11. ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引
[団体区分別]

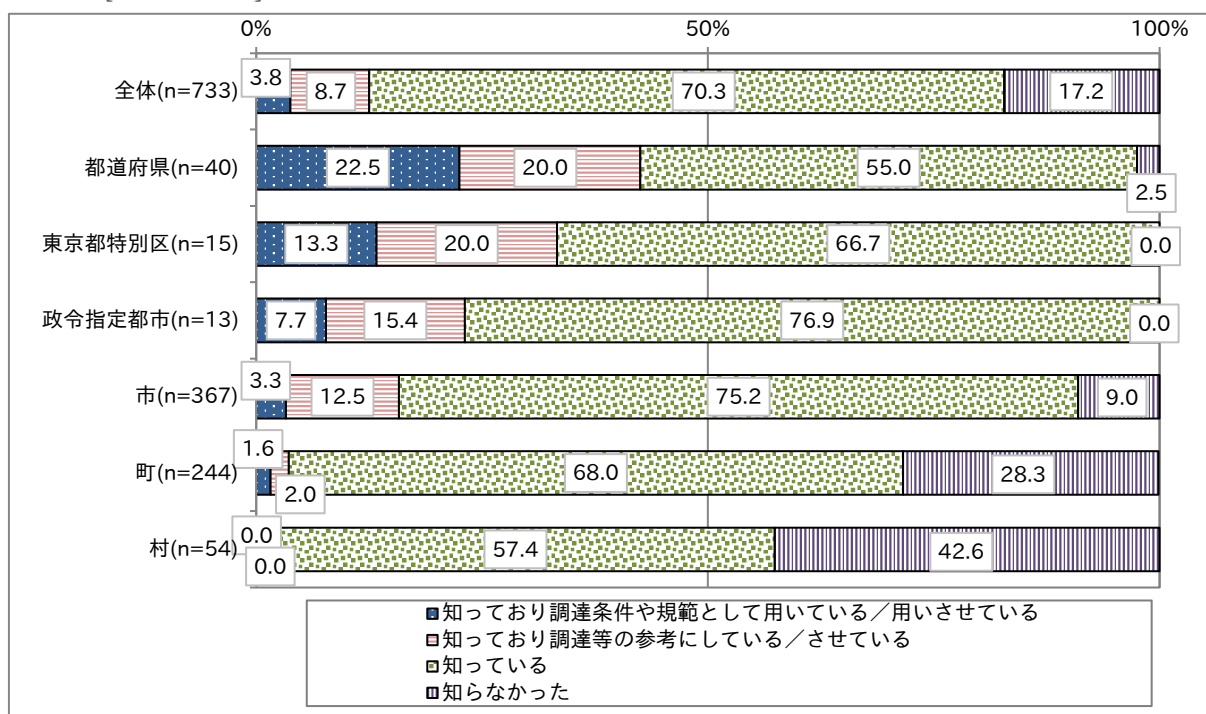


図 1.12 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引
[団体区分別]

表 1-12 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引
[団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=733)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	3.8	22.5	13.3	7.7	3.3	1.6	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	8.7	20.0	20.0	15.4	12.5	2.0	0.0
知っている	70.3	55.0	66.7	76.9	75.2	68.0	57.4
知らなかった	17.2	2.5	0.0	0.0	9.0	28.3	42.6

「⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引」の認知度を団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市がそれぞれ 100.0%、都道府県が 97.5%、市が 91.0%などの高い割合だった。

また、活用度は、都道府県が 42.5%、東京都特別区が 33.3%、政令指定都市が 23.1%の割合であった。

1.1.12. ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [団体区分別]

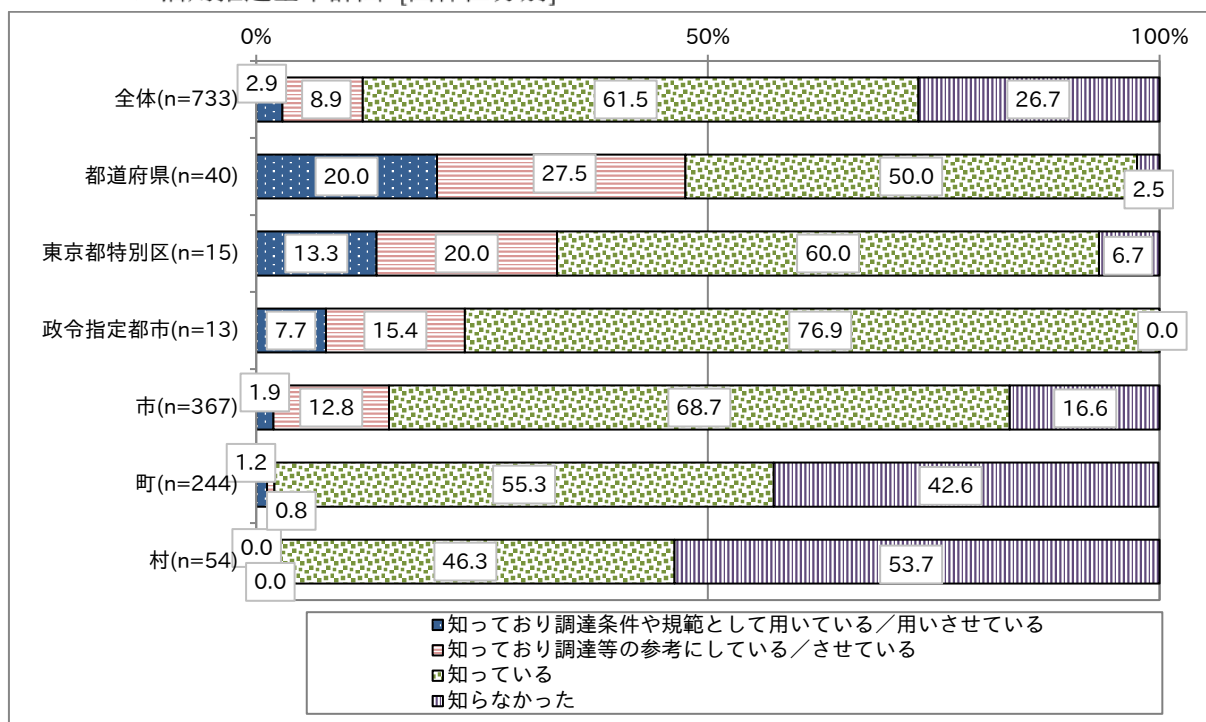


図 1.13 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [団体区分別]

表 1-13 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (単位：%) [団体区分別]

	全体 (n=733)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	2.9	20.0	13.3	7.7	1.9	1.2	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	8.9	27.5	20.0	15.4	12.8	0.8	0.0
知っている	61.5	50.0	60.0	76.9	68.7	55.3	46.3
知らなかった	26.7	2.5	6.7	0.0	16.6	42.6	53.7

「⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の認知度を団体区別にみると、政令指定都市が100.0%、都道府県が97.5%、東京都特別区が93.3%などの割合となっている。

また、活用度は、都道府県が47.5%、東京都特別区が33.3%の割合であった。

なお、市、町ではそれぞれ7団体、3団体において「知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答がみられた。

1.1.13. ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－ [団体区別]

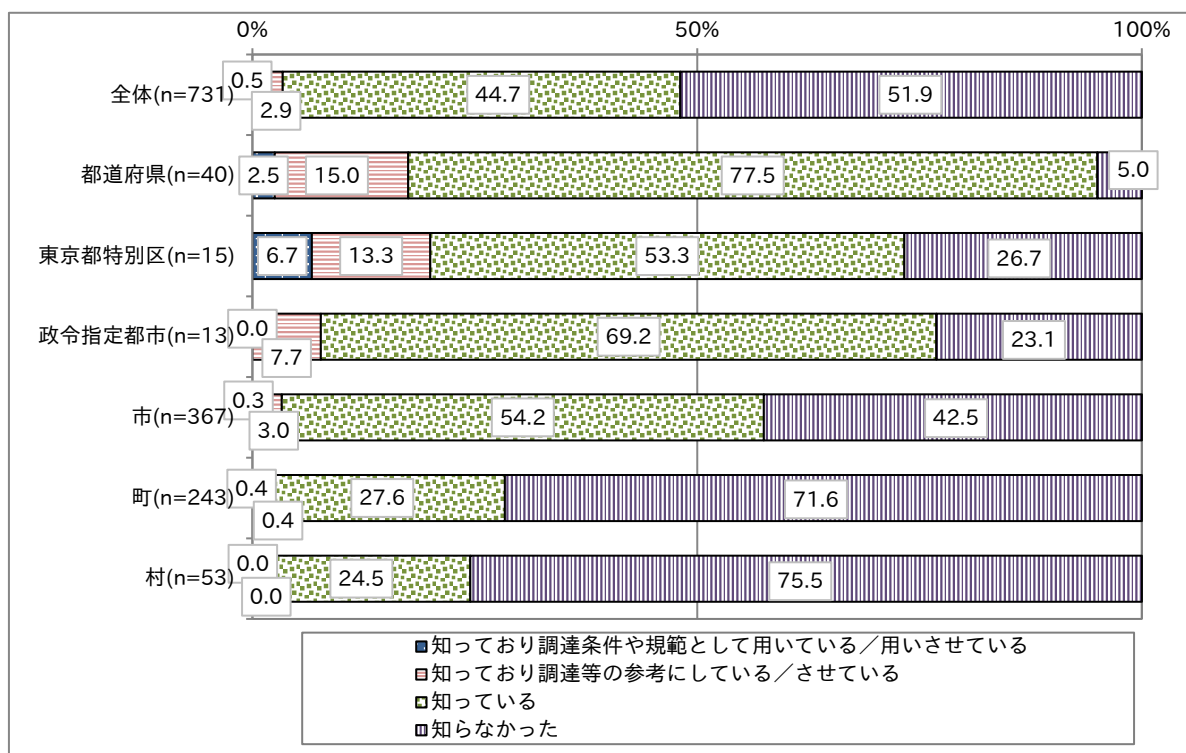


図 1.14 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－ [団体区別]

表 1-14 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－ (単位：%) [団体区別]

	全体 (n=731)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=243)	村 (n=53)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	0.5	2.5	6.7	0.0	0.3	0.4	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	2.9	15.0	13.3	7.7	3.0	0.4	0.0
知っている	44.7	77.5	53.3	69.2	54.2	27.6	24.5
知らなかった	51.9	5.0	26.7	23.1	42.5	71.6	75.5

「⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－」の認知度を団体区別にみると、都道府県が95.0%、政令指定都市が76.9%、東京都特別区が73.3%などの割合だった。

また、活用度は、東京都特別区が20.0%、都道府県が17.5%の割合であった。

1.1.14. ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別]

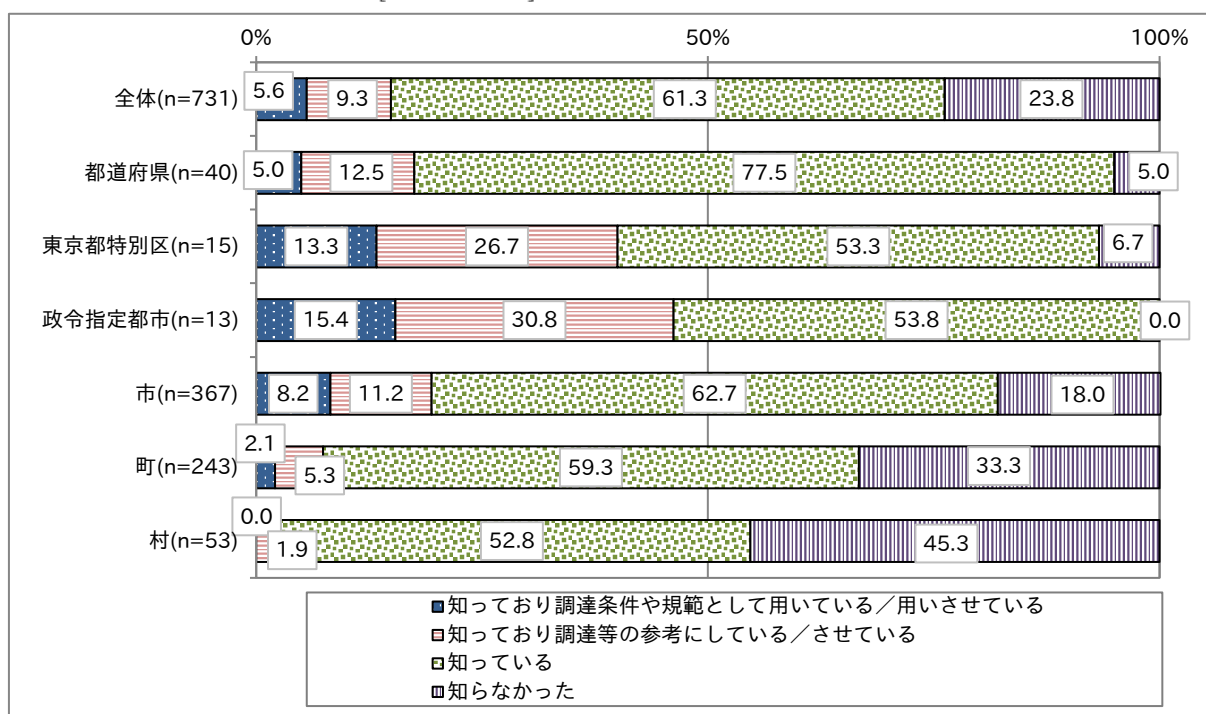


図 1.15 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別]

表 1-15 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n=731)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=243)	村 (n=53)
知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	5.6	5.0	13.3	15.4	8.2	2.1	0.0
知っており調達等の参考にしている/させている	9.3	12.5	26.7	30.8	11.2	5.3	1.9
知っている	61.3	77.5	53.3	53.8	62.7	59.3	52.8
知らなかった	23.8	5.0	6.7	0.0	18.0	33.3	45.3

「⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）」の認知度を団体区別にみると、政令指定都市が 100.0%、都道府県が 95.0%、東京都特別区が 93.3%などの割合だった。

また、活用度は、政令指定都市が 46.2%、東京都特別区が 40.0%など比較的高い割合だった。

1.1.15. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体]

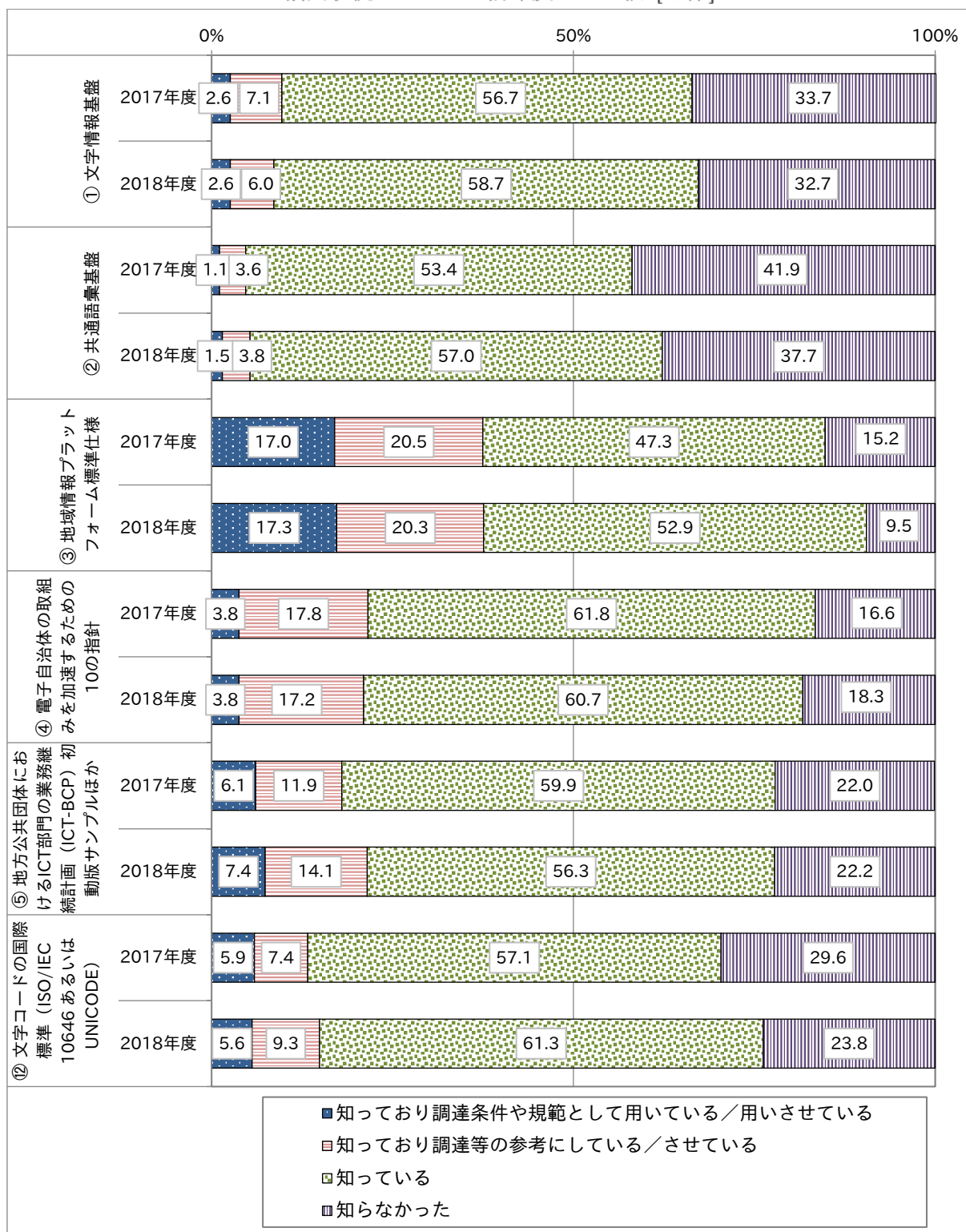


図 1.16 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体]

表 1-16 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体] (単位：%)

		全体	知っており調達条件や規範として用いている/用いさせている	知っており調達等の参考にしている/させている	知っている	知らなかった
① 文字情報基盤	2017年度	100.0	2.6	7.1	56.7	33.7
	2018年度	100.0	2.6	6.0	58.7	32.7
② 共通語彙基盤	2017年度	100.0	1.1	3.6	53.4	41.9
	2018年度	100.0	1.5	3.8	57.0	37.7
③ 地域情報プラットフォーム標準仕様	2017年度	100.0	17.0	20.5	47.3	15.2
	2018年度	100.0	17.3	20.3	52.9	9.5
④ 電子自治体の取組みを加速するための10の指針	2017年度	100.0	3.8	17.8	61.8	16.6
	2018年度	100.0	3.8	17.2	60.7	18.3
⑤ 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか	2017年度	100.0	6.1	11.9	59.9	22.0
	2018年度	100.0	7.4	14.1	56.3	22.2
⑫ 文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいはUNICODE）	2017年度	100.0	5.9	7.4	57.1	29.6
	2018年度	100.0	5.6	9.3	61.3	23.8

「①文字情報基盤」をはじめ比較的認知度の高いコンテンツの調達手続きでの活用状況について、前年度調査と比較してみると、認知度は「⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいはUNICODE）」が+5.8ポイント、「③地域情報プラットフォーム標準仕様」が+5.7ポイント、「②共通語彙基盤」が+4.2ポイント、「①文字情報基盤」が+1.0ポイント上昇した。

また、同様に活用度は、「⑤地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」が+3.5ポイント、「②共通語彙基盤」が+0.6ポイント上昇しており、このうち「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が、それぞれ+1.3ポイント、+0.4ポイント上昇した。

1.1.16. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]

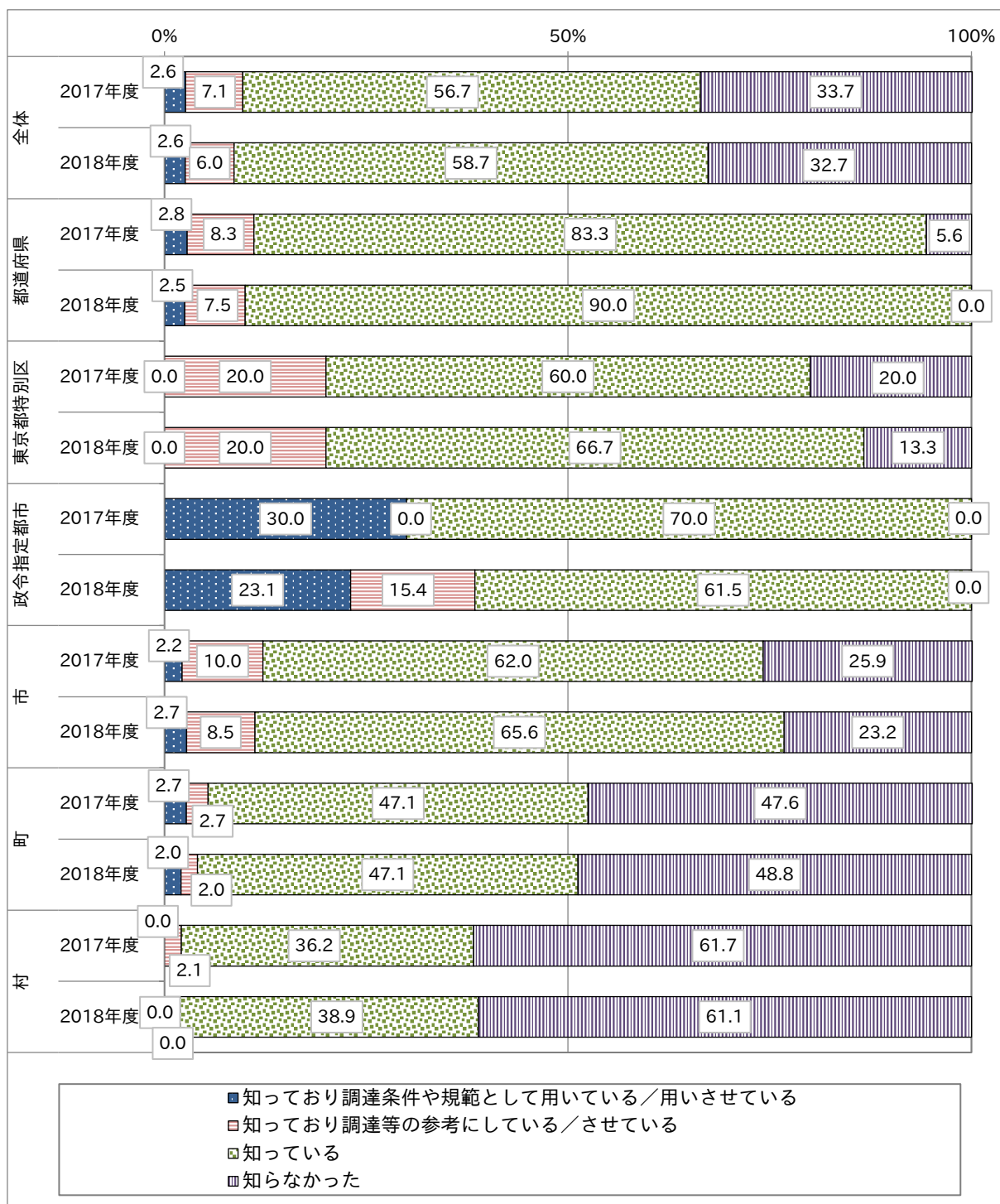


図 1.17 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]

表 1-17 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別] (単位：%)

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせて いる	知っており 調達等の参 考にしてい る／させて いる	知っている	知らなかつ た
全体	2017 年度	100.0	2.6	7.1	56.7	33.7
	2018 年度	100.0	2.6	6.0	58.7	32.7
都道府県	2017 年度	100.0	2.8	8.3	83.3	5.6
	2018 年度	100.0	2.5	7.5	90.0	0.0
東京都特別区	2017 年度	100.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	2018 年度	100.0	0.0	20.0	66.7	13.3
政令指定都市	2017 年度	100.0	30.0	0.0	70.0	0.0
	2018 年度	100.0	23.1	15.4	61.5	0.0
市	2017 年度	100.0	2.2	10.0	62.0	25.9
	2018 年度	100.0	2.7	8.5	65.6	23.2
町	2017 年度	100.0	2.7	2.7	47.1	47.6
	2018 年度	100.0	2.0	2.0	47.1	48.8
村	2017 年度	100.0	0.0	2.1	36.2	61.7
	2018 年度	100.0	0.0	0.0	38.9	61.1

「①文字情報基盤」の認知度を団体区分別に前年度調査と比較してみると、政令指定都市が前年同様に 100%であったほか、東京都特別区が+6.7 ポイント、都道府県が+5.6 ポイント、市が+2.7 ポイント、村が+0.6 ポイント上昇した。

また、同様に活用度は、政令指定都市のみ+8.5 ポイント上昇した。

なお、市では、活用度は低下しているものの「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が、+0.5 ポイント上昇した。

1.1.17. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

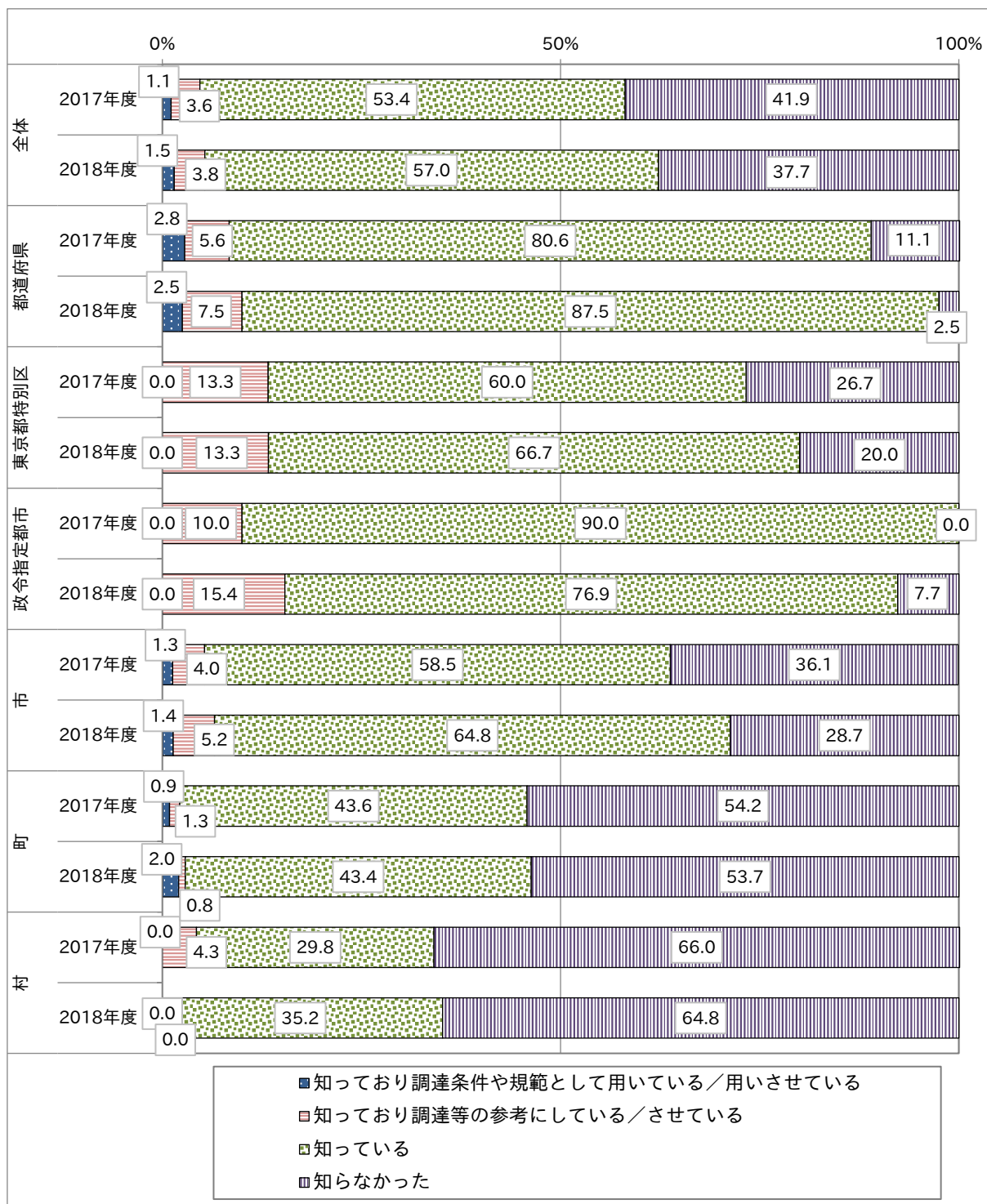


図 1.18 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]

表 1-18 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別] (単位：%)

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている /用いさせ ている	知っており 調達等の参 考にしてい る/させて いる	知っている	知らなかつ た
全体	2017年度	100.0	1.1	3.6	53.4	41.9
	2018年度	100.0	1.5	3.8	57.0	37.7
都道府県	2017年度	100.0	2.8	5.6	80.6	11.1
	2018年度	100.0	2.5	7.5	87.5	2.5
東京都特別区	2017年度	100.0	0.0	13.3	60.0	26.7
	2018年度	100.0	0.0	13.3	66.7	20.0
政令指定都市	2017年度	100.0	0.0	10.0	90.0	0.0
	2018年度	100.0	0.0	15.4	76.9	7.7
市	2017年度	100.0	1.3	4.0	58.5	36.1
	2018年度	100.0	1.4	5.2	64.8	28.7
町	2017年度	100.0	0.9	1.3	43.6	54.2
	2018年度	100.0	2.0	0.8	43.4	53.7
村	2017年度	100.0	0.0	4.3	29.8	66.0
	2018年度	100.0	0.0	0.0	35.2	64.8

「②共通語彙基盤」の認知度を団体区別に前年度調査と比較してみると、都道府県が+8.6ポイント、市が+7.4ポイント、東京都特別区が+6.7ポイント、村が+1.2ポイント、町が+0.5ポイントと、政令指定都市を除くすべての団体で上昇した。

また、同様に活用度は、都道府県が+1.6ポイント、市が+1.3ポイント、町が+0.6ポイント上昇しており、このうち、町では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が+1.1ポイント上昇した。

1.1.18. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ㊸文字コードの国際標準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE) [団体区分別]

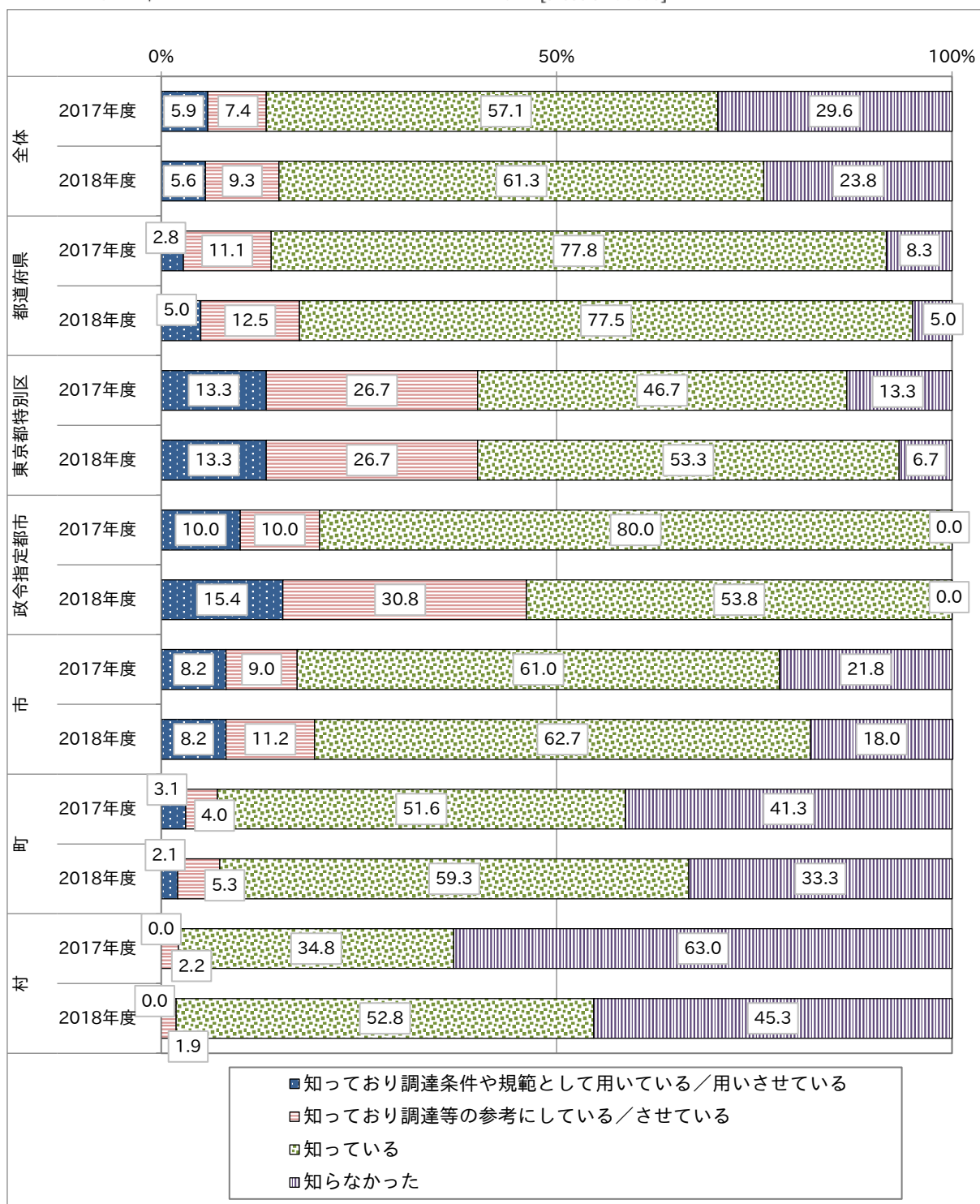


図 1.19 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ㊸文字コードの国際標準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE) [団体区分別]

表 1-19 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区別]

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	知っており 調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2017 年度	100.0	5.9	7.4	57.1	29.6
	2018 年度	100.0	5.6	9.3	61.3	23.8
都道府県	2017 年度	100.0	2.8	11.1	77.8	8.3
	2018 年度	100.0	5.0	12.5	77.5	5.0
東京都特別区	2017 年度	100.0	13.3	26.7	46.7	13.3
	2018 年度	100.0	13.3	26.7	53.3	6.7
政令指定都市	2017 年度	100.0	10.0	10.0	80.0	0.0
	2018 年度	100.0	15.4	30.8	53.8	0.0
市	2017 年度	100.0	8.2	9.0	61.0	21.8
	2018 年度	100.0	8.2	11.2	62.7	18.0
町	2017 年度	100.0	3.1	4.0	51.6	41.3
	2018 年度	100.0	2.1	5.3	59.3	33.3
村	2017 年度	100.0	0.0	2.2	34.8	63.0
	2018 年度	100.0	0.0	1.9	52.8	45.3

「②文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE）」の認知度を団体区別に前年度調査と比較してみると、政令指定都市が前年度同様に認知度 100.0%であったほか、村が+17.7 ポイント、町が+8.0 ポイント、東京都特別区が+6.6 ポイント、市が+3.8 ポイント、都道府県が+3.3 ポイントとすべての団体で上昇した。

また、同様に活用度は、政令指定都市が+26.2 ポイント、都道府県が+3.6 ポイント、市が+2.2 ポイント、町が+0.3 ポイント上昇した。

1.1.19. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区分別]

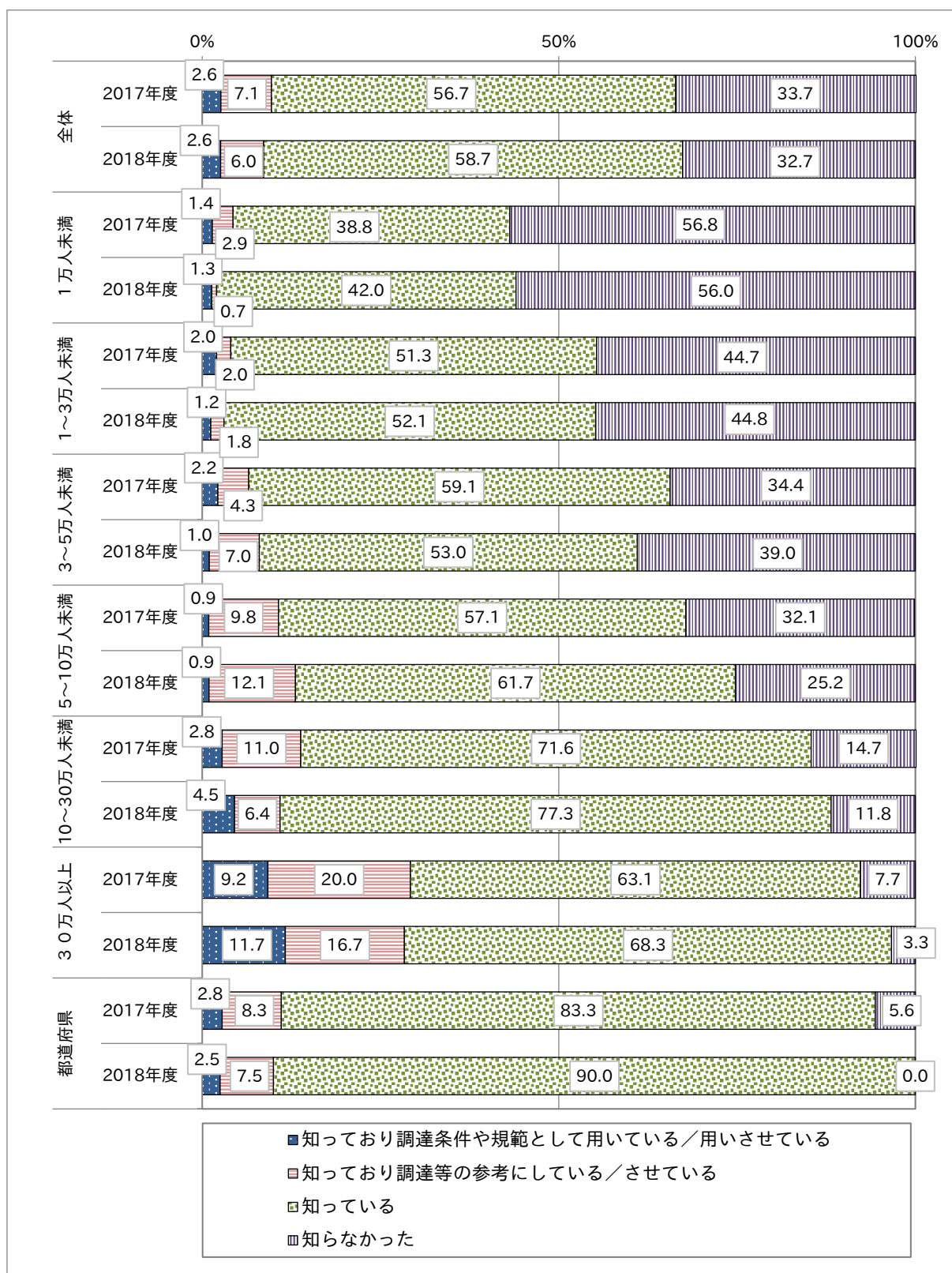


図 1.20 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区分別]

表 1-20 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区分別] (単位: %)

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	知っており 調達等の参 考にしてい る／させて いる	知っている	知らなかつ た
全体	2017 年度	100.0	2.6	7.1	56.7	33.7
	2018 年度	100.0	2.6	6.0	58.7	32.7
1 万人未満	2017 年度	100.0	1.4	2.9	38.8	56.8
	2018 年度	100.0	1.3	0.7	42.0	56.0
1 ～ 3 万人未満	2017 年度	100.0	2.0	2.0	51.3	44.7
	2018 年度	100.0	1.2	1.8	52.1	44.8
3 ～ 5 万人未満	2017 年度	100.0	2.2	4.3	59.1	34.4
	2018 年度	100.0	1.0	7.0	53.0	39.0
5 ～ 1 0 万人未満	2017 年度	100.0	0.9	9.8	57.1	32.1
	2018 年度	100.0	0.9	12.1	61.7	25.2
1 0 ～ 3 0 万人未満	2017 年度	100.0	2.8	11.0	71.6	14.7
	2018 年度	100.0	4.5	6.4	77.3	11.8
3 0 万人以上	2017 年度	100.0	9.2	20.0	63.1	7.7
	2018 年度	100.0	11.7	16.7	68.3	3.3
都道府県	2017 年度	100.0	2.8	8.3	83.3	5.6
	2018 年度	100.0	2.5	7.5	90.0	0.0

「①文字情報基盤」の認知度を人口区分別に前年度調査と比較してみると、「5～10 万人未満」が+6.9 ポイント、「都道府県」が+5.6 ポイント、「30 万人以上」が+4.4 ポイント、「10～30 万人未満」が+2.9 ポイント上昇した。

また、同様に活用度は、「5～10 万人未満」が+2.3 ポイント、「3～5 万人未満」が+1.5 ポイント上昇した。

なお、「30 万人以上」、「10～30 万人未満」では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が、それぞれ+2.5 ポイント、+1.7 ポイント上昇した。

1.1.20. ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区分別]

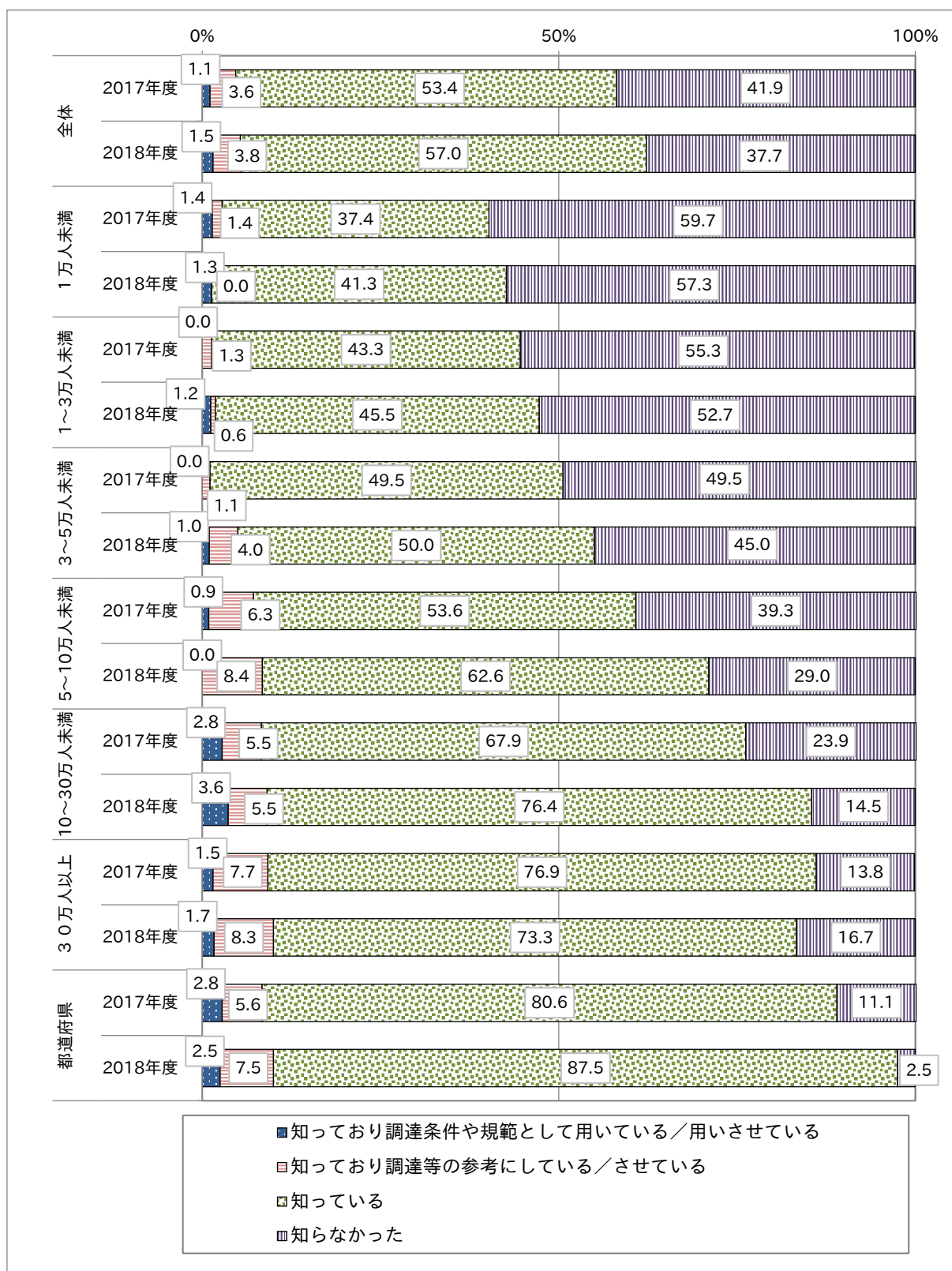


図 1.21 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区分別]

表 1-21 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区分別] (単位：%)

		全体	知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	知っており 調達等の参 考にしてい る／させて いる	知っている	知らなかつ た
全体	2017年	100.0	1.1	3.6	53.4	41.9
	2018年	100.0	1.5	3.8	57.0	37.7
1万人未満	2017年	100.0	1.4	1.4	37.4	59.7
	2018年	100.0	1.3	0.0	41.3	57.3
1～3万人未満	2017年	100.0	0.0	1.3	43.3	55.3
	2018年	100.0	1.2	0.6	45.5	52.7
3～5万人未満	2017年	100.0	0.0	1.1	49.5	49.5
	2018年	100.0	1.0	4.0	50.0	45.0
5～10万人未満	2017年	100.0	0.9	6.3	53.6	39.3
	2018年	100.0	0.0	8.4	62.6	29.0
10～30万人未満	2017年	100.0	2.8	5.5	67.9	23.9
	2018年	100.0	3.6	5.5	76.4	14.5
30万人以上	2017年	100.0	1.5	7.7	76.9	13.8
	2018年	100.0	1.7	8.3	73.3	16.7
都道府県	2017年	100.0	2.8	5.6	80.6	11.1
	2018年	100.0	2.5	7.5	87.5	2.5

「②共通語彙基盤」の認知度を人口区分別に前年度調査と比較してみると、「5～10万人未満」の+10.3ポイントをはじめ、「10～30万人未満」が+9.4ポイント、「都道府県」が+8.6ポイントとなるなど、「30万人以上」を除く規模で上昇した。

また、同様に活用度は、「3～5万人未満」が+3.9ポイント、「都道府県」が+1.6ポイント、「5～10万人未満」が+1.2ポイントなどと、「1万人未満」を除く規模で上昇した。

1.1.21. ガイドラインなどの活用状況について ⑭ 上記以外で活用しているガイドライン等
[自由記入]³

- 安全な Web サイトの作り方(独立行政法人情報処理推進機構)
- 「情報システムに係る政府調達の基本方針」実務手引（総務省）
- 「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会」～情報システム・モデル取引・契約書～（経済産業省）
- 情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイド（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）
- 政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン（各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）
- 地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室）
- 地方公共団体におけるオンライン利用促進指針（総務省）
- 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（総務省）
- 地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック（総務省）
- 中間標準レイアウト仕様（地方公共団体情報システム機構）
- 中間標準レイアウト仕様利活用ガイド（地方公共団体情報システム機構）
- 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（個人情報保護委員会）
- 非機能要求グレード(独立行政法人情報処理推進機構)
- みんなの公共サイト運用ガイドライン（総務省）
- 各自団体が定めるオープンデータ推進ガイドライン（各自団体）

³ 本調査結果における自由記入については、表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。さらに、重複する記入についてはまとめて記載している。

2. IMI 情報共有基盤の活用状況について

2.1. 文字情報基盤の活用場面

【問 2】文字情報基盤について、調達条件以外で貴団体において活用しているものはありますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。「e 活用していない」とお答えの方はその理由について次のページの回答欄にご記入ください。

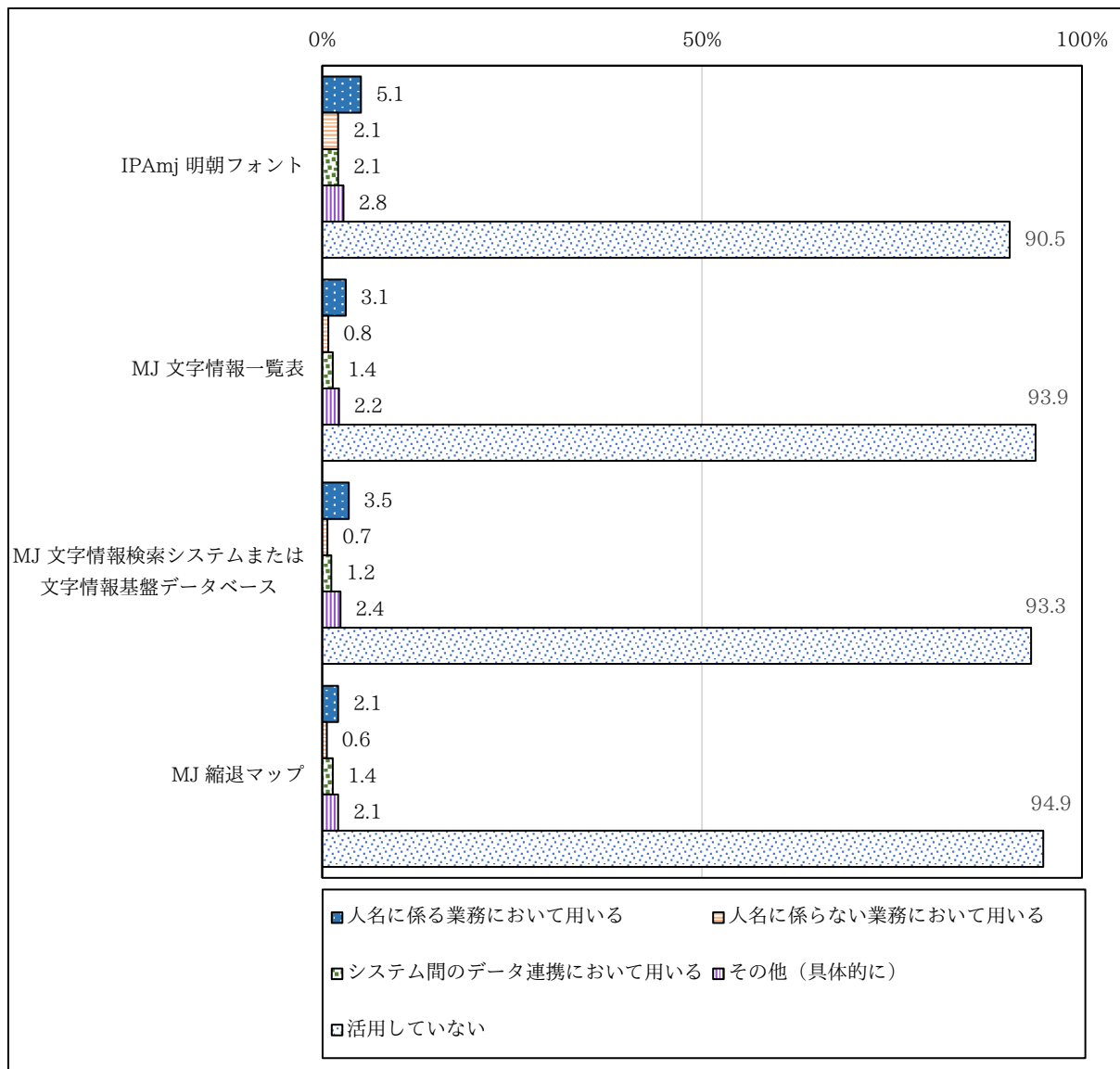


図 2.1 文字情報基盤の活用場面 [全体]

表 2-1 文字情報基盤の活用場面 [全体]

		全体	人名に係 る業務に おいて用 いる	人名に係 らない業 務におい て用いる	システム 間のデー タ連携に おいて用 いる	その他 (具体的 に)	活用して いない
IPAmj 明朝フォント	実数	723	37	15	15	20	654
	%	100.0	5.1	2.1	2.1	2.8	90.5
MJ 文字情報一覧表	実数	721	22	6	10	16	677
	%	100.0	3.1	0.8	1.4	2.2	93.9
MJ 文字情報検索システム または 文字情報基盤データベース	実数	721	25	5	9	17	673
	%	100.0	3.5	0.7	1.2	2.4	93.3
MJ 縮退マップ	実数	719	15	4	10	15	682
	%	100.0	2.1	0.6	1.4	2.1	94.9

「文字情報基盤」の各コンテンツについて、調達条件以外での具体的活用状況についての回答は、以下のとおり。なお、選択肢以外の「その他」についても一定割合の回答がみられ、具体的な活用場面は、別掲（自由記入一覧）のとおりであった。

① IPAmj 明朝フォント

いずれかの場面で活用しているとの回答は 69 団体で、9.5%の活用状況にあり、「人名に係わる業務において用いる」との回答が 37 団体（5.1%）で、次いで「人名に係わらない業務において用いる」、「システム間のデータ連携において用いる」との回答が、それぞれ 15 団体（2.1%）だった。

② MJ 文字情報一覧表

いずれかの場面で活用しているとの回答は 44 団体で、6.1%の活用状況にあり、このうち、22 団体（3.1%）が「人名に係わる業務において用いる」との回答であった。

③ MJ 文字情報検索システム または 文字情報基盤データベース

いずれかの場面で活用しているとの回答は 48 団体で、6.7%の活用状況にあり、このうち、25 団体（3.5%）が「人名に係わる業務において用いる」との回答であった。

④ MJ 縮退マップ

いずれかの場面で活用しているとの回答は 37 団体で、5.1%の活用状況にあり、このうち、15 団体（2.1%）が「人名に係わる業務において用いる」との回答であった。

2.1.1. 文字情報基盤の活用場面：その他（具体的に） [自由記入]

① IPAmj 明朝フォント

- 次期戸籍システムで利用する
- PDF 作成時のフォントとして活用
- 漢字の知識の獲得
- システム以外の文書作成の際で、JIS 水準外の文字を使用する場合
- 職員が個別にフォントの1つとして単純利用している
- 人名に係る業務において活用できる状態にしているが、利用は今後のシステム改修後の見込み
- 将来的な利用を想定し、文字統合基盤構築時に文字同定作業を実施。対照表を整備済み
- 調達の参考になっている
- 庁内共通利用パソコンに導入

② MJ 文字情報一覧表

- 漢字の知識の獲得
- 新たに人名外字が発生した際に文字情報一覧(MJ 文字情報を含む)を更新し、各業務システム担当課に情報提供している
- MJ 文字情報一覧表をマスターとする AI 文字検索システムの構築
- 新規に外字を作成する際の同定作業時に確認している

③ MJ 文字情報検索システムまたは文字情報基盤データベース

- 漢字の知識の獲得
- システムで使用する外字作成の際に情報照会として利用している
- 文字情報の確認
- インターネット上で文字情報基盤の検索や、IVS バイナリや SVG の取得
- 調達の参考になっている

④ MJ 縮退マップ

- 漢字の知識の獲得
- 類字の判別・検索に利用している
- AI 文字検索システムへの実装
- マイナンバー情報連携にかかる統合宛名、中間サーバ連携機能に活用

2.1.2. 文字情報基盤の活用場面：活用していない理由 [自由記入]

- 必要性を感じていないため
- 活用が想定できないため
- 活用を検討していないため
- ベンダー独自の外字を使用しているため
- 文字情報基盤を共同利用システムの調達条件としていないため認知度が低く、活用するに至っていないため
- 文字情報基盤の情報を得てから情報システムの調達等を行っていないため
- 文字情報基盤を知らなかったため
- 自団体の独自フォントを採用しているため
- 自団体だけでの導入では、大きな効果が期待できず、費用も掛かると見込まれるため。また、大きな力を発揮すると思われる連携での活用は、全ての官公庁と多くの企業がほぼ同時に始めなければ効果が得られないと見込まれるため
- 簡体字を無条件に J I S へ縮退できないため
- システム更新等において、現行運用の文字の再現・維持にとどまっており、文字情報基盤を活用した更新を検討していないため
- 文字情報基盤に搭載されていない文字も存在する可能性があるため
- 活用したくても、知りたい情報が不足しているため
- ベンダーの認知度が低いため、効率性等勘案し、費用対効果の根拠が定かでないため
- 自団体が導入している各パッケージシステムが、文字情報基盤に対応していないため
- 文字情報基盤の主なメリットは内部事務の効率化であり、このようなメリットは、原則として外字を使用しないことによって得られる。内部事務効率化を理由として住民宛て文書の氏名表記に外字を使用できない格好となり、このような方針について住民から理解を得ることは、地方自治体単独の取り組みとしては困難であるため
- 文字情報基盤の活用に向けた全庁的な方針がないため
- Windows 標準フォントではないため、クライアント PC 等へのインストール作業が必要となるため

2.2. 文字情報基盤の活用にあたっての課題

【問3】文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

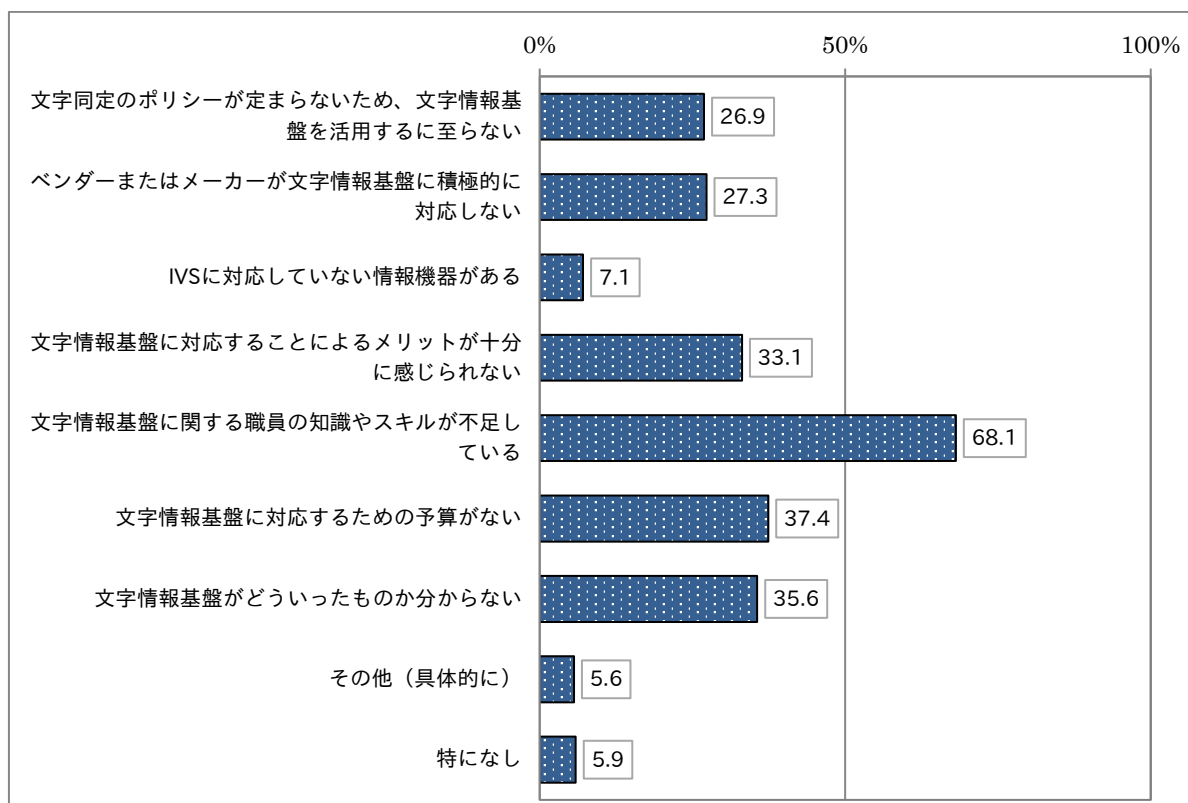


図 2.2 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]

表 2-2 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]

	実数	%
全体	728	100.0
文字同定のポリシーが定まらないため、文字情報基盤を活用するに至らない	196	26.9
ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない	199	27.3
IVSに対応していない情報機器がある	52	7.1
文字情報基盤に対応することによるメリットが十分に感じられない	241	33.1
文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	496	68.1
文字情報基盤に対応するための予算がない	272	37.4
文字情報基盤がどういったものか分からない	259	35.6
その他（具体的に）	41	5.6
特になし	43	5.9

「文字情報基盤」の活用にあたっての課題は、「文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」が68.1%と最も高く、以下、「文字情報基盤に対応するための予算がない」(37.4%)、「文字情報基盤がどういったものかわからない」(35.6%)、「文字情報基盤に対応することによるメリットが十分に感じられない」(33.1%)の順だった。

このほか、「ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない」、「文字同定のポリシーが定まらないため、文字情報基盤を活用するに至らない」もそれぞれ27.3%、26.9%と約3割の回答があった。

2.2.1. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

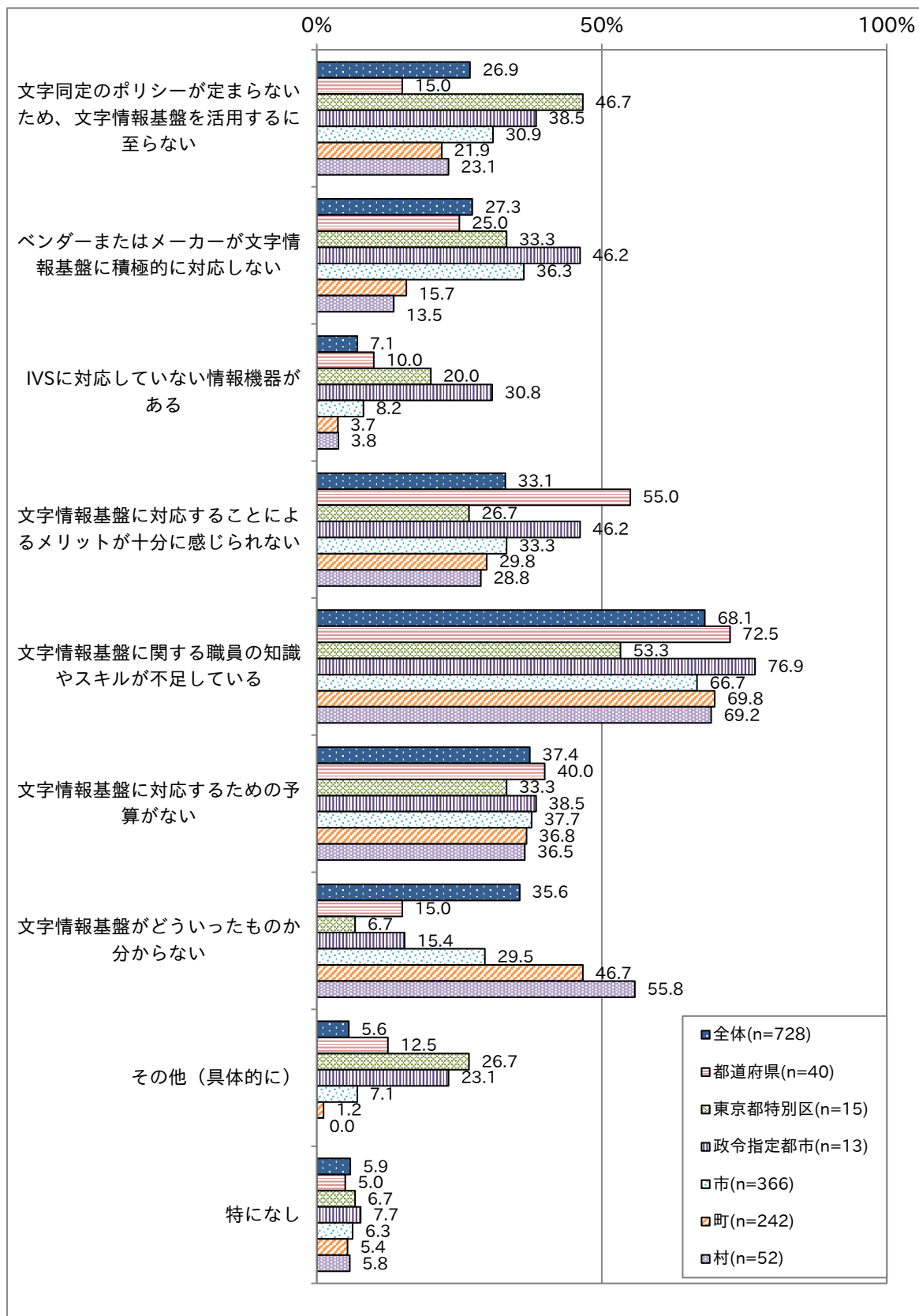


図 2.3 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

表 2-3 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=728)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=366)	町 (n=242)	村 (n=52)
文字同定のポリシーが定まらないため、文字情報基盤を活用するに至らない	26.9	15.0	46.7	38.5	30.9	21.9	23.1
ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない	27.3	25.0	33.3	46.2	36.3	15.7	13.5
IVSに対応していない情報機器がある	7.1	10.0	20.0	30.8	8.2	3.7	3.8
文字情報基盤に対応することによるメリットが十分に感じられない	33.1	55.0	26.7	46.2	33.3	29.8	28.8
文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	68.1	72.5	53.3	76.9	66.7	69.8	69.2
文字情報基盤に対応するための予算がない	37.4	40.0	33.3	38.5	37.7	36.8	36.5
文字情報基盤がどういったものか分からない	35.6	15.0	6.7	15.4	29.5	46.7	55.8
その他(具体的に)	5.6	12.5	26.7	23.1	7.1	1.2	0.0
特になし	5.9	5.0	6.7	7.7	6.3	5.4	5.8

「文字情報基盤」の活用にあたっての課題について団体区分別にみると、すべての団体において「文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」との回答割合が最も高かった。

次いで、都道府県では「文字情報基盤に対応することによるメリットが十分に感じられない」が、東京都特別区では、「文字同定のポリシーが定まらないため、文字情報を活用するに至らない」が続いている。また、政令指定都市では「ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない」、「文字情報基盤対応することによるメリットが十分に感じられない」が、市では「文字情報基盤に対応するための予算がない」が続き、町、村では「文字情報基盤がどういったものか分からない」との課題が約5割を占め、上位であった。

2.2.2. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

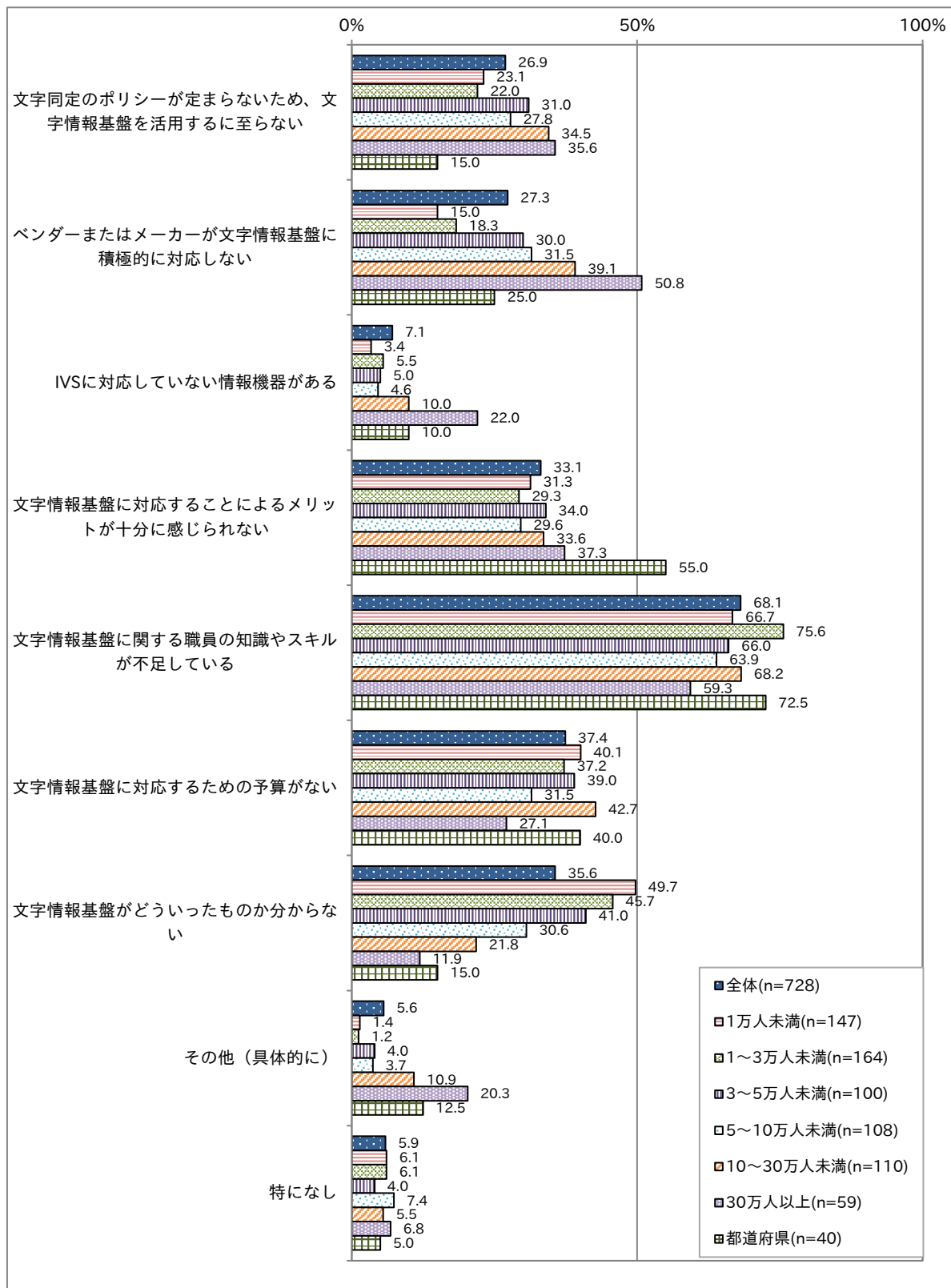


図 2.4 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

表 2-4 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

(単位：%)

	全体 (n=728)	1万人未 満 (n=147)	1~3万 人未満 (n=164)	3~5万 人未満 (n=100)	5~10万 人未満 (n=108)	10~30 万人未満 (n=110)	30万人 以上 (n=59)	都道府県 (n=40)
文字同定のポリシー が定まらないため、文 字情報基盤を活用す るに至らない	26.9	23.1	22.0	31.0	27.8	34.5	35.6	15.0
ベンダーまたはメー カーが文字情報基盤 に積極的に対応しな い	27.3	15.0	18.3	30.0	31.5	39.1	50.8	25.0
IVS に対応していな い情報機器がある	7.1	3.4	5.5	5.0	4.6	10.0	22.0	10.0
文字情報基盤に対応 することによるメリ ットが十分に感じら れない	33.1	31.3	29.3	34.0	29.6	33.6	37.3	55.0
文字情報基盤に関す る職員の知識やスキ ルが不足している	68.1	66.7	75.6	66.0	63.9	68.2	59.3	72.5
文字情報基盤に対応 するための予算がな い	37.4	40.1	37.2	39.0	31.5	42.7	27.1	40.0
文字情報基盤がどう いったものかわから ない	35.6	49.7	45.7	41.0	30.6	21.8	11.9	15.0
その他（具体的に）	5.6	1.4	1.2	4.0	3.7	10.9	20.3	12.5
特になし	5.9	6.1	6.1	4.0	7.4	5.5	6.8	5.0

「文字情報基盤」の活用にあたっての課題について人口区分別にみると、「都道府県」をはじめすべての規模で、「文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」が最も高い割合となっている。次に第2位の課題についてみると、「1万人未満」、「1~3万人未満」、「3~5万人未満」の規模では、いずれも「文字情報基盤がどういったものかわからない」が、「5~10万人未満」、「10~30万人未満」では、「文字情報基盤に対応するための予算がない」が続いている。

このほか、「30万人以上」規模では「ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない」が第2位となっており、当課題は「5~10万人未満」、「10~30万人未満」規模でも上位となっている。

2.2.3. 文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体]

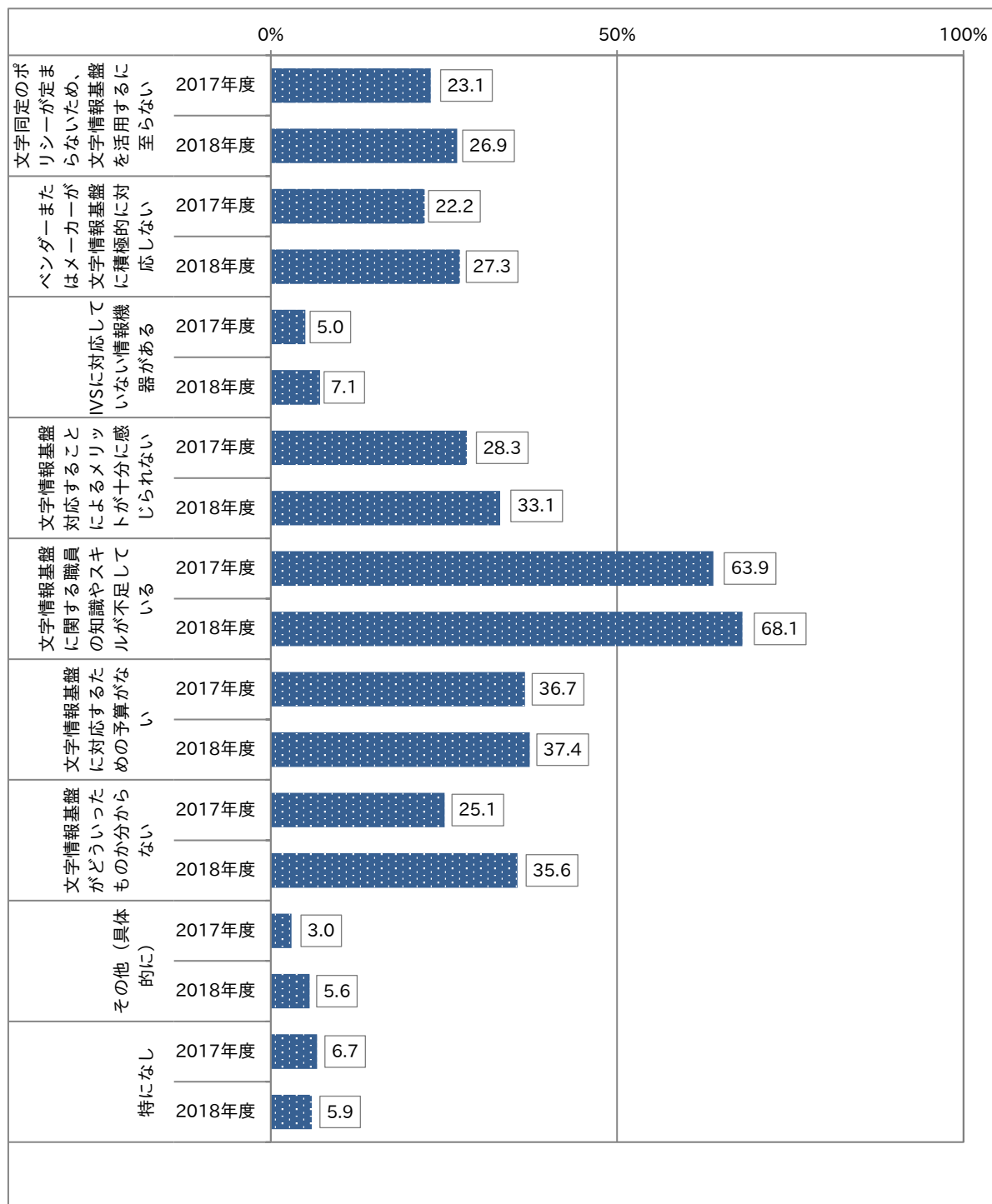


図 2.5 文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体]

表 2-5 文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体]

		全体	%
文字同定のポリシーが定まらないため、文字情報基盤を活用するに至らない	2017年度	100.0	23.1
	2018年度	100.0	26.9
ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない	2017年度	100.0	22.2
	2018年度	100.0	27.3
IVSに対応していない情報機器がある	2017年度	100.0	5.0
	2018年度	100.0	7.1
文字情報基盤対応することによるメリットが十分に感じられない	2017年度	100.0	28.3
	2018年度	100.0	33.1
文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	2017年度	100.0	63.9
	2018年度	100.0	68.1
文字情報基盤に対応するための予算がない	2017年度	100.0	36.7
	2018年度	100.0	37.4
文字情報基盤がどういったものかわからない	2017年度	100.0	25.1
	2018年度	100.0	35.6
その他（具体的に）	2017年度	100.0	3.0
	2018年度	100.0	5.6
特になし	2017年度	100.0	6.7
	2018年度	100.0	5.9

「文字情報基盤」の活用にあたっての課題について前年度調査と比較してみると、各団体の課題認識に大きな変化はみられないものの、すべての選択肢で比率が上昇している。これを上昇率の大きい順にみると、「文字情報基盤がどういったものかわからない」（+10.5ポイント）、「ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない」（+5.1ポイント）、「文字情報基盤に対応することによるメリットが十分に感じられない」（+4.8ポイント）、「文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」（+4.2ポイント）などとなっている。

2.2.4. 文字情報基盤の活用にあたっての課題：その他 [自由記入]

- もっとベンダーに使用を義務付けないと、普及しない
- 実践的な活用方法が思いつかない
- すでに住民記録、税などで外字として登録している文字が大量にあり、同定、データ変更に莫大な期間、労力がかかりすぎる。また、文字デザインを定める事の方が先決と考える
- 既存システムが文字情報基盤に対応していない
- IPAmj 明朝フォントは、明朝フォントしか使えないのでゴシックフォントなどのフォントを増やしてほしい
- 文字情報基盤への対応は、基幹系業務への影響が大きく、採用に当たっては慎重に判断する必要がある
- 庁内の情報システムにどのように組み込まれていくのか全くイメージできない
- 一般的に（市民・職員・議員等）に文字の問題・課題が認識されていない
- 文字情報基盤の活用にあたっては、まずは住民基本台帳データを対応させる必要があると考える。住民基本台帳システムの更新とセットで対応することになる
- デメリット(外字を原則として使用できないこと)の理解を得ることが困難
- 自治体における文字情報基盤の活用事例を把握できておらず、自組織での文字情報基盤の活用の検討につなげられない
- データ連携を行っているシステム全体の文字基盤対応を同時に実施する事が現実的でない
- 戸籍では、包摂基準を定め同一文字として字形を変更した場合でも、本人宛に字形変更の通知が必要であり、市民の混乱を招く恐れがあるため、安易に字形の変更ができない
- 国の機関・地方自治体等の文字情報基盤活用を義務化するような強制的なもの如果没有、コスト面で移行を断念せざるを得ない

2.3. 共通語彙基盤の活用状況

【問 4】 共通語彙基盤について、調達条件以外で貴団体において活用しているものはありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

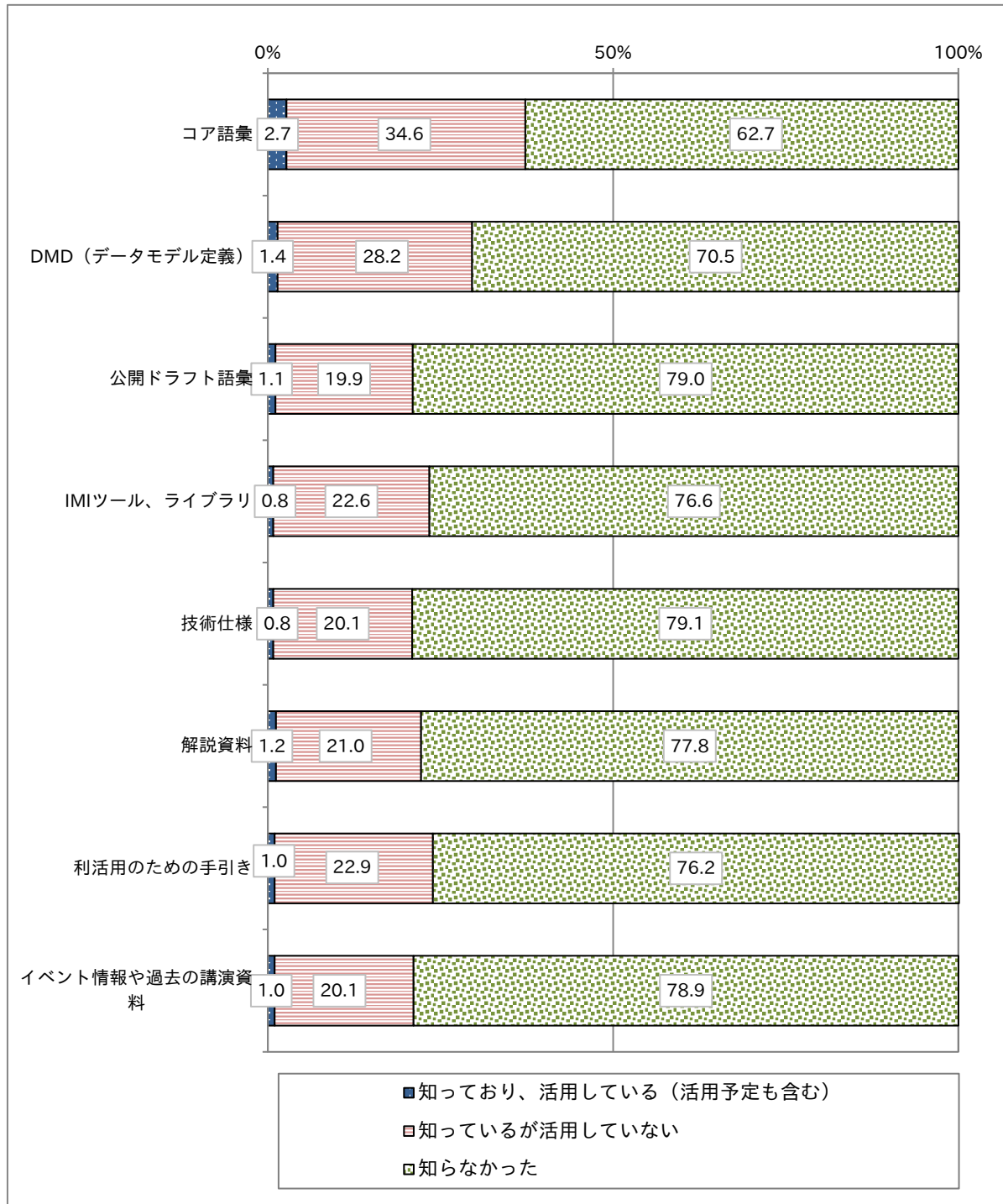


図 2.6 共通語彙基盤の活用状況 [全体]

表 2-6 共通語彙基盤の活用状況 [全体]

		全体	知っており、 活用している (活用予定 も含む)	知っている が活用して いない	知らなかつ た
コア語彙	実数	731	20	253	458
	%	100.0	2.7	34.6	62.7
DMD (データモデル定義)	実数	731	10	206	515
	%	100.0	1.4	28.2	70.5
公開ドラフト語彙	実数	730	8	145	577
	%	100.0	1.1	19.9	79.0
IMI ツール、ライブラリ	実数	731	6	165	560
	%	100.0	0.8	22.6	76.6
技術仕様	実数	731	6	147	578
	%	100.0	0.8	20.1	79.1
解説資料	実数	730	9	153	568
	%	100.0	1.2	21.0	77.8
利活用のための手引き	実数	730	7	167	556
	%	100.0	1.0	22.9	76.2
イベント情報や過去の講演資料	実数	726	7	146	573
	%	100.0	1.0	20.1	78.9

「共通語彙基盤」の各コンテンツの認知度は、「コア語彙」、「DMD (データモデル定義)」がそれぞれ 37.3%、29.5%となっており、以下、「利活用のための手引き」(23.8%)、「IMI ツール、ライブラリ」(23.4%)、「解説資料」(22.2%)などが 2 割強だった。

また、活用度は、「コア語彙」が 20 団体 (2.7%)、「DMD (データモデル定義)」が 10 団体 (1.4%) だった。

2.3.1. 共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別]

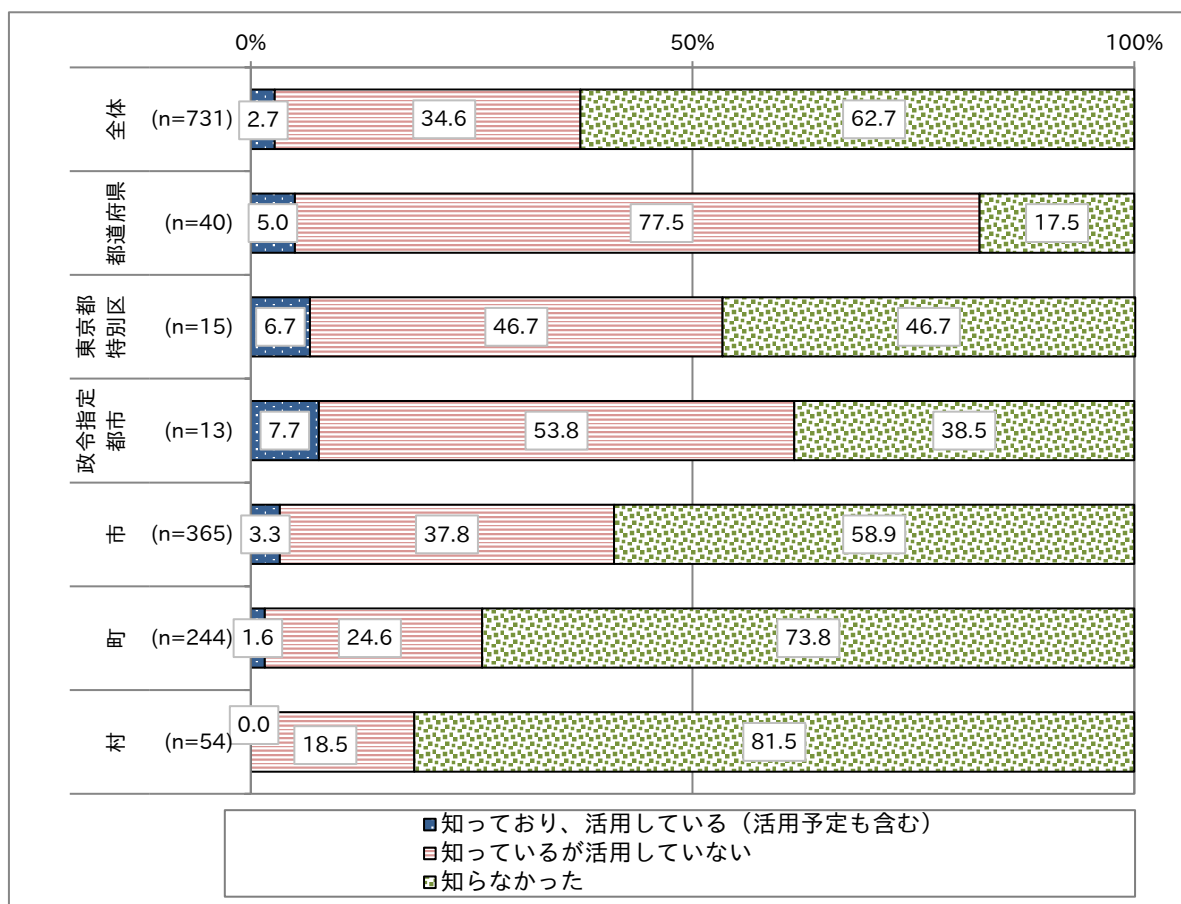


図 2.7 共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別]

表 2-7 共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=731)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=365)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っている、活用している (活用予定も含む)	2.7	5.0	6.7	7.7	3.3	1.6	0.0
知っているが活用していな い	34.6	77.5	46.7	53.8	37.8	24.6	18.5
知らなかった	62.7	17.5	46.7	38.5	58.9	73.8	81.5

「コア語彙」の活用状況を団体区分別にみると、認知度は高い順に都道府県（82.5%）、政令指定都市（61.5%）、東京都特別区（53.4%）、市（41.1%）などだった。

また、活用度は、各団体とも1割以下にとどまっており、このうち政令指定都市では7.7%の割合であった。

2.3.2. 共通語彙基盤の活用状況 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別]

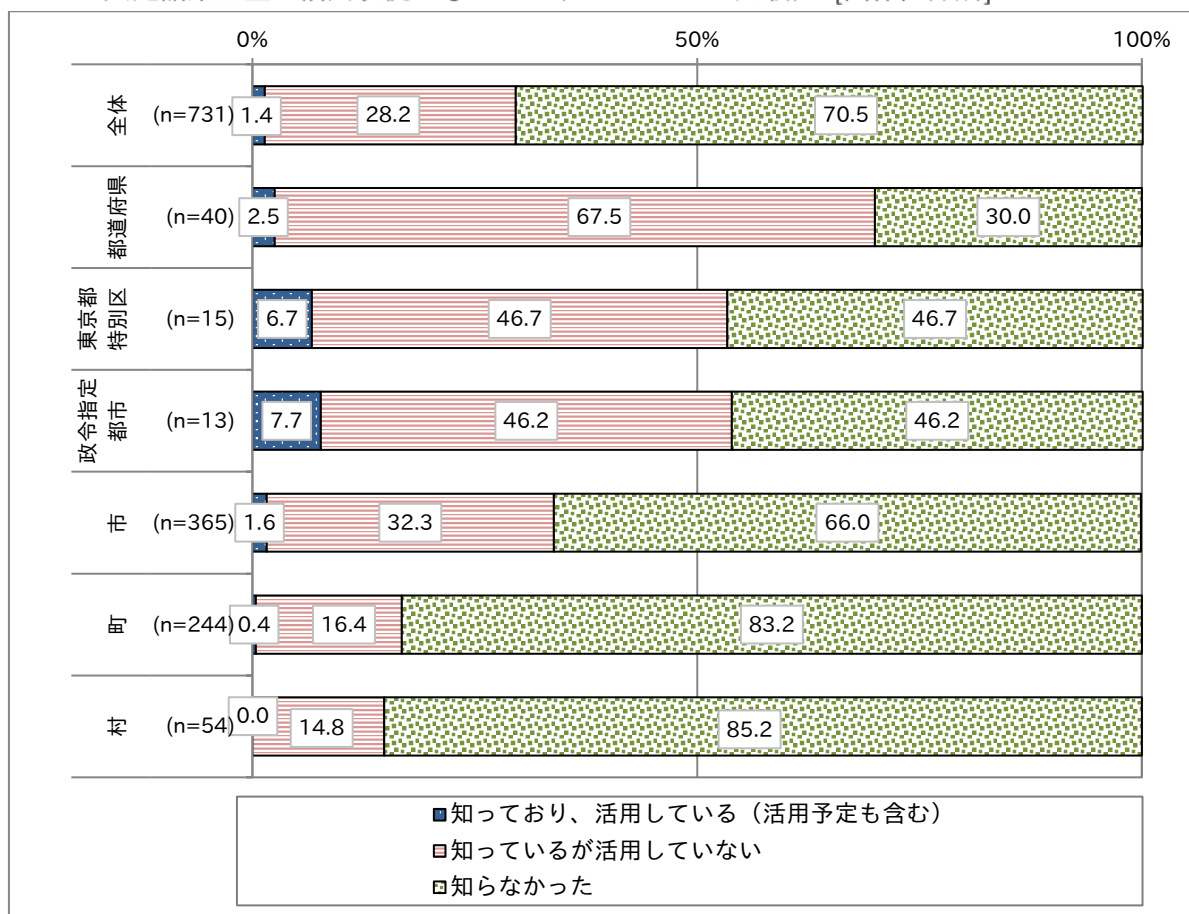


図 2.8 共通語彙基盤の活用状況 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別]

表 2-8 共通語彙基盤の活用状況 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n=731)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=365)	町 (n=244)	村 (n=54)
知っている、活用している (活用予定も含む)	1.4	2.5	6.7	7.7	1.6	0.4	0.0
知っているが活用してい ない	28.2	67.5	46.7	46.2	32.3	16.4	14.8
知らなかった	70.5	30.0	46.7	46.2	66.0	83.2	85.2

「DMD（データモデル定義）」の活用状況を団体区分別にみると、認知度は高い順に都道府県（70.0%）、政令指定都市（53.8%）、東京都特別区（53.3%）、市（34.0%）などだった。

また、活用度は、各団体とも1割以下にとどまっており、このうち、政令指定都市では、7.7%の割合であった。

2.3.3. 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別]

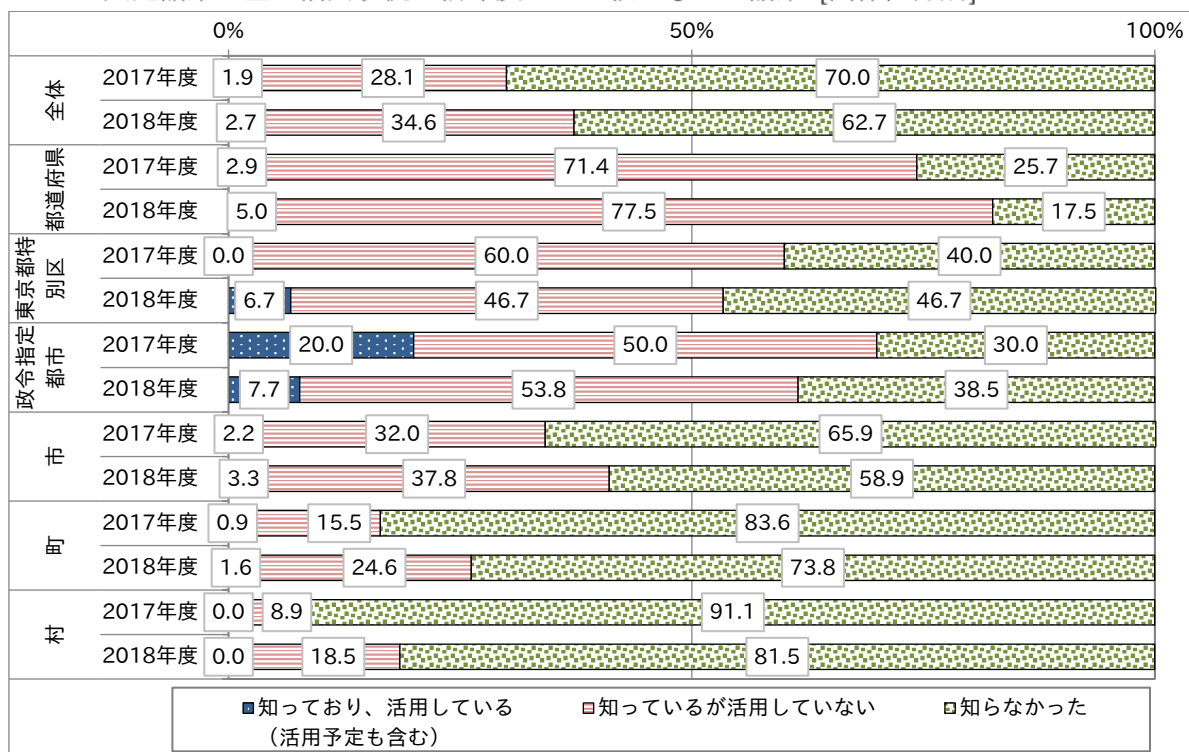


図 2.9 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別]

表 2-9 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別] (単位：%)

団体区分	年度	全体	知っている、活用している (活用予定も含む)	知っているが活用していない	知らなかった
全体	2017年度	100	1.9	28.1	70.0
	2018年度	100	2.7	34.6	62.7
都道府県	2017年度	100	2.9	71.4	25.7
	2018年度	100	5.0	77.5	17.5
東京都特別区	2017年度	100	0.0	60.0	40.0
	2018年度	100	6.7	46.7	46.7
政令指定都市	2017年度	100	20.0	50.0	30.0
	2018年度	100	7.7	53.8	38.5
市	2017年度	100	2.2	32.0	65.9
	2018年度	100	3.3	37.8	58.9
町	2017年度	100	0.9	15.5	83.6
	2018年度	100	1.6	24.6	73.8
村	2017年度	100	0.0	8.9	91.1
	2018年度	100	0.0	18.5	81.5

共通語彙基盤の「コア語彙」の認知度について団体区別に前年度調査と比較してみると、町が+9.8ポイント、村が+9.6ポイント、都道府県が+8.2ポイント、市が+7.0ポイントとなっており、東京都特別区と政令指定都市を除く団体で上昇となった。

また、同様に活用度では、東京都特別区が+6.7ポイント、都道府県が+2.1ポイント、市が+1.1ポイントなどで、政令指定都市を除く団体で上昇となった。

2.3.4. 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD（データモデル定義） [団体区別]

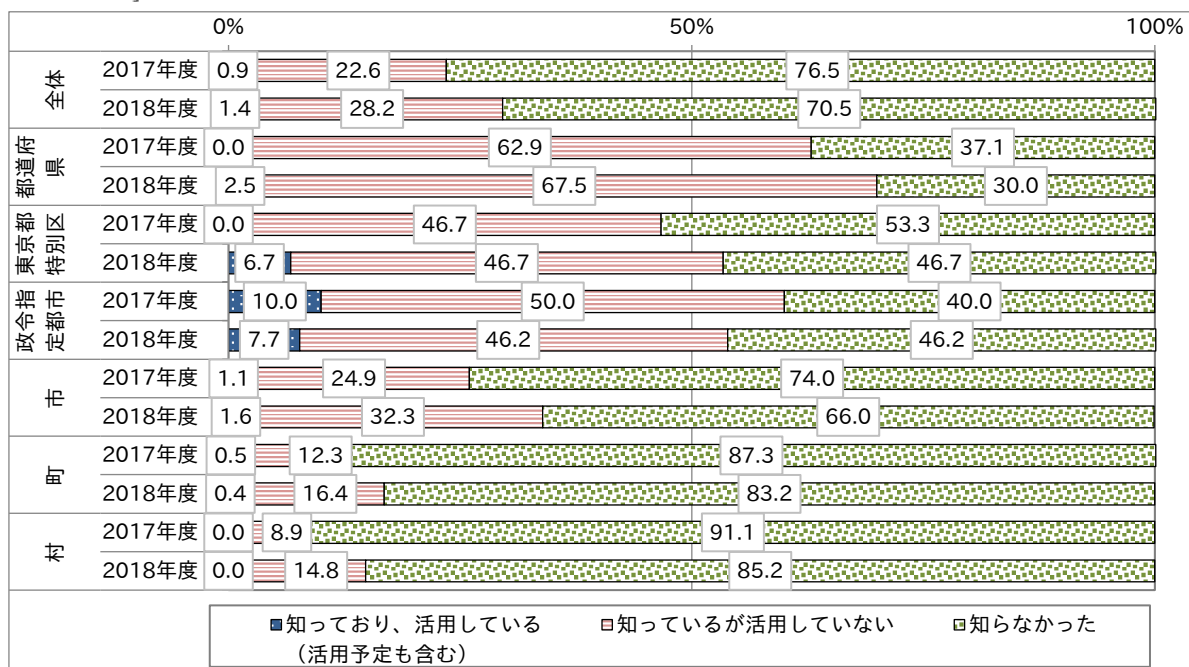


図 2.10 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD（データモデル定義） [団体区別]

表 2-10 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD（データモデル定義） [団体区別] (単位：%)

		全体	知っている、活用している (活用予定も含む)	知っているが活用していない	知らなかった
全体	2017年度	100	0.9	22.6	76.5
	2018年度	100	1.4	28.2	70.5
都道府県	2017年度	100	0.0	62.9	37.1
	2018年度	100	2.5	67.5	30.0
東京都特別区	2017年度	100	0.0	46.7	53.3
	2018年度	100	6.7	46.7	46.7
政令指定都市	2017年度	100	10.0	50.0	40.0
	2018年度	100	7.7	46.2	46.2
市	2017年度	100	1.1	24.9	74.0
	2018年度	100	1.6	32.3	66.0
町	2017年度	100	0.5	12.3	87.3
	2018年度	100	0.4	16.4	83.2
村	2017年度	100	0.0	8.9	91.1
	2018年度	100	0.0	14.8	85.2

共通語彙基盤の「DMD（データモデル定義）」の認知度を団体区別に前年度調査と比較してみると、市が+8.0 ポイント、都道府県が+7.1 ポイント、東京都特別区が+6.6 ポイントなどで、政令指定都市を除く団体で上昇となった。

また、同様に活用度では、東京都特別区が+6.7 ポイント、都道府県が+2.5 ポイント、市が+0.5 ポイント上昇した。

2.4. 共通語彙基盤を活用して良かった点

【問 5】問 4 でお尋ねした共通語彙基盤の 1 から 8 のいずれかを活用されている方にお尋ねします。共通語彙基盤を活用してみて良かった点があればご記入ください。

- 複数種のデータを標準化する際の指針になった（活用したもの：コア語彙）
- 複数団体でのデータフォーマット共通化を実施する際に活用し、データの表記方法等を決める参考になった（活用したもの：コア語彙）
- オープンデータのデータ形式の定義に利用しており、公開データの標準化が図れている（活用したもの：コア語彙、DMD）
- 今後の活用に向けて、理解を深めるために活用している。とくに過去の講演映像は、理解に役立っている（活用したもの：解説資料、イベント情報や過去の講演資料）

2.5. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題

【問 6】 共通語彙基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

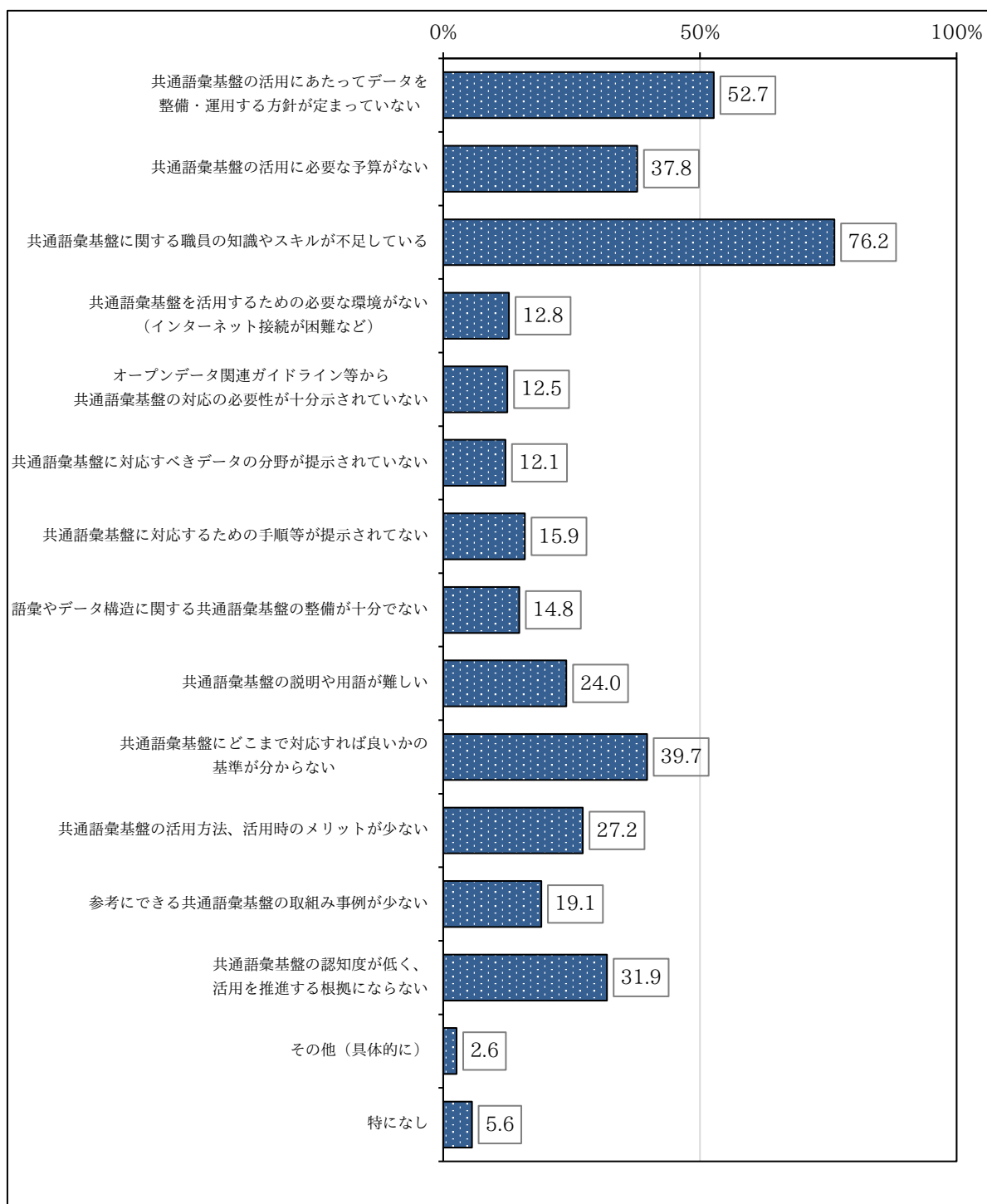


図 2.11 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]

表 2-11 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]

	実数	%
全体	728	100.0
共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない	384	52.7
共通語彙基盤の活用に必要な予算がない	275	37.8
共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	555	76.2
共通語彙基盤を活用するための必要な環境がない（インターネット接続が困難など）	93	12.8
オープンデータ関連ガイドライン等から共通語彙基盤の対応の必要性が十分示されていない	91	12.5
共通語彙基盤に対応すべきデータの分野が提示されていない	88	12.1
共通語彙基盤に対応するための手順等が提示されていない	116	15.9
語彙やデータ構造に関する共通語彙基盤の整備が十分でない	108	14.8
共通語彙基盤の説明や用語が難しい	175	24.0
共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準が分からない	289	39.7
共通語彙基盤の活用方法、活用時のメリットが少ない	198	27.2
参考にできる共通語彙基盤の取組み事例が少ない	139	19.1
共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない	232	31.9
その他（具体的に）	19	2.6
特になし	41	5.6

「共通語彙基盤」の活用にあたっての課題は、文字情報基盤同様、「共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」が 76.2%と突出していた。以下、「共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない」（52.7%）、「共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いのかの基準がわからない」（39.7%）、「共通語彙基盤の活用に必要な予算がない」（37.8%）、「共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない」（31.9%）などの順だった。

2.5.1. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

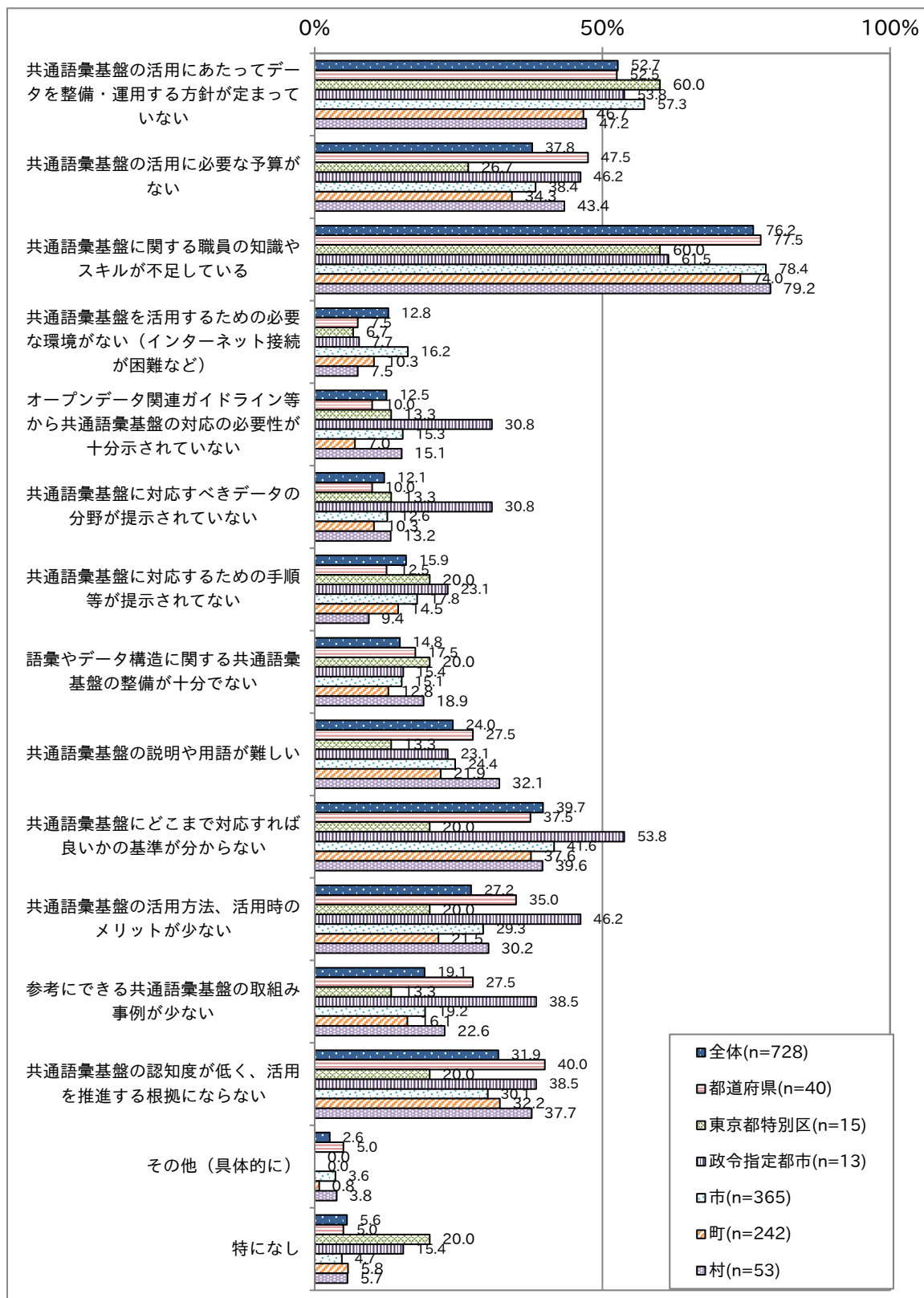


図 2.12 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

表 2-12 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=728)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=365)	町 (n=242)	村 (n=53)
共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない	52.7	52.5	60.0	53.8	57.3	46.7	47.2
共通語彙基盤の活用に必要な予算がない	37.8	47.5	26.7	46.2	38.4	34.3	43.4
共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	76.2	77.5	60.0	61.5	78.4	74.0	79.2
共通語彙基盤を活用するための必要な環境がない（インターネット接続が困難など）	12.8	7.5	6.7	7.7	16.2	10.3	7.5
オープンデータ関連ガイドライン等から共通語彙基盤の対応の必要性が十分示されていない	12.5	10.0	13.3	30.8	15.3	7.0	15.1
共通語彙基盤に対応すべきデータの分野が提示されていない	12.1	10.0	13.3	30.8	12.6	10.3	13.2
共通語彙基盤に対応するための手順等が提示されていない	15.9	12.5	20.0	23.1	17.8	14.5	9.4
語彙やデータ構造に関する共通語彙基盤の整備が十分でない	14.8	17.5	20.0	15.4	15.1	12.8	18.9
共通語彙基盤の説明や用語が難しい	24.0	27.5	13.3	23.1	24.4	21.9	32.1
共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準が分からない	39.7	37.5	20.0	53.8	41.6	37.6	39.6
共通語彙基盤の活用方法、活用時のメリットが少ない	27.2	35.0	20.0	46.2	29.3	21.5	30.2
参考にできる共通語彙基盤の取組み事例が少ない	19.1	27.5	13.3	38.5	19.2	16.1	22.6
共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない	31.9	40.0	20.0	38.5	30.1	32.2	37.7
その他（具体的に）	2.6	5.0	0.0	0.0	3.6	0.8	3.8
特になし	5.6	5.0	20.0	15.4	4.7	5.8	5.7

「共通語彙基盤」の活用にあたっての課題について団体区別にみると、すべての団体で「共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」が6～8割を占め最も高く、ついで「共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない」が5～6割程度で続いている。

このほか、「共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準が分からない」、「共通語彙基盤の活用に必要な予算がない」、「共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない」などが各団体において上位の課題であった。

2.5.2. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

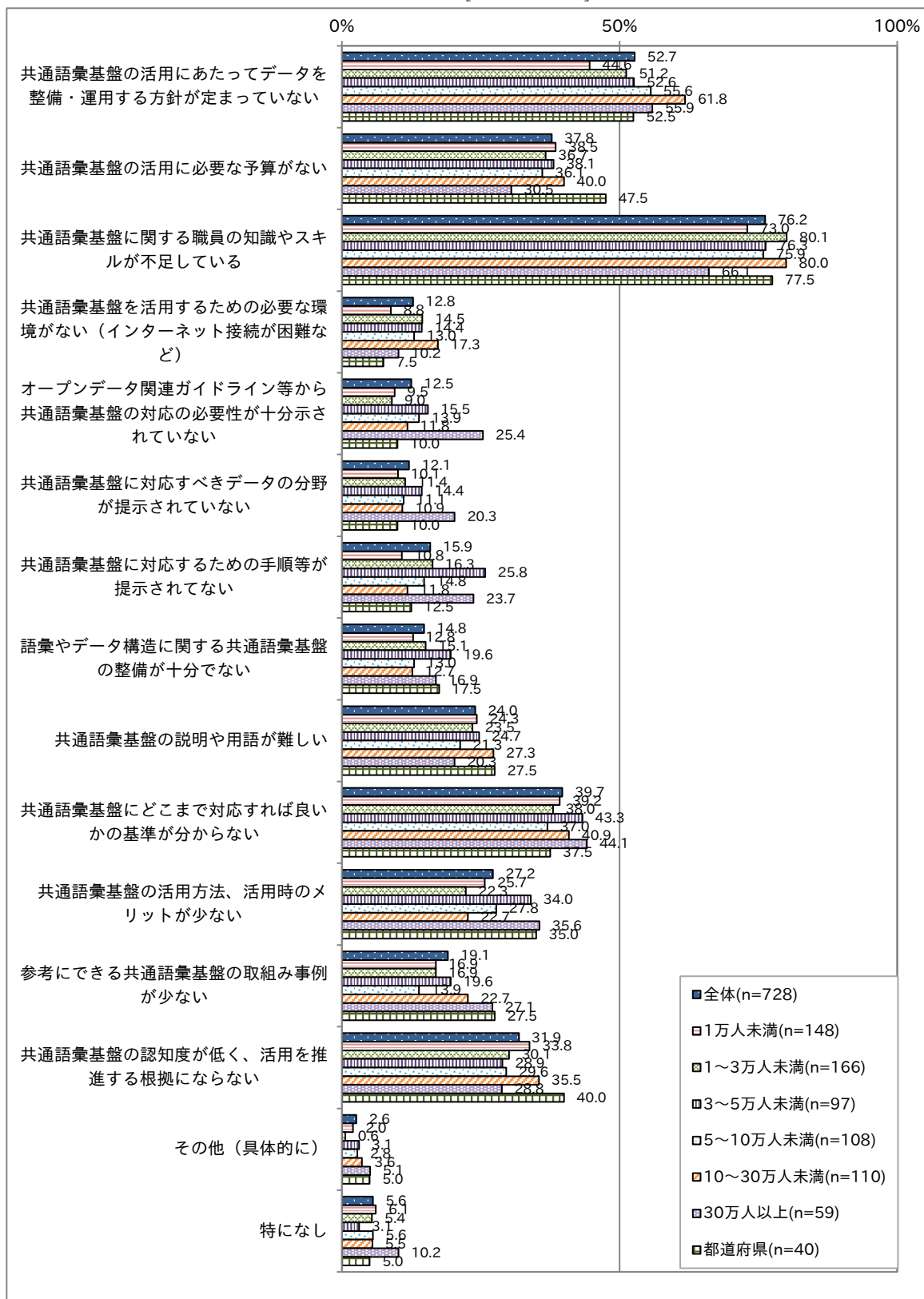


図 2.13 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

表 2-13 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]

(単位：%)

	全体 (n=728)	1万人未 満 (n=148)	1～3万 人未満 (n=166)	3～5万 人未満 (n=97)	5～10万 人未満 (n=108)	10～30 万人未満 (n=110)	30万人 以上 (n=59)	都道府県 (n=40)
共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない	52.7	44.6	51.2	52.6	55.6	61.8	55.9	52.5
共通語彙基盤の活用に必要な予算がない	37.8	38.5	36.7	38.1	36.1	40.0	30.5	47.5
共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	76.2	73.0	80.1	76.3	75.9	80.0	66.1	77.5
共通語彙基盤を活用するための必要な環境がない (インターネット接続が困難など)	12.8	8.8	14.5	14.4	13.0	17.3	10.2	7.5
オープンデータ関連ガイドライン等から共通語彙基盤の対応の必要性が十分示されていない	12.5	9.5	9.0	15.5	13.9	11.8	25.4	10.0
共通語彙基盤に対応すべきデータの分野が提示されていない	12.1	10.1	11.4	14.4	11.1	10.9	20.3	10.0
共通語彙基盤に対応するための手順等が提示されていない	15.9	10.8	16.3	25.8	14.8	11.8	23.7	12.5
語彙やデータ構造に関する共通語彙基盤の整備が十分でない	14.8	12.8	15.1	19.6	13.0	12.7	16.9	17.5
共通語彙基盤の説明や用語が難しい	24.0	24.3	23.5	24.7	21.3	27.3	20.3	27.5
共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準が分からない	39.7	39.2	38.0	43.3	37.0	40.9	44.1	37.5

次のページに続きます。

	全体 (n=728)	1万人未 満 (n=148)	1~3万 人未満 (n=166)	3~5万 人未満 (n=97)	5~10万 人未満 (n=108)	10~30 万人未満 (n=110)	30万人 以上 (n=59)	都道府県 (n=40)
共通語彙基盤の活用方法、活用時のメリットが少ない	27.2	25.7	22.3	34.0	27.8	22.7	35.6	35.0
参考にできる共通語彙基盤の取組み事例が少ない	19.1	16.9	16.9	19.6	13.9	22.7	27.1	27.5
共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない	31.9	33.8	30.1	28.9	29.6	35.5	28.8	40.0
その他（具体的に）	2.6	2.0	0.6	3.1	2.8	3.6	5.1	5.0
特になし	5.6	6.1	5.4	3.1	5.6	5.5	10.2	5.0

「共通語彙基盤」の活用にあたっての課題について人口区別にみると、規模間によって課題が異なる等の相違はさほどみられず、すべての規模で「共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している」、「共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない」が上位の課題であった。

このほか、「共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準がわからない」、「共通語彙基盤の活用に必要な予算がない」、「共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない」などの課題の割合が高かった。

2.5.3. 共通語彙基盤の活用にあたっての課題：その他（具体的に） [自由記入]

- 共同利用システムの調達条件となっていない
- 共通語彙基盤がどういったものか分からない
- 活用する時間が足りない
- 共通語彙を活用しなくても業務に支障が無く、提案する根拠が乏しい
- 「この用語は共通語彙のこの単語に置き換える」といった具体的な基準が示されないと進めにくく、かつ、この作業を人力で行うのは非現実的であるため、AIがサジェスチョンするようなシステムがあるとよい
- オープンデータを整備する際、コア語彙で定義できない分野について、どのように整備すべきか分からない
- すでに PC 環境が複雑すぎてこれ以上ツールを増やす余地がない
- 推奨データセットとの整合性がとれていない
- パッケージソフトに標準で組み込まれていない

2.6. 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報

【問 7】 共通語彙基盤で追加や拡充をしてほしい情報について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

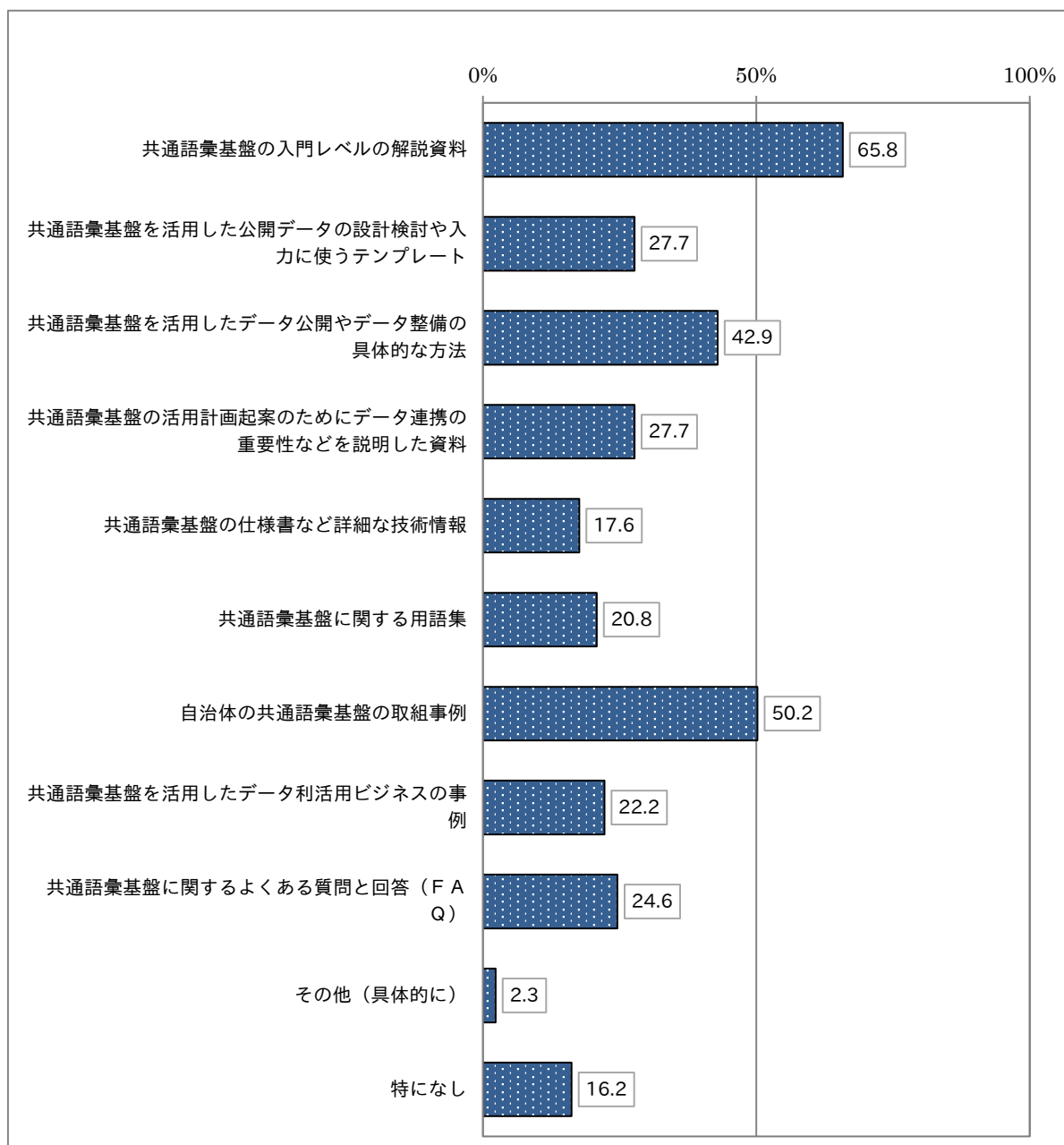


図 2.14 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [全体=711]

表 2-14 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [全体=711]

	実数	%
全体	711	100.0
共通語彙基盤の入門レベルの解説資料	468	65.8
共通語彙基盤を活用した公開データの設計検討や入力に使うテンプレート	197	27.7
共通語彙基盤を活用したデータ公開やデータ整備の具体的な方法	305	42.9
共通語彙基盤の活用計画起案のためにデータ連携の重要性などを説明した資料	197	27.7
共通語彙基盤の仕様書など詳細な技術情報	125	17.6
共通語彙基盤に関する用語集	148	20.8
自治体の共通語彙基盤の取組事例	357	50.2
共通語彙基盤を活用したデータ利活用ビジネスの事例	158	22.2
共通語彙基盤に関するよくある質問と回答（FAQ）	175	24.6
その他（具体的に）	16	2.3
特になし	115	16.2

「共通語彙基盤」に関して追加や拡充をしてほしい情報について、「共通語彙基盤の入門レベルの解説資料」が全体の 65.8%を占め最も高く、次いで「自治体の共通語彙基盤の取組事例」が半数を超える割合であった。以下、「共通語彙基盤を活用したデータ公開やデータ整備の具体的な方法」（42.9%）、「共通語彙基盤を活用した公開データの設計検討や入力に使うテンプレート」（27.7%）、「共通語彙基盤の活用計画起案のためにデータ連携の重要性などを説明した資料」（27.7%）、「共通語彙基盤に関するよくある質問と回答（FAQ）」（24.6%）などの順だった。

2.6.1. 共通語彙基盤に関して追加や拡充してほしい情報 [団体区分別]

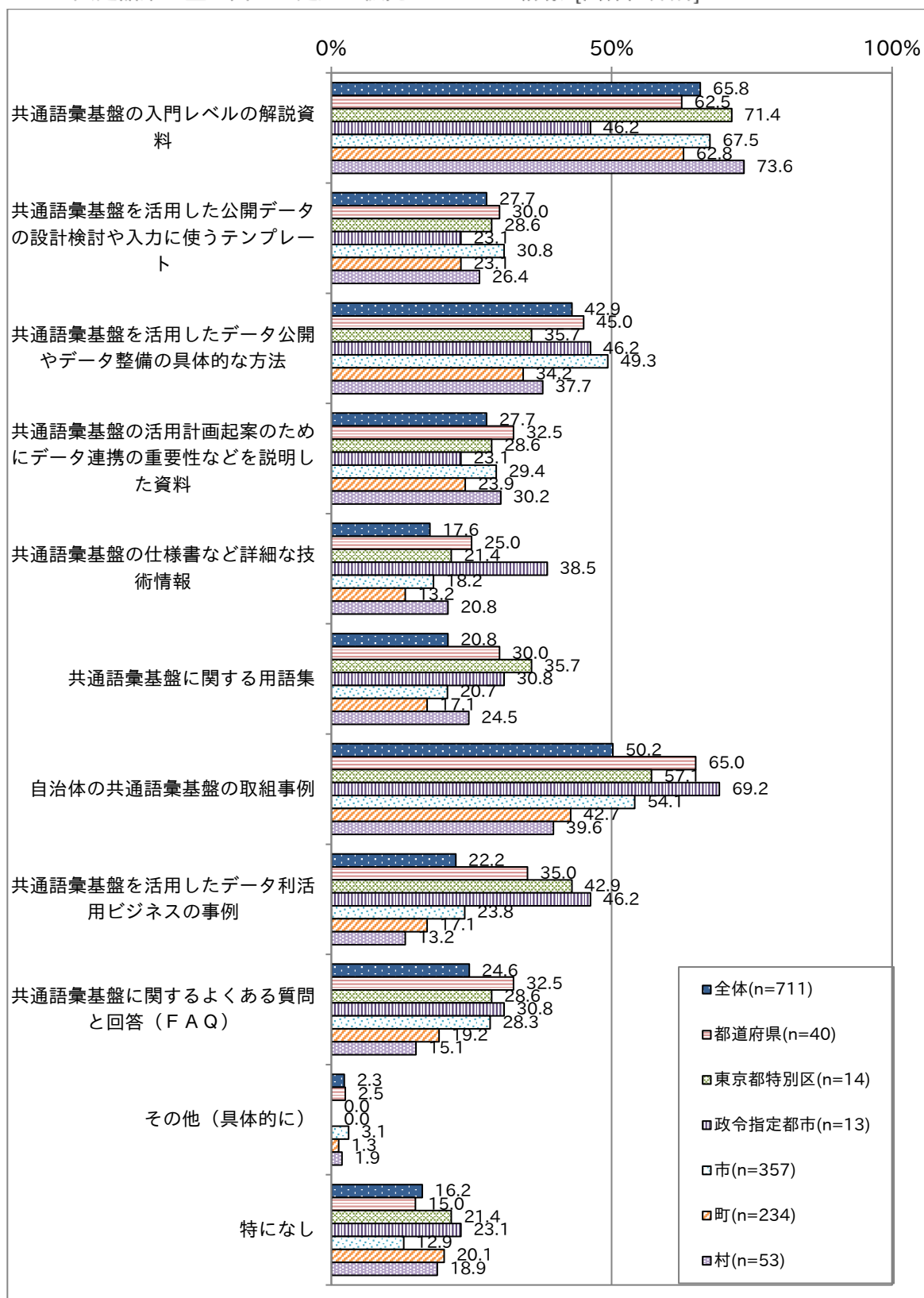


図 2.15 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [団体区分別]

表 2-15 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=711)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=14)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=357)	町 (n=234)	村 (n=53)
共通語彙基盤の入門レベルの解説資料	65.8	62.5	71.4	46.2	67.5	62.8	73.6
共通語彙基盤を活用した公開データの設計検討や入力に使うテンプレート	27.7	30.0	28.6	23.1	30.8	23.1	26.4
共通語彙基盤を活用したデータ公開やデータ整備の具体的な方法	42.9	45.0	35.7	46.2	49.3	34.2	37.7
共通語彙基盤の活用計画起案のためにデータ連携の重要性などを説明した資料	27.7	32.5	28.6	23.1	29.4	23.9	30.2
共通語彙基盤の仕様書など詳細な技術情報	17.6	25.0	21.4	38.5	18.2	13.2	20.8
共通語彙基盤に関する用語集	20.8	30.0	35.7	30.8	20.7	17.1	24.5
自治体の共通語彙基盤の取組事例	50.2	65.0	57.1	69.2	54.1	42.7	39.6
共通語彙基盤を活用したデータ利活用ビジネスの事例	22.2	35.0	42.9	46.2	23.8	17.1	13.2
共通語彙基盤に関するよくある質問と回答（FAQ）	24.6	32.5	28.6	30.8	28.3	19.2	15.1
その他（具体的に）	2.3	2.5	0.0	0.0	3.1	1.3	1.9
特になし	16.2	15.0	21.4	23.1	12.9	20.1	18.9

「共通語彙基盤」に関して追加や拡充をしてほしい情報について団体区分別にみると、各団体とも「共通語彙基盤の入門レベルの解説資料」、「自治体の共通語彙基盤の取組事例」、「共通語彙基盤を活用したデータ公開やデータ整備の具体的方法」に対する回答割合が総じて高かった。

このほか、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では「共通語彙基盤を活用したデータ利活用ビジネスの事例」が、市、町、村では「共通語彙基盤を活用した公開データの設計検討や入力

に使うテンプレート」、「共通語彙基盤の活用計画起案のためにデータ連携の重要性などを説明した資料」の要望が他の団体に比べ、高い割合であった。

2.6.2. 共通語彙基盤に関して追加や拡充して欲しい情報：その他（具体的に） [自由記入]

- わかり易く説明した動画を動画共有サイトにアップして欲しい
- 予算を充当して欲しい
- 共通語彙基盤を導入する金銭的メリットの提示
- 既存の CSV を共通語彙基盤に対応したデータに変換する AI 機能
- 地方自治体のメリットの事例情報
- IT ベンダーへ説明の上、システム開発における技術標準としてほしい
- 共通語彙基盤のそもそものなりたちや大目的が知りたい
- 自治体の目線に立った実装ガイド

2.7. オープンデータの取組みの有無

【問 8】貴団体では、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。もっともあてはまるもの一つに○をつけてください。貴団体が上位団体の取組みへ協力していることを含みます。

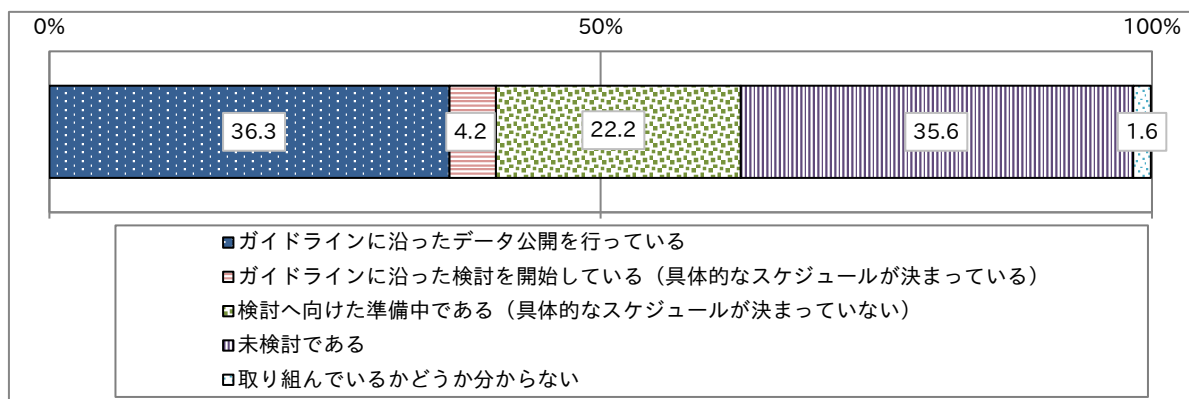


図 2.16 オープンデータの取組みの有無 [全体=733]

表 2-16 オープンデータの取組みの有無 [全体=733]

	実数	%
全体	733	100.0
ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	266	36.3
ガイドラインに沿った検討を開始している（具体的なスケジュールが決まっている）	31	4.2
検討へ向けた準備中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	163	22.2
未検討である	261	35.6
取り組んでいるかどうか分からない	12	1.6

「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みの有無について、全体の 6 割強の団体でデータの公開中若しくは公開に向け検討中との状況にあり、このうち、36.3%が「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」との回答であった。

他方、「未検討である」との団体も 35.6%の割合であった。

2.7.1. オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

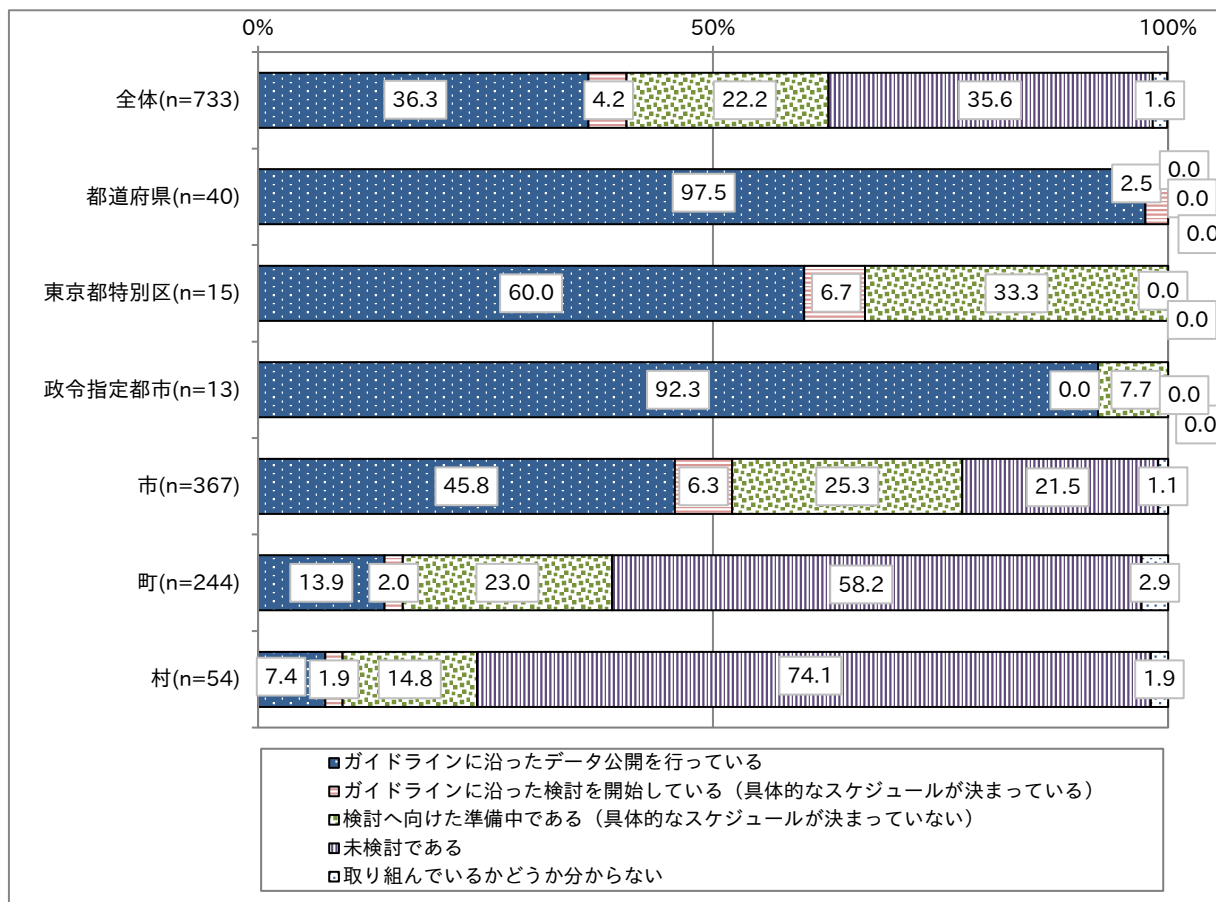


図 2.17 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

表 2-17 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=733)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=367)	町 (n=244)	村 (n=54)
ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	36.3	97.5	60.0	92.3	45.8	13.9	7.4
ガイドラインに沿った検討を開始している (具体的なスケジュールが決まっている)	4.2	2.5	6.7	0.0	6.3	2.0	1.9
検討へ向けた準備中である (具体的なスケジュールが決まっていない)	22.2	0.0	33.3	7.7	25.3	23.0	14.8
未検討である	35.6	0.0	0.0	0.0	21.5	58.2	74.1
取り組んでいるかどうか分からない	1.6	0.0	0.0	0.0	1.1	2.9	1.9

オープンデータの取組みの有無について団体区別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では、「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」、「ガイドラインに沿った検討を開始している（具体的なスケジュールが決まっている）」、「検討へ向けた準備中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」の割合がそれぞれ100.0%を占め、このうち「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」の割合は、都道府県が97.5%、政令指定都市が92.3%、東京都特別区が60.0%であった。

また、市では全体の5割弱が「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」との回答であった。

他方、村、町では、「未検討である」がそれぞれ74.1%、58.2%の割合であった。

2.7.2. オープンデータの取組みの有無 [人口区分別]

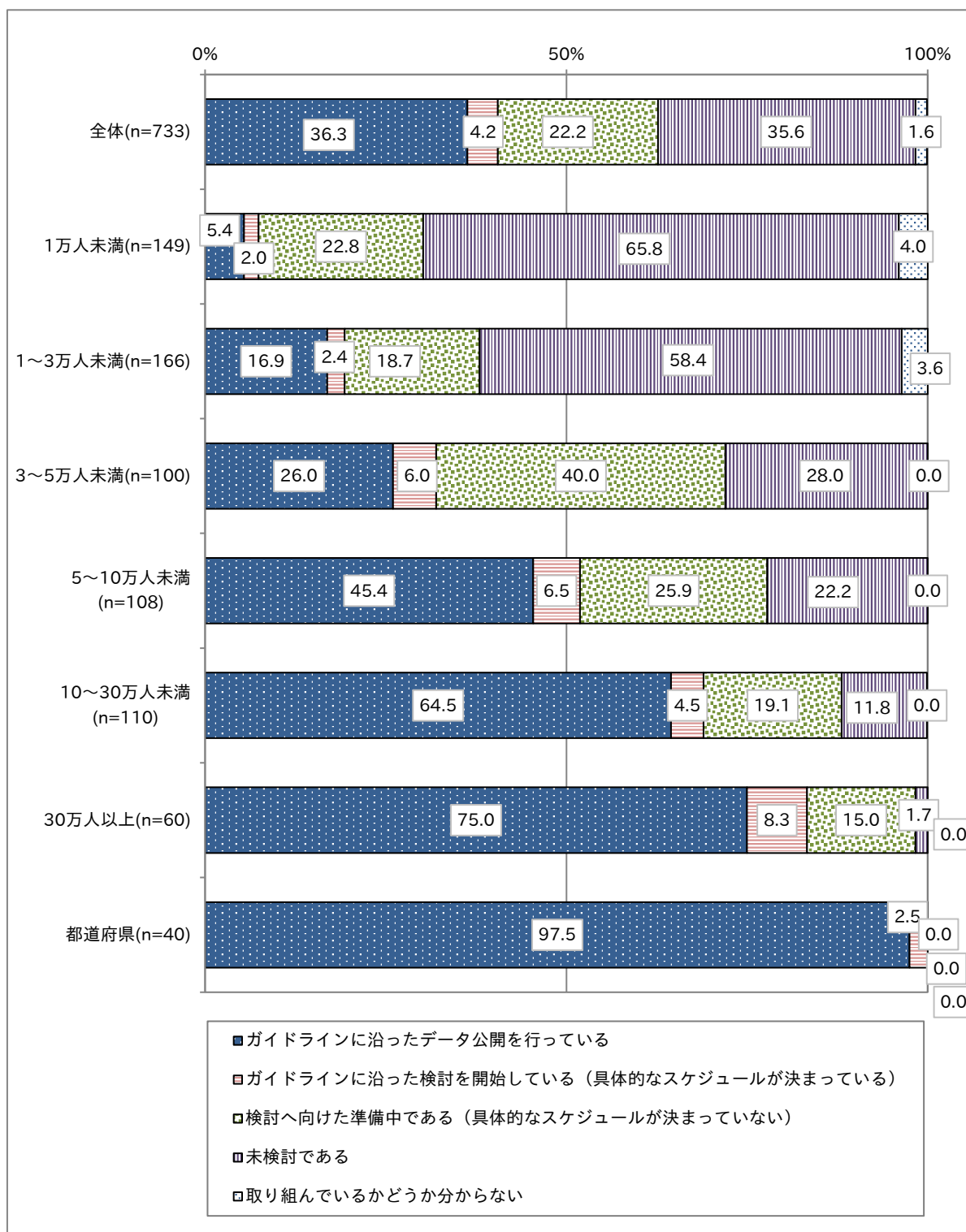


図 2.18 オープンデータの取組みの有無 [人口区分別]

表 2-18 オープンデータの取組みの有無 [人口区分別]

(単位：%)

	全体 (n=733)	1万人未 満 (n=149)	1～3万 人未満 (n=166)	3～5万 人未満 (n=100)	5～10万 人未満 (n=108)	10～30 万人未満 (n=110)	30万人 以上 (n=60)	都道府県 (n=40)
ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	36.3	5.4	16.9	26.0	45.4	64.5	75.0	97.5
ガイドラインに沿った検討を開始している（具体的なスケジュールが決まっている）	4.2	2.0	2.4	6.0	6.5	4.5	8.3	2.5
検討へ向けた準備中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	22.2	22.8	18.7	40.0	25.9	19.1	15.0	0.0
未検討である	35.6	65.8	58.4	28.0	22.2	11.8	1.7	0.0
取り組んでいるかどうか分からない	1.6	4.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

オープンデータの取組み状況を人口区分別にみると、人口規模が大きくなるにつれ、データ公開若しくは公開に向け検討中との割合が高くなっている。このうち、「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」との割合は、都道府県が97.5%、30万人以上が75.0%、10～30万人未満が64.5%を占め、また、5～10万人未満では45.4%、3～5万人未満では26.0%であった。

他方、1万人未満、1～3万人未満では、「未検討である」との回答割合が、それぞれ65.8%、58.4%と過半を占めている。

2.7.3. オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体]

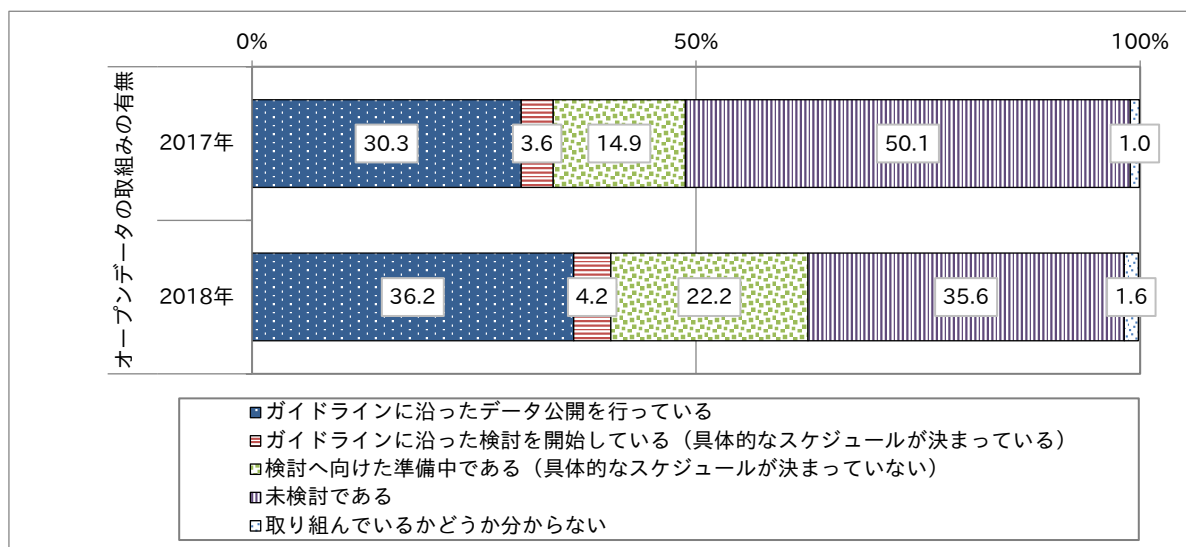


図 2.19 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体]

表 2-19 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体]

(単位：%)

		全体	ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	ガイドラインに沿った検討を開始している (具体的なスケジュールが決まっている)	検討へ向けた準備中である (具体的なスケジュールが決まっていない)	未検討である	取り組んでいるかどうか分からない
オープンデータの取組みの有無	2017年度	100.0	30.3	3.6	14.9	50.1	1.0
	2018年度	100.0	36.2	4.2	22.2	35.6	1.6

オープンデータの取組みの有無について前年度調査と比較してみると、「未検討である」との割合が大幅に縮小し、各団体においてオープンデータの公開、検討の開始等、取組みの進展がみられた。

取組み状況について具体的にみると、「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」の割合が+5.9ポイント、「ガイドラインに沿った検討を開始している (具体的なスケジュールが決まっている)」の割合が+0.6ポイント、「検討へ向けた準備中である (具体的なスケジュールが決まっていない)」の割合が+7.3ポイント上昇した。

2.7.4. オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区別]

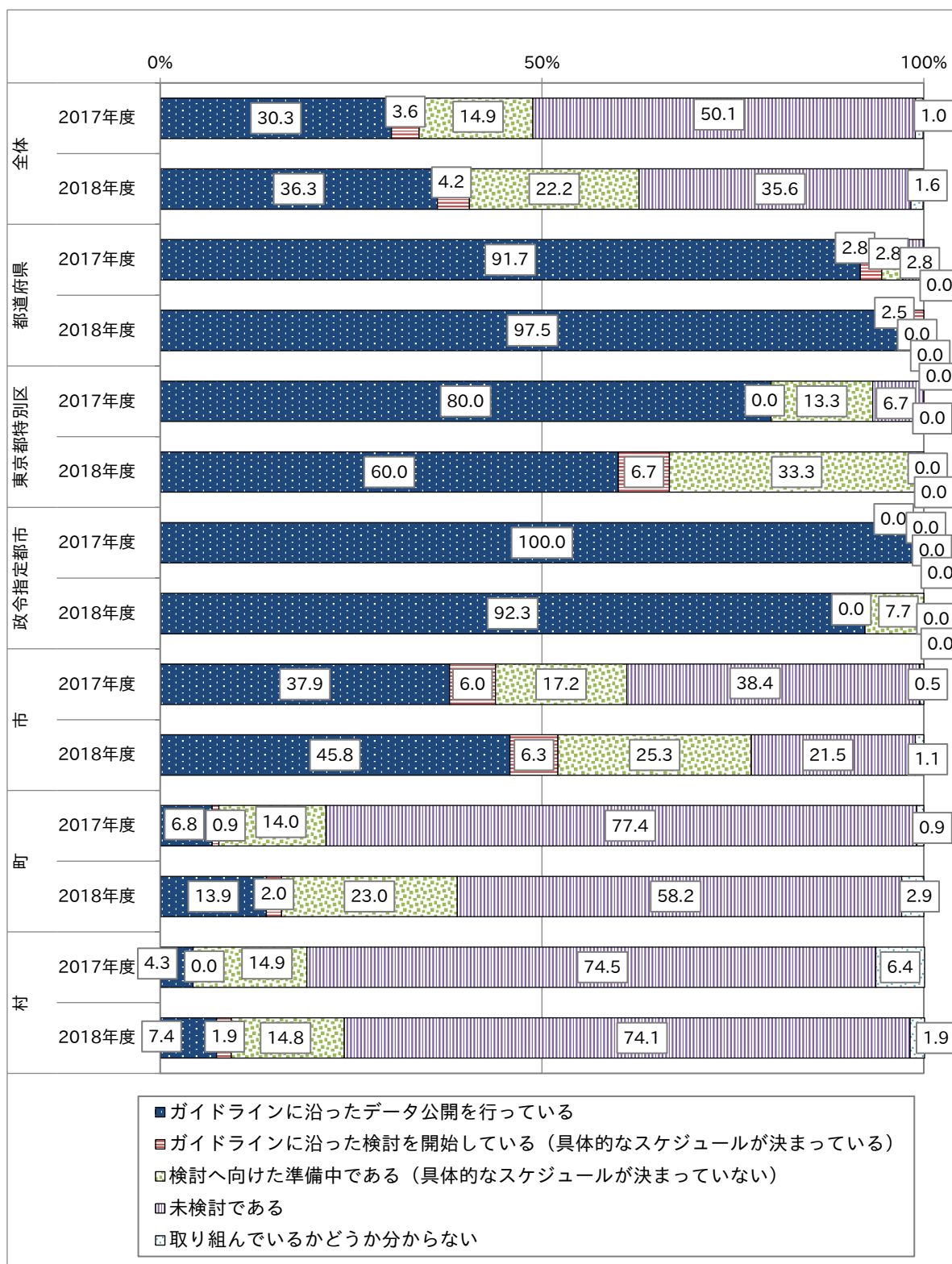


図 2.20 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区別]

表 2-20 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区分別]

(単位：%)

		全体	ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	ガイドラインに沿った検討を開始している（具体的なスケジュールが決まっている）	検討へ向けた準備中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	未検討である	取り組んでいるかどうか分からない
全体	2017年度	100.0	30.3	3.6	14.9	50.1	1.0
	2018年度	100.0	36.3	4.2	22.2	35.6	1.6
都道府県	2017年度	100.0	91.7	2.8	2.8	2.8	0.0
	2018年度	100.0	97.5	2.5	0.0	0.0	0.0
東京都特別区	2017年度	100.0	80.0	0.0	13.3	6.7	0.0
	2018年度	100.0	60.0	6.7	33.3	0.0	0.0
政令指定都市	2017年度	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2018年度	100.0	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0
市	2017年度	100.0	37.9	6.0	17.2	38.4	0.5
	2018年度	100.0	45.8	6.3	25.3	21.5	1.1
町	2017年度	100.0	6.8	0.9	14.0	77.4	0.9
	2018年度	100.0	13.9	2.0	23.0	58.2	2.9
村	2017年度	100.0	4.3	0.0	14.9	74.5	6.4
	2018年度	100.0	7.4	1.9	14.8	74.1	1.9

オープンデータの取組みの有無について団体区分別に前年度と比較してみると、「未検討である」の割合が、市、町をはじめすべての団体で縮小し、取組みの進展がみられた。

具体的には、「ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている」の割合が、市（+7.9ポイント）、町（+7.1ポイント）、都道府県（+5.8ポイント）、村（+3.1ポイント）で上昇となった。

このほか、「ガイドラインに沿った検討を開始している（具体的なスケジュールが決まっている）」の割合が、東京都特別区（+6.7ポイント）、村（+1.9ポイント）、町（+1.1ポイント）などで上昇した。また、「検討へ向けた準備中である（具体的なスケジュールが決まっていない）」の割合も、東京都特別区（+20.0ポイント）、町（+9.0ポイント）、市（+8.1ポイント）などで上昇した。

2.8. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況

【問 9】貴団体におけるオープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況を教えてください。あてはまるもの全部に○をつけてください。

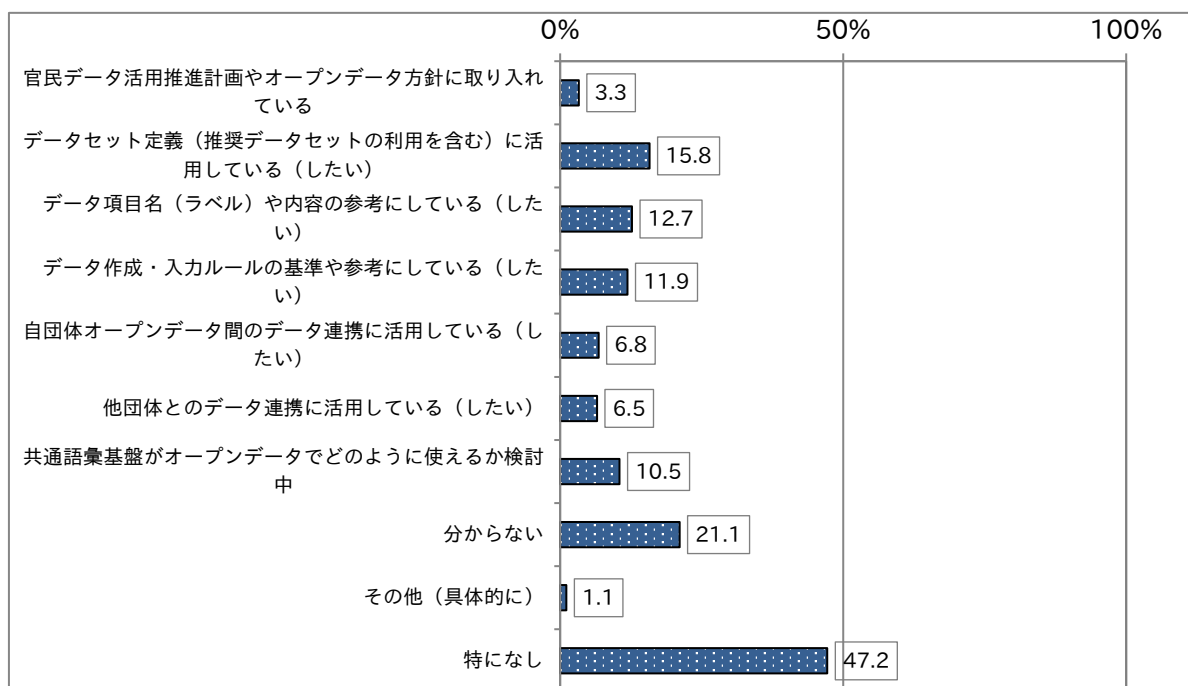


図 2.21 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [全体=722]

表 2-21 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [全体=722]

	実数	%
全体	722	100.0
官民データ活用推進計画やオープンデータ方針に取り入れている	24	3.3
データセット定義（推奨データセットの利用を含む）に活用している（したい）	114	15.8
データ項目名（ラベル）や内容の参考にしている（したい）	92	12.7
データ作成・入力ルールの基準や参考にしている（したい）	86	11.9
自団体オープンデータ間のデータ連携に活用している（したい）	49	6.8
他団体とのデータ連携に活用している（したい）	47	6.5
共通語彙基盤がオープンデータでどのように使えるか検討中	76	10.5
分からない	152	21.1
その他（具体的に）	8	1.1
特になし	341	47.2

オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況は、「特になし」が47.2%と最も高かった。以下、「分からない」(21.1%)、「データセット定義(推奨データセットの利用を含む)に活用している(したい)」(15.8%)、「データ項目名(ラベル)や内容の参考になっている(したい)」(12.7%)、「データ作成・入力ルールの基準や参考になっている(したい)」(11.9%)、「共通語彙基盤がオープンデータでどのように使えるか検討中」(10.5%)などの順だった。

2.8.1. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別]

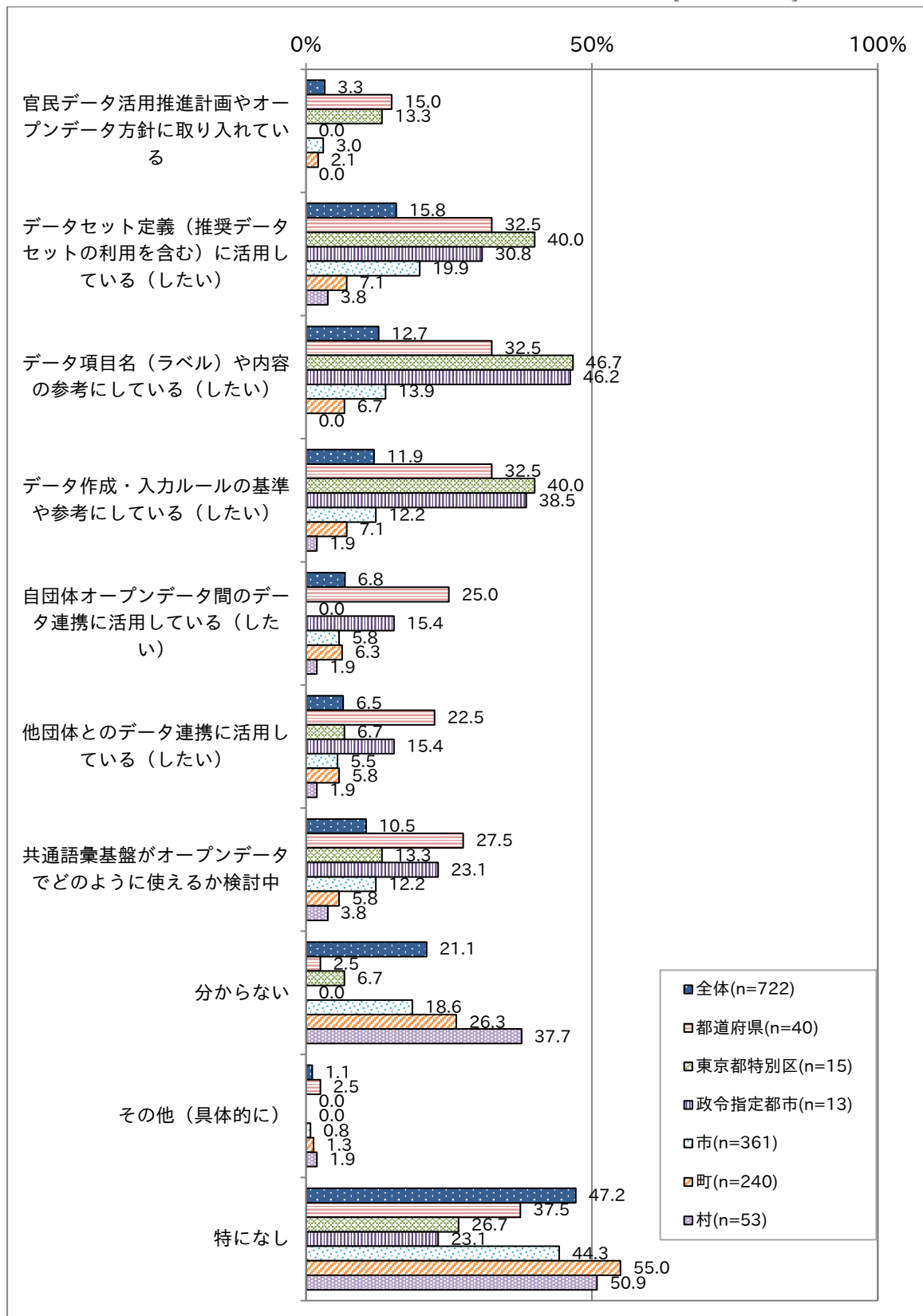


図 2.22 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別]

表 2-22 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別] (単位：%)

	全体 (n=722)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=361)	町 (n=240)	村 (n=53)
官民データ活用推進計画 やオープンデータ方針に 取り入れている	3.3	15.0	13.3	0.0	3.0	2.1	0.0
データセット定義（推奨 データセットの利用を含 む）に活用している（し たい）	15.8	32.5	40.0	30.8	19.9	7.1	3.8
データ項目名（ラベル） や内容の参考に使っている （したい）	12.7	32.5	46.7	46.2	13.9	6.7	0.0
データ作成・入力ルール の基準や参考に使っている （したい）	11.9	32.5	40.0	38.5	12.2	7.1	1.9
自団体オープンデータ間 のデータ連携に活用して いる（したい）	6.8	25.0	0.0	15.4	5.8	6.3	1.9
他団体とのデータ連携に 活用している（したい）	6.5	22.5	6.7	15.4	5.5	5.8	1.9
共通語彙基盤がオープン データでどのように使える か検討中	10.5	27.5	13.3	23.1	12.2	5.8	3.8
分からない	21.1	2.5	6.7	0.0	18.6	26.3	37.7
その他（具体的に）	1.1	2.5	0.0	0.0	0.8	1.3	1.9
特になし	47.2	37.5	26.7	23.1	44.3	55.0	50.9

オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では、「データセット定義（推奨データセットの利用を含む）に活用している（したい）」、「データ項目名（ラベル）や内容の参考に使っている（したい）」、「データ作成、入力ルール of 基準や参考に使っている（したい）」が3～5割の割合であった。

また、市では「データセット定義（推奨データセットの利用を含む）に活用している（したい）」が19.9%の割合であった。

他方、町、村では、「特になし」が約5割強の割合であった。

2.8.2. オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況：その他（具体的に） [自由記入]

- オープンデータ一覧で共通語彙基盤を活用している
- 自団体の上位団体が活用している

2.9. 推奨データセットの公開状況

【問 10】貴団体では、オープンデータの公開にあたり「推奨データセット」の 14 テーマのいずれかを活用（推奨データセットをそのまま活用した場合、データ項目の追加・削除等を行った場合も含む）して公開していますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。また、「c.活用しての公開予定はない」を回答された場合は、その理由についてもお答えください。

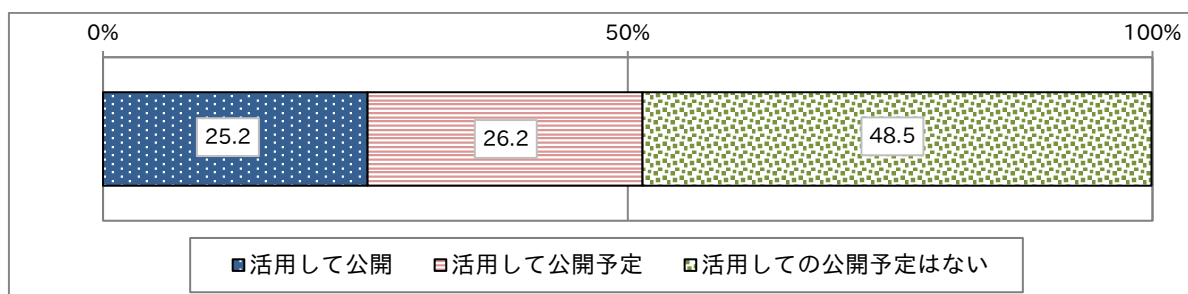


図 2.23 推奨データセットの公開状況 [全体=717]

表 2-23 推奨データセットの公開状況 [全体=717]

	実数	%
全体	717	100.0
活用して公開	181	25.2
活用して公開予定	188	26.2
活用しての公開予定はない	348	48.5

推奨データセットの公開状況は、「活用して公開」が 25.2%、「活用して公開予定」が 26.2% となっており、半数を超える団体で公開若しくは公開予定との回答であった。

他方、「活用しての公開予定はない」との回答が 5 割弱程度あった。

2.9.1. 推奨データセットの公開状況 [団体区分別]

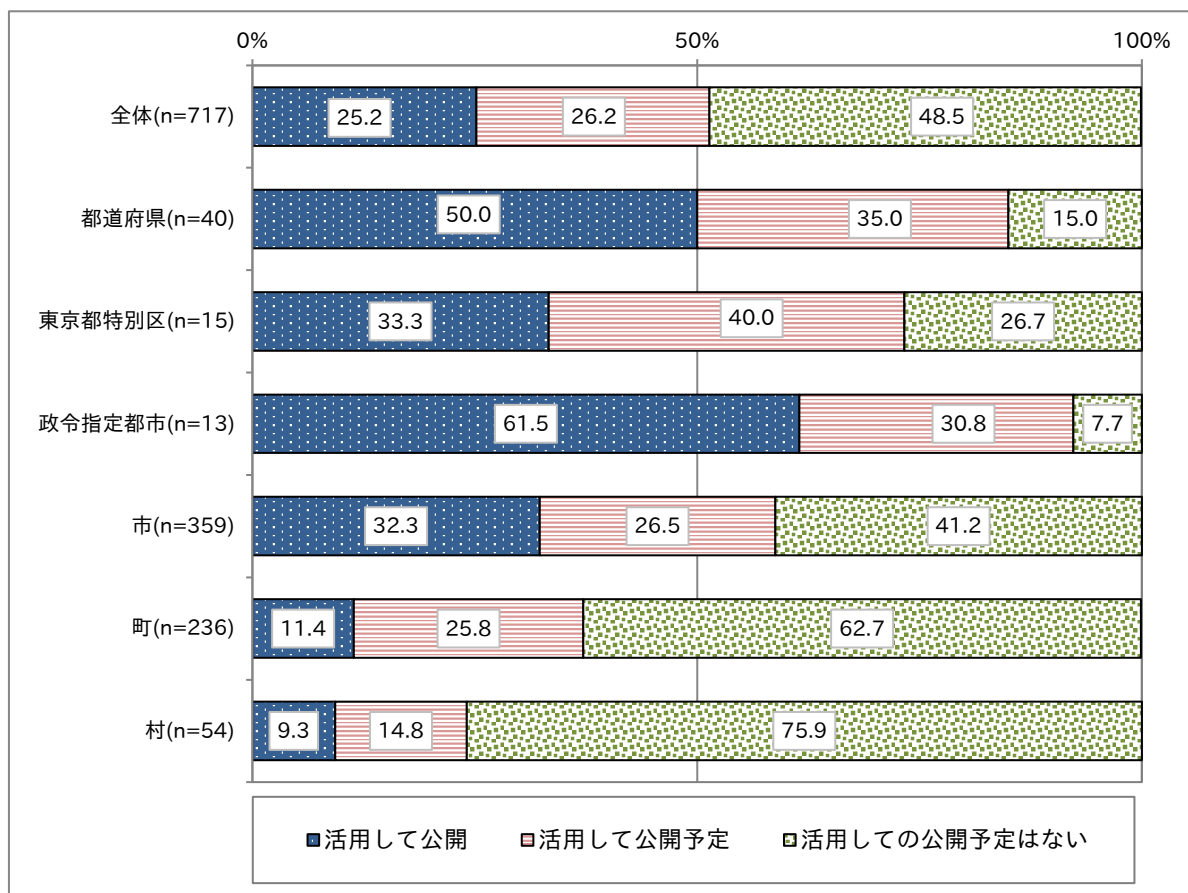


図 2.24 推奨データセットの公開状況 [団体区分別]

表 2-24 推奨データセットの公開状況 [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=717)	都道府県 (n=40)	東京都特 別区 (n=15)	政令指定 都市 (n=13)	市 (n=359)	町 (n=236)	村 (n=54)
活用して公開	25.2	50.0	33.3	61.5	32.3	11.4	9.3
活用して公開予定	26.2	35.0	40.0	30.8	26.5	25.8	14.8
活用しての公開予定 はない	48.5	15.0	26.7	7.7	41.2	62.7	75.9

推奨データセットの公開状況を団体区別にみると、「活用して公開」に「活用して公開予定」を加えた回答割合は、政令指定都市の 92.3%を最高に、都道府県が 85.0%、東京都特別区が 73.3%、市が 58.8%などとなっている。このうち、「活用して公開」は、政令指定都市が 61.5%、都道府県が 50.0%と半数以上を超えている。

他方、村、町では、「活用しての公開予定はない」がそれぞれ 75.9%、62.7%であった。

2.9.2. 推奨データセットの公開状況：活用しての公開予定はない理由 [自由記入]

- 公開のメリットがないため
- オープンデータの取り組みは行っているが、推奨データセットに沿った形式で作直すための業務量が増加するため、既存データを公開している
- 推奨データセット公開前にオープンデータを公開していたため、推奨データセット定義を活用しての公開予定はないため
- データセットにあわせるための作業コストに対応する予算がない。職員のスキル不足
- 公開したデータの管理および運用するための体制づくりが済んでいないため
- 推奨データセットの雛形までは準備しているが、データを作成するだけの時間が無いため
- 周辺の他自治体との共通フォーマットでの公開を優先しており、推奨データセットと同一ではないため
- 現段階ではオープンデータの活用について、庁内でのコンセンサスが得られていないため
- オープンデータを公開していないため
- 保有する情報が電子化されていないため
- 費用対効果が不明。既にホームページである程度の情報を公開しているが、改めてオープンデータとして公開する必要があるのか
- オープンデータは公開しているが、現時点では推奨データセットの14テーマに基づき公開する仕組みがホームページ管理システムに無いため
- もう少し活用事例が増えてから取り組みたいため
- 推奨データセットに沿った形にデータ加工する必要があり、データ保有部署ごとで加工の手間が必要となるため、担当部署の同意が得られにくい
- 内部で必要性についての共通認識がないため
- 住民が活用できるシステム構築が先であるため
- 推奨データセットを活用せずとも、14テーマのある程度は、独自に担当部署が作成して公開済のため
- 業務過多となるため
- まだどのデータを公開するかなどの検討を行っていないため
- 推奨データセットについて理解していないため
- オープンデータにどう取り組んで良いか分からないため
- オープンデータとして出すデータと出さないデータの仕訳、判断ができないため

次のページに続きます。

- オープンデータを開始した後の業務プロセスが不明のため
- できるものから取り組みたい考えはあるが、現時点では、参考事例や他団体の状況を調べている段階であるため
- 推奨データセットはテスト的なものとして捉えているのでサンプルを増やす必要性を感じないため
- オープンデータの公開は行っているが、推奨データセットに準拠したデータを公開していない。自団体が保有するデータ項目が推奨データセットの項目数に満たないため
- オープンデータを公開するための Web サイトが現状では存在しないため

2.10. 活用している推奨データセットのテーマ

【問 11】 問 10 で推奨データセットの 14 テーマのいずれかを「活用して公開している」方にお尋ねします。推奨データセットを活用して公開しているテーマについてあてはまるもの全部に○をつけてください。

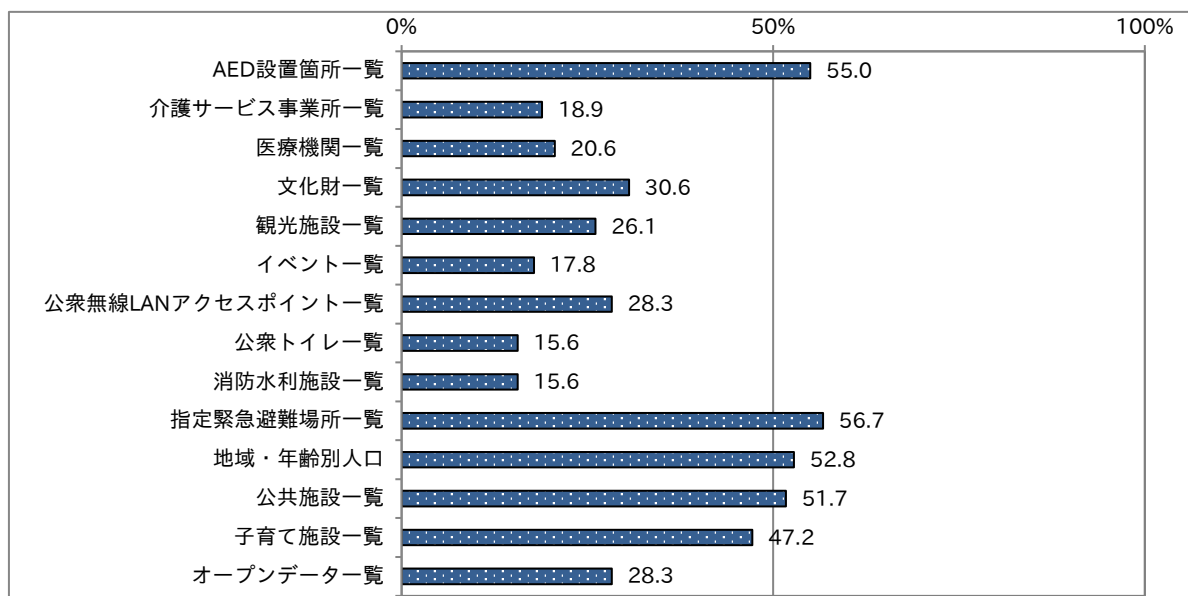


図 2.25 活用している推奨データセットのテーマ [全体=180]

表 2-25 活用している推奨データセットのテーマ [全体=180]

	実数	%
全体	180	100.0
AED 設置箇所一覧	99	55.0
介護サービス事業所一覧	34	18.9
医療機関一覧	37	20.6
文化財一覧	55	30.6
観光施設一覧	47	26.1
イベント一覧	32	17.8
公衆無線 LAN アクセスポイント一覧	51	28.3
公衆トイレ一覧	28	15.6
消防水利施設一覧	28	15.6
指定緊急避難場所一覧	102	56.7
地域・年齢別人口	95	52.8
公共施設一覧	93	51.7
子育て施設一覧	85	47.2
オープンデータ一覧	51	28.3

問 10 で「活用して公開」していると回答の 180 団体における活用している推奨データセットのテーマについてみると、「指定緊急避難場所一覧」(56.7%)、「AED 設置箇所一覧」(55.0%)、「地域・年齢別人口」(52.8%)、「公共施設一覧」(51.7%) の各テーマが半数を超えた。

このほか、「子育て施設一覧」が 47.2%と続き、以下、「文化財一覧」(30.6%)、「公衆無線 LAN アクセスポイント一覧」(28.3%)、「オープンデータ一覧」(28.3%)、「観光施設一覧」(26.1%) だった。

2.10.1.活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別]

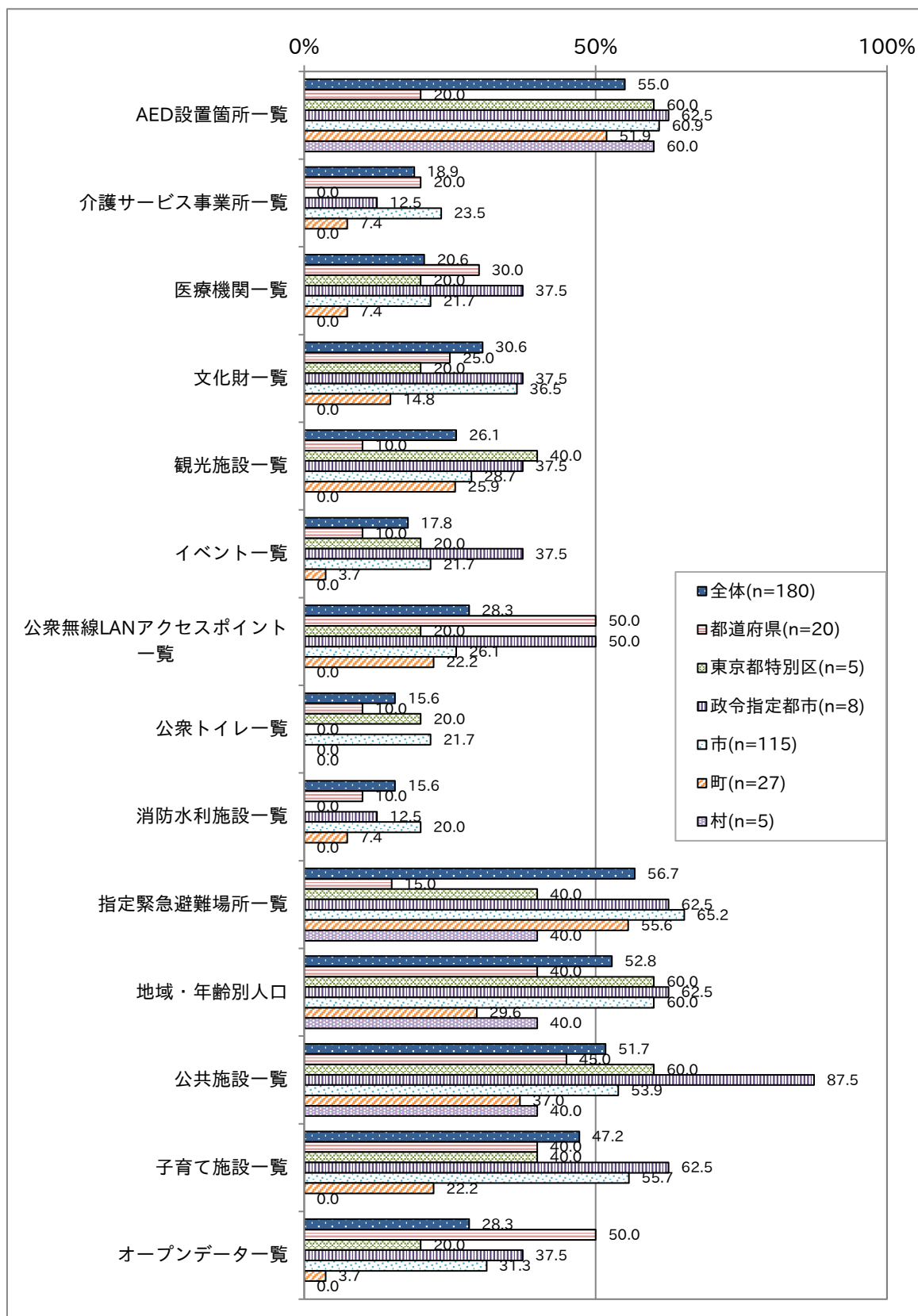


図 2.26 活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別]

表 2-26 活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別]

(単位：%)

	全体 (n=180)	都道府県 (n=20)	東京都特 別区 (n=5)	政令指定 都市 (n=8)	市 (n=115)	町 (n=27)	村 (n=5)
AED 設置箇所一覧	55.0	20.0	60.0	62.5	60.9	51.9	60.0
介護サービス事業所一覧	18.9	20.0	0.0	12.5	23.5	7.4	0.0
医療機関一覧	20.6	30.0	20.0	37.5	21.7	7.4	0.0
文化財一覧	30.6	25.0	20.0	37.5	36.5	14.8	0.0
観光施設一覧	26.1	10.0	40.0	37.5	28.7	25.9	0.0
イベント一覧	17.8	10.0	20.0	37.5	21.7	3.7	0.0
公衆無線 LAN アクセス ポイント一覧	28.3	50.0	20.0	50.0	26.1	22.2	0.0
公衆トイレ一覧	15.6	10.0	20.0	0.0	21.7	0.0	0.0
消防水利施設一覧	15.6	10.0	0.0	12.5	20.0	7.4	0.0
指定緊急避難場所一覧	56.7	15.0	40.0	62.5	65.2	55.6	40.0
地域・年齢別人口	52.8	40.0	60.0	62.5	60.0	29.6	40.0
公共施設一覧	51.7	45.0	60.0	87.5	53.9	37.0	40.0
子育て施設一覧	47.2	40.0	40.0	62.5	55.7	22.2	0.0
オープンデータ一覧	28.3	50.0	20.0	37.5	31.3	3.7	0.0

活用している推奨データセットのテーマを団体区分別にみると、政令指定都市の「公共施設一覧」が 87.5%と最も高かった。

このほか、全体として 5 割を超える「AED 設置箇所一覧」、「指定緊急避難場所一覧」について、都道府県がそれぞれ 20.0%、15.0%と低い割合だった。

他方、「公衆無線 LAN アクセスポイント一覧」では都道府県と政令指定都市が 50.0%で他の団体に比べ高い割合だった。

2.11. 推奨データセットに関するご意見

【問 12】 推奨データセットに関して、ご意見などございましたらご自由にご記入ください。

(例：公開されている推奨データセットの活用事例が知りたいなど)

- 推奨データセット数が増えることで、データ公開に取り組む際の指標になる上に、広域連携にも効果的であると考えられるため、今後も拡充していくことを期待する
- 公開されている推奨データセットのその後の活用事例が知りたい
- データ保有課においても理解・データ作成が可能となるよう、わかりやすい資料を用意してほしい
- 住所から緯度、経度をつけるツールの提供をしてほしい
- テーマを拡充して欲しい
- 利用団体数等利用実績が知りたい
- 推奨データセット項目に則したデータ整備方法の事例（緯度・経度情報をどのように追加しているのか等）が知りたい
- 推奨データセットを利用したアプリ利用方法、利用団体数が知りたい
- 国から推奨データセットによる公開を義務付けてはどうか。ただし、公開する場合に限る
- 地方公共団体それぞれがバラバラな基準で公開するのではなく、推奨データセットを拡充し、統一的な基準でオープンデータに取り組む事が重要だと思う
- 必須項目を例示した方が、複数団体のデータを統合しやすいと思う
- 公表されている推奨データセットの様式では「経度」・「緯度」の情報を入力する項目があるが、入力する際はどこまでの精度を求めているか知りたい
- 同種のデータセットでオープンデータを公開することでデータの有用性が増すため、県や規模の大きい市町村においても、推奨データセットの作成を進めていると聞いているこれらの動きを見た上で、オープンデータの公開に取り組んでいきたい
- 推奨データセット 13 テーマは既に公開済みであり、追加の推奨データセットがあれば、公開してほしい
- 自治体が推奨データセットに基づいて公開しているデータセットが使えるデータなのかどうかを検証してほしい（データ利活用者からの生の意見）
- 追加推奨データセットの展開、共通語彙基盤の活用周知など、各自治体が共通形式でオープンデータを公開できるよう更なる推進をお願いしたい
- 全市町村が作成している書類(予算書や決算書等)の推奨データセットが公開されるとより活用が進むかと思われる

次のページに続きます。

- 自団体では近隣市町を含む複数団体が共同でオープンデータの推進を実施しており、共通のデータフォーマットを策定し、オープンデータの公開を行っております。フォーマット策定当時は、国の推奨データセットの各項目は詳細で、自治体レベルではデータを公開するに至らない分野が多かったため、推奨データセットを参考にしつつ、追加・削除を行った。今後、改定された国の推奨フォーマットを取り入れていくかの議論は現時点では行っていないが、他の自治体の採用状況を伺いつつ、方針を決定していきたいと考えている
- 「指定緊急避難場所一覧」は「指定避難所等一覧」の方が良い
- データ型・仕様をより明確にしてほしい
- 「推奨データセットに準拠したデータ」の定義を明示して欲しい。（準拠すべきルールやフォーマット等がすべて完全に準拠されていないと、「推奨データセットに準拠したデータ」といえないのかどうか）
- 施設の位置座標は定義されているが、利用可能な時間帯なども同様に公開すべき情報ではないかと考える
- 「地域・年齢別人口」について、人数・項目が数値のみになっているが、人数を書くことで世帯や個人が特定される地域については、NULL 値とする様にする等の考慮が欲しい
- 「データ項目定義書」の「共通ルール」をわかりやすい内容にしてほしい
- 消防水利施設一覧については、広域消防組合が保有している情報であるため、広域消防組合が取り組めるよう、各種通知や研修等を広域消防組合に直接行って頂きたい。公設ごみ集積場一覧、土砂災害(特別)警戒区域、地すべり・急傾斜地一覧も推奨データセットに入れるべき。国が把握している、アメダス観測地点情報、強震計等の地点情報、国土地理院の各観測情報、基本地図もオープンデータにすべき（地理院の地図使用承認手続きを廃止すべき。）
- 推奨データセットでは複数の項目が定義されている、システムで出力できない場合、項目の精査等に変な時間がかかると思われ、また、必須ではないが一意となる項目の管理も求められており、現実的に職員が手作業で対応することは難しいと思われる。そこで、推奨データセットを作成するための簡易ツールのようなものが提供されれば、推奨データセットの形式での公開が推進できると思う

次のページに続きます。

- 情報主管課が庁内各部署へ国の推奨データセットの公開を呼び掛けても、公開に向けた理解を得ることが難しい（対応してもらえない）。そこで、推奨データセットを所管する各府省庁のチャンネルを通じて地方自治体の部局幹部へ直接周知する等、原課単位での取組みを後押しする等の取組みが有効ではないか
- 【推奨データセットの「NO」の採番ルールについて】ルールをもっと細かく指定しても良いのではないかと？例えば、桁数を10桁にする、数字のみにする、「AED設置箇所一覧」は1桁目～3桁目は「001」とする等。今後、推奨データセットが増えていくと思われるが、どれくらい増えていくかも不明であるし、すでに採番してしまった推奨データセットは変更できないので、「NO」が煩雑になる恐れがある。もし、採番ルールで良い方法があれば教えて欲しい
- 推奨データセットの多くには位置情報(緯度・経度)が項目として含まれているが、無償のジオコーディングツールの多くはインターネットとイントラネットが分離された自治体では利用できない。また、無償のツールは位置のズレが多く、特にAED設置箇所のような人命に関わるデータには使い難い。是非、有用なツールや手法についての情報提供を併せてお願いしたい
- 各自治体のオープンデータ化を進めるのではなく、既存の全国サイトのオープンデータ化を推進して欲しい。また、推奨データセットの対応を進めるにあたり、消防水利施設一覧など、利用シーンが全国水利台帳しか想定されず、広く住民に公開するメリットがないものについて、データ保有課を説得することが難しい。推奨データセットを示すにあたり、そのデータを公開することによる具体的なメリットや、そのデータが推奨データセットに選ばれた経緯をより分かりやすく提示していただくと、対応が進めやすい。また、推奨データセットとして出すべき範囲も不明瞭で分かりにくい（イベント情報など）、対応しづらさを感じている
- 求められる形式でのオープンデータを随時更新していくためには、それなりの業務負荷を伴う（必ず既存の形式と二重管理になる）ため、現在の限られた体制では、充実した公開は困難と言わざるを得ない。この状況を改善するためには、オープンデータ・バイ・デザインの考え方を国が主導して浸透させていくことが不可欠と考える。既存の情報システムの機能に具備することで、機械的にオープンデータ形式でファイルを作成できる仕組みがあれば、職員の負荷を抑えながら、求められるオープンデータを充実させることが可能になる
- IT 総合戦略室の目線だけで検討するのではなく、自治体の実装を目指した実効のある検討が必要。また各担当省庁との連携と整合性が必要

次のページに続きます。

- オープンデータの公開ニーズや活用事例を把握できていないことから、ニーズに合ったオープンデータの提供に苦慮しており、今回提示された推奨データセットが自団体のオープンデータの公開ニーズと合っているかは確認できていない。オープンデータの公開ニーズの把握の仕方や活用事例について、国から地方公共団体への情報提供をお願いしたい
- 鮮度を保つのが困難。情報を更新すべき事象が発生しても、担当者がデータを更新すべきことに気付かない恐れがある。推奨データセットを増やすより、それぞれが、自動的に情報を更新できるものを掲載すべき

3. その他

3.1. 本調査、IMI 情報共有基盤や自団体の保有データ等に関するご意見

【問 13】本調査、IMI 情報共有基盤や自団体の保有データ等に関して、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 作成した仕様書等のドキュメント内の語彙を、共通語彙基盤で定義する語彙に変換できるツールや辞書があれば、広く展開することが可能と考える
- 推奨データセットの CSV のデータを簡単に RDF に変換できるよう、IMI ツールで利用できる DMD の提供もしくは、変換ツールを提供してほしい
- 自団体のオープンデータカタログサイトが再構築され、RDF にデータ変換が可能となった。しかし、変換する際にどのコア語彙を用いればいいかわからないなど、語彙基盤に対する理解が浅いと活用が難しいことを実感した。データの連携は必要であり、可能であれば活用したいと考えているため、「この場合はどの語彙を用いればよいか」などを学ぶ・確認することが可能な機会等があれば、自治体としても用いやすくなる
- 自団体では、推奨データセットを対象にデータを整備し、RDF 形式でのデータを準備している。カタログサイトに掲載を考えているが、RDF を活用できる状況でのアップロード手法がわからず、掲載を躊躇している。オープンデータ関連技術は書籍等も少なく、具体的な技術支援を望む
- 共通語彙基盤は、項目定義を標準化することで、応用しやすいというメリットがあるが、各所属が保有するデータにまで対応することは、現在のオープンデータ担当者のみでは人員が不足している。各所属が保有するデータを確認するところから始め、項目名の共通語彙基盤への定義、データの検索管理方法まで対応する一連のノウハウを参考情報としていただければ大変助かる。また、共通語彙基盤の概念は複雑で、自治体の一般職員が理解し、利用するまでに至るには難しい点が多いと感じる。マニュアル等の整備を行っていただいているかと思うが、具体的な作業手順のマニュアルを公開して欲しい
- 自治体行政の基幹システムも、確実にクラウド化への移行が進んでおり、当町でも単独クラウドを導入している。(H28 年～) 今後は、自治体クラウドへの移行も検討されているため、カスタマイズ性の高いシステム環境から、標準化された業務モデルによるシステム対応が必要なため、文字情報基盤や共通語彙基盤によるデータ整備が重要と考える。また、システム更改時などにおけるデータ移行なども、より円滑に行なえると思う(業務量やコスト面からも)

次のページに続きます。

- 調査の内容（基盤・ガイドラインなど）を知ろうとしてホームページを見ても、膨大なページに及ぶ資料のため内容が分かりづらい。基盤・ガイドラインなど、各内容と目的を【1行～2行】で分かりやすく説明していただけると回答しやすく、今度、取り組むきっかけになると思う。調べたり検索しなくても、知識のない人や、小学生でもパッと見て分かる内容・サービスやガイドライン・基盤などにしていただくと普及しやすくなると思う
- 各システムのパッケージシステムに共通語彙基盤を適用させることが、システム間及び団体間におけるデータ流通にとって必須となるため、各システムベンダーへの周知等を行っていただきたい
- オープンデータは市町村レベルの規模のデータをコストを掛けて整備と公開しても当該自治体に返ってくるメリットが全くない。県、国レベルの規模まで集積して活用しないと意味がない
- IMI 情報共有基盤に基づいたデータの記述は機械判読可能なオープンデータの公開には非常に有益であるが、人が目で見て理解することを目的としたホームページ等での公開には必ずしも有益なものになるとは限らない。双方の利点を生かすためにはどうしても二重の手間が必要になるため、煩雑な作業が求められる。双方のデータを自動で変換し煩雑な作業を軽減するようなアプリケーションが公開されることを期待する
- 自団体の保有データについて、オープン化するには、多くの手続きを要すると考えられるので、現状では、個人情報保護との住み分けが難しい
- 電子データの外字や語彙の統一は自治体単位では限界があるため国が法整備等強力なリーダーシップをとって推進しなければ進まない
- 本調査の本題である IMI 情報共有基盤のほか、オープンデータ公開への取り組みなど、国が主導して様々な情報化が推進されているが、各団体での担当部署のスタッフ数、スキル、財政力などの案件により、取り組みに相当な温度差があるのではないかと思う。ある意味レベルの低い団体でもなるべく苦勞なく取り組むことができるような支援の充実を希望する
- 各地方自治体の中心システムである住民記録システムでは、様々なベンダーのシステム、様々なフォントが導入されていて、各地方自治体独自で外字を登録しているのが現状である。このような状況では外字と文字情報基盤との同定作業が各々の自治体で発生する。これは住基ネットのように同一のアプリケーション、フォントを使用することになれば解決できないし、文字情報基盤のメリットも享受できないと考えている

次のページに続きます。

- 総務省を始め、各関係機関・団体からの調査やアンケートが多数により、その回答事務だけで多大なものになっている。可能な限り、各機関・団体で調整し、調査等の整理や、設問数を最小限とするようご配慮願う
- IPA は、「正しい技術標準を行っているのだから採用しない方が悪い」といった上から目線ではなく、普及のためには自治体の実情に合わせた対応が必要

(参考) アンケート用紙

本調査のアンケート用紙の内容は以下のとおり。

1 ガイドラインなどの活用状況について

問1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

情報システム基盤の調達にあたり、以下に挙げる国などにおいて公開されている基盤やガイドライン等や政府委員会での議論それぞれの活用状況について、あてはまるもの一つに○をつけてください。

なお、現在稼動しているシステム等の過去の調達に用いた場合も含まれます。

			回答欄			
			a	b	c	d
			知っており 調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている※1	知っており 調達等の参 考にしてい る／させて いる	知っている	知らなかつ た
情報共有基盤	1	文字情報基盤 (経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) https://imi.go.jp/mj/				
	2	共通語彙基盤 (経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) https://imi.go.jp/goi/				
地方自治体向けガイドライン等	3	地域情報プラットフォーム標準仕様 (一般財団法人全国地域情報化推進協会) http://www.applc.or.jp/archives/13424				
	4	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省) http://www.soumu.go.jp/denshijiti/				
	5	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)初動版サンプルほか (総務省) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/denshijichi/index.html				
	6	地方の官民データ活用推進計画策定の手引 (官民データ活用推進基本計画実行委員会 地方の官民データ活用推進計画に関する委員会) https://cio.go.jp/chihou-tebiki				
国のガイドライン等	7	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(閣議決定) https://cio.go.jp/data-basis				

※1 用いさせている：職員やベンダーなど対象を限らず、調達条件や規範として用いさせていること

次のページに続きます。

			回答欄			
			a	b	c	d
			知っており 調達条件や 規範として 用いている /用いさせ ている	知っており 調達等の参 考にしてい る/させて いる	知っている	知らなかつ た
国のガイドライン等	8	デジタル・ガバメント実行計画 (e ガバメント閣僚会議決定) https://cio.go.jp/node/2422				
	9	デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン (各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) https://cio.go.jp/guides				
	10	未来投資戦略2018-「Society 5.0」「データ駆 動型社会」への変革- (閣議決定/平成30年6月) http://www.kantei.go.jp.cache.yimg.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html				
	11	行政データ連携標準群 (内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室) https://cio.go.jp/guides				
国際規格標準	12	文字コードの国際標準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE)				
政府委員会議論	13	デジタル・ガバメント分科会 (高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略室)) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/bunkakai.html				
その他	14	上記以外で活用している ガイドライン等	具体的に：			

2 IMI 情報共有基盤の活用状況について

ここでは問1「国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況」のうち「1 文字情報基盤」「2 共通語彙基盤」の活用状況や課題等についてお尋ねします。

IMI 情報共有基盤（文字情報基盤及び共通語彙基盤）は電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプランの一環で、データに用いる文字や用語を共通化し、情報の共有や活用を円滑に行うための基盤です。詳細は <https://imi.go.jp/> をご参照ください。

問2 文字情報基盤の活用場面

文字情報基盤について、調達条件以外で貴団体において活用しているものはありますか。あてはまるもの全部に○をつけてください。

「e 活用していない」とお答えの方はその理由について次のページの回答欄にご記入ください。

		回答欄				
		a	b	c	d	e
		人名に係る業務において用いる	人名に係らない業務において用いる	システム間のデータ連携において用いる	その他（具体的に）	活用していない
1	IPAmj 明朝フォント 人名の表記等で、細かな字形の差異を特別に使い分ける必要のある業務等での活用を想定したフォント (https://mojikiban.ipa.go.jp/1300.html)				具体的に：	
2	MJ 文字情報一覧表 文字情報基盤漢字に付けられた固有名（MJ 文字図形名）と、各種コードとの対応関係、属性情報等を収録した一覧表 (https://mojikiban.ipa.go.jp/1311.html)				具体的に：	
3	MJ 文字情報検索システム (https://mojikiban.ipa.go.jp/search/home) または 文字情報基盤データベース (https://mojikiban.ipa.go.jp/1bf7a30fda/)				具体的に：	
4	MJ 縮退マップ MJ 文字集合(約 6 万文字)と JIS X 0213 の範囲にある漢字(約 1 万文字)とを対応付けて整理したもの (https://mojikiban.ipa.go.jp/1bf7a30fda/)				具体的に：	

- 「e 活用していない」とお答えの方はその理由を差し支えない範囲でご記入ください。

問3 文字情報基盤の活用にあたっての課題

文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

		回答欄
1	文字同定 ^{※2} のポリシーが定まらないため、文字情報基盤を活用するに至らない	1
2	ベンダーまたはメーカーが文字情報基盤に積極的に対応しない	2
3	IVS ^{※3} に対応していない情報機器がある	3
4	文字情報基盤対応することによるメリットが十分に感じられない	4
5	文字情報基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	5
6	文字情報基盤に対応するための予算がない	6
7	文字情報基盤がどういったものか分からない	7
8	その他 具体的に：	8
9	特になし	9

※2 ある文字とある文字を複数の文字情報に突き合わせることで同じ文字であることを認識すること

※3 文字符号としては同一視される漢字の細かな字形の差異を特別に使い分けるための仕組み（ISO/IEC10646に規程）

問4 共通語彙基盤の活用状況

共通語彙基盤について、調達条件以外で貴団体において活用しているものはありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

		回答欄		
		a	b	c
		知っており、 活用している (活用予定も 含む)	知っているが 活用していな い	知らなかった
1	コア語彙 共通語彙基盤の基礎となる中核的な用語の集合 (https://imi.go.jp/core/)			
2	DMD (データモデル定義) データモデルの構造や設計を定義した資料 (https://imi.go.jp/dmd/)			
3	公開ドラフト語彙 IMI サイトで公開しているコア語彙以外の語彙 (https://imi.go.jp/pd/)			
4	IMI ツール、ライブラリ IMI ツール：共通語彙を利活用するためのツール (https://imi.go.jp/goi/dmd-editor) ライブラリ：共通語彙基盤対応の機能をアプリケーション等に組み込み、 構造化データを容易に扱えるようにするためのライブラリ (https://imi.go.jp/goi/library)			
5	技術仕様 DMD 仕様、IMI 語彙記法などの技術仕様書 (https://imi.go.jp/goi/contents-list)			
6	解説資料 IMI 共通語彙基盤の背景、共通語彙基盤の語彙の考え方や構成、仕組みの 解説などの資料 (https://imi.go.jp/goi/contents-list)			
7	利活用のための手引き 共通語彙基盤導入の手引き、IMI に対応したデータ公開手順書などの資料 (https://imi.go.jp/goi/contents-list)			
8	イベント情報や過去の講演資料 (https://imi.go.jp/event/) ※4			

※4 共通語彙基盤ホームページにて、過去に開催したイベントの講演資料、動画を公開 (<https://imi.go.jp/event>)

問5 共通語彙基盤を活用して良かった点

問4でお尋ねした共通語彙基盤の1から8のいずれかを活用されている方にお尋ねします。共通語彙基盤を活用してみて良かった点があればご記入ください。

	活用したもの	活用して良かった点
1		

問6 共通語彙基盤の活用にあたっての課題

共通語彙基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

		回答欄
1	共通語彙基盤の活用にあたってデータを整備・運用する方針が定まっていない	1
2	共通語彙基盤の活用に必要な予算がない	2
3	共通語彙基盤に関する職員の知識やスキルが不足している	3
4	共通語彙基盤を活用するための必要な環境がない（インターネット接続が困難など）	4
5	オープンデータ関連ガイドライン等から共通語彙基盤の対応の必要性が十分示されていない	5
6	共通語彙基盤に対応すべきデータの分野が提示されていない	6
7	共通語彙基盤に対応するための手順等が提示されていない	7
8	語彙やデータ構造に関する共通語彙基盤の整備が十分でない	8
9	共通語彙基盤の説明や用語が難しい	9
10	共通語彙基盤にどこまで対応すれば良いかの基準が分からない	10
11	共通語彙基盤の活用方法、活用時のメリットが少ない	11
12	参考にできる共通語彙基盤の取組み事例が少ない	12
13	共通語彙基盤の認知度が低く、活用を推進する根拠にならない	13
14	その他 具体的に：	14
15	特になし	15

問7 共通語彙基盤に関して追加や拡充してほしい情報

共通語彙基盤で追加や拡充してほしい情報について、あてはまるもの全部に○をつけてください。

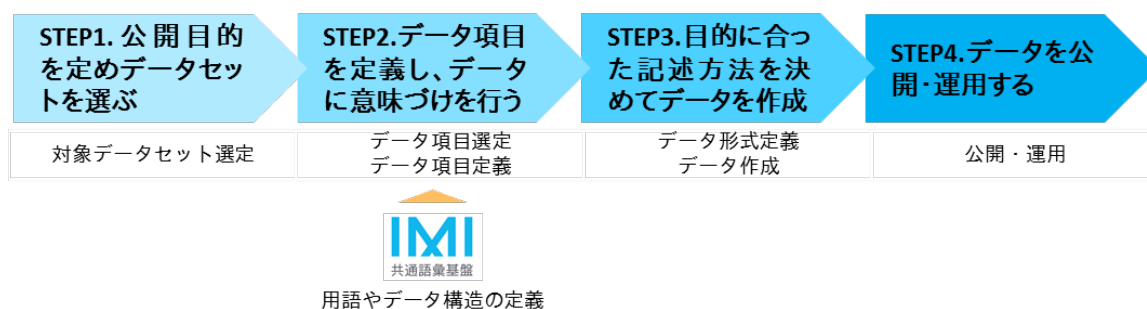
		回答欄
1	共通語彙基盤の入門レベルの解説資料	1
2	共通語彙基盤を活用した公開データの設計検討や入力に使うテンプレート	2
3	共通語彙基盤を活用したデータ公開やデータ整備の具体的な方法	3
4	共通語彙基盤の活用計画起案のためにデータ連携の重要性などを説明した資料	4
5	共通語彙基盤の仕様書など詳細な技術情報	5
6	共通語彙基盤に関する用語集	6
7	自治体の共通語彙基盤の取組事例	7
8	共通語彙基盤を活用したデータ利活用ビジネスの事例	8
9	共通語彙基盤に関するよくある質問と回答（FAQ）	9
10	その他 具体的に：	10
11	特になし	11

★ここからは共通語彙基盤とオープンデータとの関係についてお尋ねします。

- オープンデータ・・・国や自治体等が保有する公共データを、「国民や企業等が利活用しやすいように機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下で公開されていくこと」であると、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」において示されています。
(地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（以後ガイドライン）より抜粋)
- 推奨データセット・・・自治体を取り組みやすいように、公開が期待される 14 テーマのオープンデータについて、データセット定義及びデータフォーマットの標準例を示したものです。（「政府 CIO ポータル (<https://cio.go.jp/policy-opendata>)」で、推奨データセット（ベータ版）として公開（2018 年 11 月 30 日時点））

【オープンデータ公開の一般的な手順】

IMI 共通語彙基盤の用語体系や用語定義は、オープンデータ公開手順のうち主に「STEP2」の段階でご利用いただいています。



IMI 共通語彙基盤のご利用方法は IMI サイトもご紹介しています。「IMI 共通語彙基盤を使って「官民データの利活用」に参加しよう(https://imi.go.jp/goi/public-and-private-sector-data_utilization)」

問 8 オープンデータの取組みの有無

貴団体では、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。もっともあてはまるもの一つに○をつけてください。貴団体が上位団体の取組みへ協力していることを含みます。

		回答欄
1	ガイドラインに沿ったデータ公開を行っている	1
2	ガイドラインに沿った検討を開始している (具体的なスケジュールが決まっている)	2
3	検討へ向けた準備中である (具体的なスケジュールが決まっていない)	3
4	未検討である	4
5	取り組んでいるかどうか分からない	5

問9 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況

貴団体におけるオープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況を教えてください。あてはまるもの全部に○をつけてください。

		回答欄
1	官民データ活用推進計画やオープンデータ方針に取り入れている	1
2	データセット定義（推奨データセットの利用を含む）に活用している（したい）	2
3	データ項目名（ラベル）や内容の参考にしている（したい）	3
4	データ作成・入カールールの基準や参考にしている（したい）	4
5	自団体オープンデータ間のデータ連携に活用している（したい）	5
6	他団体とのデータ連携に活用している（したい）	6
7	共通語彙基盤がオープンデータでどのように使えるか検討中	7
8	分からない	8
9	その他 具体的に：	9
10	特になし	10

問10 推奨データセットの公開状況

貴団体では、オープンデータの公開にあたり「推奨データセット」の14テーマのいずれかを活用（推奨データセットをそのまま活用した場合、データ項目の追加・削除等を行った場合も含む）して公開していますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

また、「c.活用しての公開予定はない」を回答された場合は、その理由についてもお答えください。

		回答欄		
		a	b	c
		活用して公開 ^{※5}	活用して公開予定	活用しての公開予定はない
1	「推奨データセット」を活用したオープンデータの公開状況			理由：

※5 新規のデータセット作成、既存データセットへの推奨データセット定義の活用に関わらず、参考にして公開したこと

問 11 活用している推奨データセットのテーマ

問 10 で推奨データセットの 14 テーマのいずれかを「活用して公開している」方にお尋ねします。
 推奨データセットを活用して公開しているテーマについてあてはまるもの全部に○をつけてください。

		回答欄
1	A E D 設置箇所一覧	1
2	介護サービス事業所一覧	2
3	医療機関一覧	3
4	文化財一覧	4
5	観光施設一覧	5
6	イベント一覧	6
7	公衆無線 LAN アクセスポイント一覧	7
8	公衆トイレ一覧	8
9	消防水利施設一覧	9
10	指定緊急避難場所一覧	10
11	地域・年齢別人口	11
12	公共施設一覧	12
13	子育て施設一覧	13
14	オープンデータ一覧	14

問 12 推奨データセットに関するご意見

推奨データセットに関して、ご意見などございましたらご自由にご記入ください。

(例：公開されている推奨データセットの活用事例が知りたいなど)

3 その他

問 13 本調査、IMI 情報共有基盤や自団体の保有データ等に関するご意見

本調査、IMI 情報共有基盤や自団体の保有データ等に関して、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

掲載図表一覧

【図】

図 1.1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体].....	3
図 1.2 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [全体=732].....	6
図 1.3 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [全体=732].....	6
図 1.4 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=733].....	7
図 1.5 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [全体=733].....	7
図 1.6 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [全体=733].....	8
図 1.7 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革－ [全体=731].....	8
図 1.8 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE) [全体=731].....	9
図 1.9 ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別].....	10
図 1.10 ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別].....	11
図 1.11 ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別].....	12
図 1.12 ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [団体区分別].....	13
図 1.13 ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [団体区分別].....	14
図 1.14 ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」「データ駆動型社会」への変革－ [団体区分別].....	15
図 1.15 ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE) [団体区分別].....	16
図 1.16 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体].....	17
図 1.17 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別].....	19
図 1.18 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別].....	21
図 1.19 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ⑫文字コードの国際標準	

準 (ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE) [団体区分別].....	23
図 1.20 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区 分別].....	25
図 1.21 ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区 分別].....	27
図 2.1 文字情報基盤の活用場面 [全体].....	30
図 2.2 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=728].....	34
図 2.3 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別].....	36
図 2.4 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別].....	38
図 2.5 文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体].....	40
図 2.6 共通語彙基盤の活用状況 [全体].....	43
図 2.7 共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別].....	45
図 2.8 共通語彙基盤の活用状況 ②DMD (データモデル定義) [団体区分別].....	46
図 2.9 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別].....	47
図 2.10 共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD (データモデル定義) [団体 区分別].....	49
図 2.11 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [全体=728].....	52
図 2.12 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別].....	54
図 2.13 共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別].....	57
図 2.14 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [全体=711].....	61
図 2.15 共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [団体区分別].....	63
図 2.16 オープンデータの取組みの有無 [全体=733].....	67
図 2.17 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別].....	68
図 2.18 オープンデータの取組みの有無 [人口区分別].....	70
図 2.19 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体].....	72
図 2.20 オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区分別].....	73
図 2.21 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [全体=722].....	75
図 2.22 オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別].....	77
図 2.23 推奨データセットの公開状況 [全体=717].....	80
図 2.24 推奨データセットの公開状況 [団体区分別].....	81
図 2.25 活用している推奨データセットのテーマ [全体=180].....	84
図 2.26 活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別].....	86

【表】

表 1-1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体].....	4
---	---

表 1-2	ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [全体=732].....	6
表 1-3	ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [全体=732].....	6
表 1-4	ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体=733].....	7
表 1-5	ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [全体=733].....	7
表 1-6	ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [全体=733].....	8
表 1-7	ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－ [全体=731].....	8
表 1-8	ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [全体=731].....	9
表 1-9	ガイドラインなどの活用状況について ①文字情報基盤 [団体区分別].....	10
表 1-10	ガイドラインなどの活用状況について ②共通語彙基盤 [団体区分別].....	11
表 1-11	ガイドラインなどの活用状況について ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別].....	12
表 1-12	ガイドラインなどの活用状況について ⑥地方の官民データ活用推進計画策定の手引 [団体区分別].....	13
表 1-13	ガイドラインなどの活用状況について ⑦世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 [団体区分別].....	14
表 1-14	ガイドラインなどの活用状況について ⑩未来投資戦略 2018－「Society5.0」 「データ駆動型社会」 への変革－ [団体区分別].....	15
表 1-15	ガイドラインなどの活用状況について ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別].....	16
表 1-16	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 [全体].....	18
表 1-17	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別].....	20
表 1-18	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別].....	22
表 1-19	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ⑫文字コードの国際標準（ISO/IEC 10646 あるいは UNICODE） [団体区分別].....	24
表 1-20	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ①文字情報基盤 [人口区分別].....	26
表 1-21	ガイドラインなどの活用状況について 前年度との比較 ②共通語彙基盤 [人口区分別].....	28
表 2-1	文字情報基盤の活用場面 [全体].....	31

表 2-2	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]	34
表 2-3	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]	37
表 2-4	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]	39
表 2-5	文字情報基盤の活用にあたっての課題 前年度との比較 [全体]	41
表 2-6	共通語彙基盤の活用状況 [全体]	44
表 2-7	共通語彙基盤の活用状況 ①コア語彙 [団体区分別]	45
表 2-8	共通語彙基盤の活用状況 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別]	46
表 2-9	共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ①コア語彙 [団体区分別]	47
表 2-10	共通語彙基盤の活用状況 前年度との比較 ②DMD（データモデル定義） [団体区分別]	49
表 2-11	共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [全体=728]	53
表 2-12	共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]	55
表 2-13	共通語彙基盤の活用にあたっての課題 [人口区分別]	58
表 2-14	共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [全体=711]	62
表 2-15	共通語彙基盤に関して追加や拡充をしてほしい情報 [団体区分別]	64
表 2-16	オープンデータの取組みの有無 [全体=733]	67
表 2-17	オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]	68
表 2-18	オープンデータの取組みの有無 [人口区分別]	71
表 2-19	オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [全体]	72
表 2-20	オープンデータの取組みの有無 前年度との比較 [団体区分別]	74
表 2-21	オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [全体=722]	75
表 2-22	オープンデータの取組みにおける共通語彙基盤の活用状況 [団体区分別]	78
表 2-23	推奨データセットの公開状況 [全体=717]	80
表 2-24	推奨データセットの公開状況 [団体区分別]	81
表 2-25	活用している推奨データセットのテーマ [全体=180]	84
表 2-26	活用している推奨データセットのテーマ [団体区分別]	87

【著作権・責任】

本書の著作権は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に帰属します。

本書はクリエイティブ・コモンズ 表示 2.1 日本 ライセンス

（ <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/> ）の下に提供します。

第 12 回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査

調査結果

2019 年 5 月
